

令和4年度行政活動目標等の一覧

1. 行政活動目標〔450〕

2. 補助指標〔42〕

【施策】 I-1-① 感染症等健康危機への対応力強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
1	健康危機対策研修修了者数	人	4,914 (R2年度実績値)	6,500 (R6年度)	多数の県民の生命・健康を脅かす新型コロナウイルス等の感染症、天然痘などの生物テロに対応するため、医療・公衆衛生従事者を対象とした健康危機対策研修を修了した人の数
2	地域別消費総合指数	-	93.7 (R2年度平均実績値)	101.9 (R6年度平均)	家計調査の消費支出や商業販売統計等について、平成24年平均を基準に指数化・平均化して算出した地域別消費総合指数の年間平均 ※新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった令和元年度の水準を目指すもの。

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		健康危機対策に係る研修等開催数	回	5 (R3年度実績値)	3 (R4年度)	健康危機対策に係る研修等を開催した数	行動活動目標を達成するため、毎年度、研修会を開催する。新型コロナウイルス感染症対応に係る事業継続の観点から、研修会の開催は減少傾向にあることから、オンライン研修等を取り入れ、研修開催を維持することを目標とする。		1 健康危機対策
2		必要な衛生物資の救護施設等への配布	-	県内全救護施設等に配布 (100%) (R3年実績)	県内全救護施設等に配布 (100%) (R4年度)	救護施設等(救護施設、無料低額宿泊所)における感染拡大防止対策の支援状況	県内全ての救護施設等に必要な衛生物資を配付する		1 健康危機対策
3		新型コロナウイルス等の感染症対策訓練等を実施した保健所数	保健所	2 (R3年度時点)	14 (R4年度)	新型コロナウイルス等発生に備え患者移送訓練等を実施した保健所の数	原則としてすべての保健所及び疾病対策課が実施することを目標とする。		1 健康危機対策
4		県観光WEBサイトアクセス件数	件	3,600,428 (R4年1月時点)	3,827,000 (R4年度)	千葉県公式観光ホームページ「まるごとe! ちば」のページの訪問(セッション)件数	大きく落ち込んだ旅行需要の回復に向け、本県への来訪を促進するため、過去最高のR2年度実績(4,280,377件)以上の訪問件数を目指すため、感染状況が落ち着いた場合には、これから3年間で平均して年226000件程度ずつ増加していくことを目指す	再掲	2 生活様式や社会経済情勢の変化を踏まえた県内経済の強い回復
5		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	件	15 (R3年度実績)	15 (R4年度)	産業用地の確保にあたり、候補地の選定や事業可能性の検証等に関する市町村の相談に対する支援件数	R3年度に産業用地の確保について企業立地課に対し相談等を行った市町村数を勘案し設定。	再掲	2 生活様式や社会経済情勢の変化を踏まえた県内経済の強い回復
6		産学官等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	件	710 (R3年度実績)	650 (R4年度)	(公財)千葉県産業振興センターによる産学官等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	ニーズ(過去4か年実績)や市場動向を勘案して設定	再掲	2 生活様式や社会経済情勢の変化を踏まえた県内経済の強い回復

【施策】 I-1-② 災害から県民を守る「防災県」の確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
3	自主防災組織の活動カバー率	%	68.9 (R2年度実績値)	84.3 (R6年度)	各市町村の全世帯数のうち、地域の防災活動を効果的に行うための組織である「自主防災組織」が活動範囲とする地域の世帯割合
4	市町村業務継続計画における重要6要素11項目の策定状況	市町村	12 (R2年度実績値)	54 (R6年度)	業務継続計画の中核となる重要6要素11項目(首長不在時の代行順位、備蓄、受援計画等)を同計画に全て規定した市町村数

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 33

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数	施設	国庫補助10件 県費補助 2件 (R3年度実績値)	国庫補助10件 県費補助 1件 (R4年度)	非常用発電設備の整備に係る県及び国の補助制度の活用により支援を行った施設数	災害発生時に病院や避難所等の重要給水施設への給水確保のため、水道施設の非常用発電設備の整備の促進を行う。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
2		耐水対策の実施箇所数	箇所	0 (令和3年度実績値)	9 (R4年度)	流域下水道施設の耐水化のために、建物開口部の対策実施数	耐水化計画に基づき、手賀沼終末処理場の排水機能及び消毒機能に係る建物の扉や、資機材搬入口の対策を行う。R3年度末の実績値にR4年度完了予定の建物開口部の対策実施数を加算し、目標値とし設定する。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
3		市町村道等のインフラ施設周辺などの森林整備面積	ha/年	36 (R2年度実績値)	40 (R4年度)	県が市町村等に対して助成している災害に強い森づくり事業等によるインフラ施設周辺等の森林整備の実施面積	インフラ施設管理者や所有者との事前調整に時間を要する等、労力の要する業務が多く、急激な事業量の増加は見込みにくいことから、現状から4ha増の年間事業量を目指す。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
4		一宮川第二調節池(増設)の貯留容量の確保	m3	220,000 (R3年度実績)	320,000 (R4年度)	一宮川の洪水の一部を一時的に貯留する一宮川第二調節池の増設工事を行っており、治水効果の早期発現のための貯留容量	一宮川第二調節池(増設)は令和5年度末に40万m3の貯留容量の確保を目指す必要があるため。		1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
5		計装設備の電源強化及び浸水対策(累計)	施設	3 (R3年度実績値)	9 (R4年度)	県営水道の対象施設(9施設)のうち、計装設備の電源強化及び浸水対策を実施した施設数。	千葉県営水道中期経営計画における計装設備の電源強化及び浸水対策の目標値を基に設定する。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
6		耐震補強を完了した橋梁数(累計)	橋	217 (R3年度実績値)	219 (R4年度)	跨線橋や緊急輸送路など優先度の高い橋梁の耐震補強実施数	R3年度末時点の対策完了数にR4年度完了予定の橋梁数を加算し、目標値として設定する。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
7		浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備(累計)	施設	13 (R3年度実績値)	15 (R4年度)	工業用水道の対象施設(19施設)のうち、非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備を実施した施設数。	千葉県工業用水道事業中期経営計画に掲げる目標値を基に設定。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
8		浄・給水場等の浸水対策(累計)	施設	1 (R3年度実績値)	6 (R4年度)	工業用水道の対象施設(7施設)のうち、止水版等による浸水対策を実施した施設数。	千葉県工業用水道事業中期経営計画に掲げる目標値を基に設定。	再掲	1 令和元年房総半島台風等からの復旧・復興
9		職員への災害時優先業務の周知状況	%	100 (R3年度実績値)	100 (R4年度)	危機事案発生時や災害時における優先業務の周知を実施した所属の割合とする。	千葉県業務継続計画の対象所属のすべてが実施することを目標とする。		2 防災連携体制の充実強化
10		危機管理研修の参加人数	人	454 (R3年度実績値)	428 (R4年度)	危機管理研修会に参加した職員数(県職員)とする。	危機意識や対処能力の向上を目的とした危機管理研修会への参加者を過去5年間の平均値を超えることを目標とする。		2 防災連携体制の充実強化
11		市町村幹部職員に向けた危機管理に関する研修の参加団体数	市町村	49 (R3年度実績値)	54 (R4年度)	市町村幹部職員に向けた危機管理に関する研修会の参加団体数とする。	危機意識や対処能力の向上を目的とした研修会を開催し、県内すべての市町村が参加することを目標とする。		2 防災連携体制の充実強化
12		県が行う防災訓練実施数	件	67 (R2年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	県庁各部署において実施した防災訓練の件数	災害時の防災連携体制を強化するため、多くの訓練の実施を目指す		2 防災連携体制の充実強化

【施策】 I-1-② 災害から県民を守る「防災県」の確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
3	自主防災組織の活動カバー率	%	68.9 (R2年度実績値)	84.3 (R6年度)	各市町村の全世帯数のうち、地域の防災活動を効果的に行うための組織である「自主防災組織」が活動範囲とする地域の世帯割合
4	市町村業務継続計画における重要6要素11項目の策定状況	市町村	12 (R2年度実績値)	54 (R6年度)	業務継続計画の中核となる重要6要素11項目(首長不在時の代行順位、備蓄、受援計画等)を同計画に全て規定した市町村数

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 33

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
13		市町村が行う防災訓練実施数	件	137 (R2年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	各市町村において実施した防災訓練の件数	災害時における地域の防災対応能力の向上を図るため、多くの訓練の実施を目指す		2 防災連携体制の充実強化
14		災害派遣医療チーム(DMAT)チーム数	チーム	50 (R3年度実績値)	53 (R4年度)	災害発生の初期段階でいち早く被災地に駆けつけて急性期の医療活動を行う医療チーム(DMAT)のチーム数	千葉県保健医療計画において、R5年度までに55チームを目指すことを掲げており、段階的にチーム数の増加を目指す。		2 防災連携体制の充実強化
15		災害福祉支援チーム(DWAT)チーム員の登録者数(累計)	人	323 (R3年度実績値)	533 (R4年度)	避難所で避難生活を送る要配慮者等に対する福祉支援活動を行う災害福祉支援チーム(DWAT)のチーム員数	R2年度にチーム員を募集したところ、743名の候補者の推薦があった。 R6年度までに候補者全員の登録を目指しており、R4年度は210人の登録を目指す必要があるため。		2 防災連携体制の充実強化
16		災害派遣精神医療チーム(DPAT)の隊員登録者数	人	124 (R3年度実績値)	150 (R4年度)	災害発生時、被災地域において精神保健医療活動に関する支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成・整備する	養成研修と技能維持研修を年度毎に実施し、令和5年度までに、隊員登録者数を150人を目指す。 (最低限、二次保健医療圏毎に4チーム(人口が多い千葉・東葛北部・東葛南部は各6チーム)、計42チーム(各チーム4名程度))		2 防災連携体制の充実強化
17		防災研修センターにおける自主防災組織対象の研修の受講者数及び受講率	人(受講者数) % (受講率)	268人 41.7% (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	防災研修センター事業により実施する研修のうち、自主防災組織を対象とする研修の受講者数及び定員に対する受講率	新型コロナウイルス感染症の流行下において、防災研修の実施には一部制約があるが、感染対策を確実に実施しながら研修を開催し、自主防災組織を対象とする研修の受講者数及び受講率の増加を目指す。		3 自助・共助の取組強化
18		避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成市町村数	市町村	28 (R3年度実績値)	35 (R4年度)	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画を作成した市町村数	市町村の作成が努力義務化された個別避難計画について、避難行動要支援者の全部または一部について計画を作成した市町村の増加を目指す。		3 自助・共助の取組強化
19		自主防災組織による防災訓練の実施回数	回	513 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	自主防災組織が行う防災訓練の実施回数	新型コロナウイルス感染症の流行下において自主防災組織の活動が一部困難な状況にあるが、市町村と連携して、自主防災組織の結成及び活動に対する支援を行うことで、防災訓練の実施数の増加を目指す。		3 自助・共助の取組強化
20		災害時外国人サポーター養成講座を開催した市町村数	市町村	3 (R3年度実績値)	3 (R4年度)	災害時外国人サポーター養成講座を開催した市町村数	目指す姿を実現するために、県内各地での開催を目指しており、過年度の実績を考慮して設定した。	本籍	3 自助・共助の取組強化
21		津波避難計画の策定市町村数	市町村	24 (R2年度実績値)	30 (R4年度)	沿岸市町村等のうち、津波からの避難計画を策定している市町村数	津波が来襲した際に、市町村や住民等が迅速、かつ的確な津波避難行動することができるよう、津波が想定されるすべての市町村の「津波避難計画」作成を支援する。		4 津波避難・液状化対策の推進

【施策】 I-1-② 災害から県民を守る「防災県」の確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
3	自主防災組織の活動カバー率	%	68.9 (R2年度実績値)	84.3 (R6年度)	各市町村の全世帯数のうち、地域の防災活動を効果的に行うための組織である「自主防災組織」が活動範囲とする地域の世帯割合
4	市町村業務継続計画における重要6要素11項目の策定状況	市町村	12 (R2年度実績値)	54 (R6年度)	業務継続計画の中核となる重要6要素11項目(首長不在時の代行順位、備蓄、受援計画等)を同計画に全て規定した市町村数

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:33

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
22		県内大学生等を対象とした消防防災研修会・交流会実施回数	回	0 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	県が実施する県内大学生等を対象とした研修会・交流会の実施回数	県民の消防団への加入促進のため、大学等の数が多い東葉・葛南地域において、大学生等の消防防災意識高揚に係る講習会等をそれぞれ1回ずつ開催する。		5 消防・救急救助体制の充実強化
23		県内大学生等を対象とした一日入団体験実施回数	回	0 (R3年度実績値)	1 (R4年度)	県が実施する県内大学生等を対象に県消防学校で実施する、消防団活動体験会の実施回数	県民の消防団への加入促進のため、大学等の数が多い千葉・市原地域において、消防活動に心のある学生向けの体験会を開催し消防団入団へ繋げる。		5 消防・救急救助体制の充実強化
24		女性や子育て世代を対象とした消防防災講座実施回数	回	0 (R3年度実績値)	7 (R4年度)	県が実施する女性や、小学生以下の児童及びその親を対象とする消防防災講座の実施回数	女性など幅広い住民の消防団参画を促すため、女性が少ない地域や高齢化が進む地域計7地域において各1回程度、消防防災意識高揚のための講座を開催する。		5 消防・救急救助体制の充実強化
25		県内高校における「消防防災活動に関する出前講座」実施回数	回	9 (R3年度実績値)	10 (R4年度)	県が県内高校で実施する、消防団活動等に関する出前授業の実施学校数	将来の担い手として期待できる高校生へ消防団活動の理解を促進するため、令和3年度以上の10校の実施を目指す。		5 消防・救急救助体制の充実強化
26		市町村消防施設・設備等の補助団体数	団体	42 (R3年度実績値見込)	45 (R4年度)	消防ポンプ自動車や消防団拠点施設など、市町村消防施設・設備等の整備に対して補助した市町村・消防本部の数	消防防災車両や救急自動車などの整備が早急に進むことを目指し、できるだけ多くの市町村で整備が行われることを目標とし、過去3年間の平均値(42団体)や最高値(46団体)を考慮し、算定。		5 消防・救急救助体制の充実強化
27		石油コンビナート等防災訓練の実施回数	回	3 (R2年度実績値)	3 (R4年度)	県が実施する石油コンビナート区域内の大規模災害等を想定した訓練の実施回数	千葉県石油コンビナート等防災計画において、訓練の実施を掲げており、迅速かつ的確な防災活動体制を確保するため、目的別に3つの訓練を実施する。	本籍	6 石油コンビナート防災対策の推進
28		石油コンビナート事業所等への立入調査件数	件	17 (R元年度実績値)	16 (R4年度)	石油コンビナート区域内の特定事業所及び共同防災組織を対象とした立入調査件数	千葉県石油コンビナート等防災計画及び立入調査実施要領に基づき、全特定事業所と共同防災組織の立入調査を実施する計画を掲げており、計画に従い、R4年度は16件の立入調査を目指す。		6 石油コンビナート防災対策の推進
29		高圧ガス保安法に基づく認定検査実施者への立入検査件数	件	13 (R3年度実績値)	13 (R4年度)	県が高圧ガス保安法に基づく認定検査実施者に対し立入検査等を実施する件数 ※認定完成実施者;高圧ガス製造施設について、自ら完成検査や保安検査を実施できると国から認定された事業者	高圧ガスの保安の確保を通じて、災害から県民を守る「防災県」を確立するため、県内にある13の認定検査実施者への立入検査、認定更新調査を実施する。		6 石油コンビナート防災対策の推進
30		高圧ガス事故を想定した訓練の実施回数	回	2 (R2年度実績値)	2 (R4年度)	県が実施する高圧ガス事故を想定した訓練の実施回数	災害から県民を守る「防災県」を確立するため、高圧ガス事故発生時において適切な防災活動が行えるよう、輸送中の事故を想定した訓練及び毒性ガスの漏えいを想定した訓練を実施する。	本籍	6 石油コンビナート防災対策の推進
31		石油コンビナート等防災訓練の実施回数	回	3 (R2年度実績値)	3 (R4年度)	県が実施する石油コンビナート区域内の大規模災害等を想定した訓練の実施回数	千葉県石油コンビナート等防災計画において、訓練の実施を掲げており、迅速かつ的確な防災活動体制を確保するため、目的別に3つの訓練を実施する。	再掲	7 事業者による防災対策の推進

【施策】 I-1-② 災害から県民を守る「防災県」の確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
3	自主防災組織の活動カバー率	%	68.9 (R2年度実績値)	84.3 (R6年度)	各市町村の全世帯数のうち、地域の防災活動を効果的に行うための組織である「自主防災組織」が活動範囲とする地域の世帯割合
4	市町村業務継続計画における重要6要素11項目の策定状況	市町村	12 (R2年度実績値)	54 (R6年度)	業務継続計画の中核となる重要6要素11項目(首長不在時の代行順位、備蓄、受援計画等)を同計画に全て規定した市町村数

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:33

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
32		高圧ガス事故を想定した訓練の実施回数	回	2 (R2年度実績値)	2 (R4年度)	県が実施する高圧ガス事故を想定した訓練の実施回数	災害から県民を守る「防災県」を確立するため、高圧ガス事故発生時において適切な防災活動が行えるよう、輸送中の事故を想定した訓練及び毒性ガスの漏えいを想定した訓練を実施する。	再掲	7 事業者による防災対策の推進
33		BCPセミナー受講者数	人	16 (R3年度実績値)	31 (R4年度)	チャレンジ企業支援センター事業において行うBCPセミナーの受講者数	直近2年間の年間受講者数の平均値		7 事業者による防災対策の推進

【施策】 I-2-① 災害に強いまちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
5	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	96.7 (R2年度実績値)	100 (R6年度)	災害応急対策実施拠点(庁舎や消防署等)、避難所(学校施設等)、医療救護施設(病院等)、社会福祉施設等の耐震化率
6	地籍調査面積	km ²	843 (R2年度実績値)	1,020 (R6年度)	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標: 0 行政活動目標: 28

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		耐震補強を完了した橋梁数(累計)	橋	217 (R3年度実績値)	219 (R4年度)	跨線橋や緊急輸送路など優先度の高い橋梁の耐震補強実施数	R3年度末時点の対策完了数にR4年度完了予定の橋梁数を加算し、目標値として設定する。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
2		急傾斜地崩壊危険区域の対策完了数(累計)	箇所	529 (R3年度実績値)	532 (R4年度)	豪雨などによる土砂災害を防止する急傾斜地崩壊危険区域の対策完了数(累計)	土砂災害防止施設の推進を目指し目標を設定		1 災害に強い社会資本の整備
3		耐震強化岸壁の整備数	バース	8バース目整備中 (R3年度実績値)	8バース目の整備促進 (R4年度)	港湾計画に基づき整備が進められている、耐震性が強化された岸壁の整備数	早期完成に向けて、8バース目の事業促進を目標値とした。		1 災害に強い社会資本の整備
4		地籍調査の着手又は再開市町村数	市町村	1 (R3年度実績)	1 (R4年度)	国土調査法に基づき、市町村等が実施主体となつて行う地籍調査を、着手又は再開する市町村数	地籍調査の進捗を図るためには、地籍調査を実施する市町村数を増やすことが有効であることから、地籍調査の着手又は休止中の市町村について、年1市町村の着手又は再開を目指す。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
5		市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	ha	1,405 (R3年度実績値)	1,432 (R4年度)	市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	R4年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が27haであることから、これを目標値として設定した。	再掲	1 災害に強い社会資本の整備
6		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	地区	2 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	新規事業の認可に向けた指導や助言をしていくこととし設定	再掲	1 災害に強い社会資本の整備
7		流域下水道施設の地震時における耐震化率	%	41 (R3年度実績値)	43 (R4年度)	流域下水道における処理場・ポンプ場の施設(管理棟・水処理施設等)のうち、地震時にも機能が確保(耐震化)できている割合	社会資本総合整備計画において、R7年度までに流域下水道施設の機能確保率を48%まで上昇させる目標を設定しており、R4年度は43%を目指す必要があるため。(対象施設:227施設)		1 災害に強い社会資本の整備
8		耐水対策の実施箇所数	箇所	0 (令和3年度実績値)	9 (R4年度)	流域下水道施設の耐水化のための建物開口部の対策実施数	耐水化計画に基づき、手賀沼終末処理場の揚水機能及び消毒機能に係る建物の扉や、資機材搬入口の対策を行う。R3年度末の実績値にR4年度完了予定の建物開口部の対策実施数を加算し、目標値とし設定する。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
9		非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数	施設	国庫補助10件 県費補助 2件 (R3年度)	国庫補助10件 県費補助 1件 (R4年度)	非常用発電設備の整備に係る県及び国の補助制度の活用により支援を行った施設数	災害発生時に病院や避難所等の重要給水施設への給水確保のため、水道施設の非常用発電設備の整備の促進を行う。	再掲	1 災害に強い社会資本の整備
10		計装設備の電源強化及び浸水対策(累計)	施設	3 (R3年度実績値)	9 (R4年度)	県営水道の対象施設(9施設)のうち、計装設備の電源強化及び浸水対策を実施した施設数。	千葉県営水道中期経営計画における計装設備の電源強化及び浸水対策の目標値を基に設定する。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
11		管路の耐震化率	%	25.9 (R3年度実績値)	26.9 (R4年度)	管路総延長のうち、耐震適合管の延長の割合を示すもの	千葉県営水道中期経営計画に掲げる目標値を設定	再掲	1 災害に強い社会資本の整備

【施策】 I-2-① 災害に強いまちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
5	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	96.7 (R2年度実績値)	100 (R6年度)	災害応急対策実施拠点(庁舎や消防署等)、避難所(学校施設等)、医療救護施設(病院等)、社会福祉施設等の耐震化率
6	地籍調査面積	km ²	843 (R2年度実績値)	1,020 (R6年度)	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標: 0 行政活動目標: 28

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
12		管路の耐震化延長	km	1.2 (R3年度実績値)	0.06 (R4年度)	工業用水道の本年度に更新・耐震化工事を行った管路延長	千葉県工業用水道事業中期経営計画における管路の更新・耐震化延長の目標値を基に設定。	再掲	1 災害に強い社会資本の整備
13		浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備(累計)	施設	13 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	工業用水道の対象施設(19施設)のうち、非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備を実施した施設数。	千葉県工業用水道事業中期経営計画に掲げる目標値を基に設定。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
14		浄・給水場等の浸水対策(累計)	施設	1 (R3年度実績値)	6 (R4年度)	工業用水道の対象施設(7施設)のうち、止水版等による浸水対策を実施した施設数。	千葉県工業用水道事業中期経営計画に掲げる目標値を基に設定。	本籍	1 災害に強い社会資本の整備
15		県立都市公園の供用開始面積(累計)	ha	477.3 (R3年度実績値)	477.3 (R4年度)	災害時の避難場所としても機能する県立都市公園の整備を推進	引き続き災害時の避難場所等としても機能する県立都市公園の整備を推進していくこととして設定	再掲	1 災害に強い社会資本の整備
16		合同庁舎の耐震化済み棟数	棟	4 (R3年度実績値)	長寿命化計画に基づく合同庁舎の施設整備により、耐震化を進める。 (R4年度)	合同庁舎(地域振興事務所を含む庁舎)の耐震化済みの棟数	県有建物長寿命化計画の整備計画に基づく建物整備により、着実に合同庁舎の整備を進めていく。		2 建築物・宅地の災害対策の推進
17		被災宅地危険度判定士の登録者数	人	1,951 (R3年度実績値)	1,951+20 (R4年度)	県が実施する被災宅地危険度判定士の登録者数	発災時における宅地の被災状況(危険度)を的確に把握し、2次災害を防止することを目的に、被災宅地危険度判定士を養成する必要がある。R2年度末時点では約2千人が登録しているが、判定実施体制の更なる整備・充実を図るため、約1%増(20人増)を目標値に定める。		2 建築物・宅地の災害対策の推進
18		耐震診断・耐震改修技術者の養成(累計)	人	7,443 (R3年度実績値)	7,587 (R4年度)	既存建築物耐震診断・改修講習会の受講者の延べ人数	R3年度は講習会を1回開催していることから、R4年度も同程度の開催回数とし、講習会受講予定者を100名/年と見込み設定		2 建築物・宅地の災害対策の推進
19		被災建築物応急危険度判定士(登録者数)	人	3,851 (R3年度実績値)	4,000 (R4年度)	「千葉県被災建築物応急危険度判定士」の登録者数(応急危険度判定士は5年更新となっているが、更新の意向把握を行った上で、更新を行った判定士数)	実際に判定活動を行う意向のある判定士の登録者数4,000人を目標とし設定		2 建築物・宅地の災害対策の推進
20		私立学校校舎等の耐震化	%	91.2 (R4年4月1日時点)	向上を目指します (R4年度)	私立学校校舎のうち、耐震性能を有する棟数の割合	私立学校の校舎等の一層の耐震化を目指す		2 建築物・宅地の災害対策の推進
21		警察施設等の耐震化率	%	耐震化率 85% (R3年度実績値)	計画的な整備に努めます (R4年度)	警察施設等の耐震化率	警察施設の整備にあたっては、耐震性の確保及び浸水対策を図ることで災害警備活動の拠点としての機能強化を図る。		2 建築物・宅地の災害対策の推進
22		農業者が集まる場における収入保険の周知回数	回	32 (R4年1月時点)	60 (R4年度)	会議・研修会など、農業者が集まる場において収入保険の周知を行った回数	令和3年度実績を踏まえ、より積極的な周知を目指して目標値を設定		3 農林水産業における災害対策等の推進

【施策】 I-2-① 災害に強いまちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
5	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	%	96.7 (R2年度実績値)	100 (R6年度)	災害応急対策実施拠点(庁舎や消防署等)、避難所(学校施設等)、医療救護施設(病院等)、社会福祉施設等の耐震化率
6	地籍調査面積	km ²	843 (R2年度実績値)	1,020 (R6年度)	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行う調査を実施した面積

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:28

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
23		洪水被害等のリスクを軽減する対策を講じた面積	ha	4,414 (R3年3月時点)	4,464 (R4年度)	洪水時に農地や住宅地等の洪水被害を軽減する排水施設の整備や長寿命化対策を行った地区の面積	千葉県国土強靱化地域計画における工事計画等を踏まえて、令和4年度の目標値を設定する。		3 農林水産業における災害対策等の推進
24		ハザードマップ等を作成した防災重点農業用ため池の割合	%	34 (R3年3月時点)	63 (R4年度)	ハザードマップの作成など、迅速かつ安全に避難するための対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	国の土地改良長期計画においてR7年度までにハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合を10割としていることを踏まえ、令和4年度の目標値を設定する。		3 農林水産業における災害対策等の推進
25		市町村道等のインフラ施設周辺などの森林整備面積	ha/年	36 (R2年度実績値)	40 (R4年度)	県が市町村等に対して助成している災害に強い森づくり事業等によるインフラ施設周辺等の森林整備の実施面積	インフラ施設管理者や所有者との事前調整に時間を要する等、労力の要する業務が多く、急激な事業量の増加は見込みにくいことから、現状から4ha増の年間事業量を目指す。	本籍	3 農林水産業における災害対策等の推進
26		海岸保全施設整備延長	m	1,581 (R3年度実績値)	1,786 (R4年度)	漁港漁村背後集落の生命財産を守るための海岸保全施設(防潮堤)の整備延長	現在、海岸保全施設整備事業を実施している片貝地区、外川地区の計画整備延長を目標とする。		3 農林水産業における災害対策等の推進
27		海岸県有保安林の整備面積(累計)	ha	177 (R2年度実績値)	210 (R4年度)	県が実施する海岸防災林造成事業等による海岸県有保安林の整備面積	海岸県有保安林整備計画に基づき、令和11年の完成を目標として、現状から33haの増を目指す。		3 農林水産業における災害対策等の推進
28		家畜伝染病に対する自衛防疫集団の数	集団	12集団 (R3年度実績値)	14集団 (R4年度)	家畜伝染病の侵入及びまん延防止対策に取組む集団数	現状12集団を2集団増加させ、14集団とする。		3 農林水産業における災害対策等の推進

【施策】 I-3-① 犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	34,685 (R2年実績値)	31,000 (R6年)	道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,037 (R2年実績値)	3,070 (R6年)	地域で防犯ボランティアに取り組み自主防犯団体の団体数
9	刑法犯検挙中の再犯者率	%	49.3 (R2年実績値)	減少を目指します (R6年)	本県警察において検挙した刑法犯のうち、再犯者の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍ノ再掲	主な取組
1		地域防犯力の向上に関する交流会の受講者数	人	不開催 (R3年度実績値)	100 (R4年度)	地域防犯力の向上に関する交流会の参加者数	自主防犯団体数の増加を実現するために、防犯ボランティア交流会の参加者数100人を目指す。大会では基調講演に加えてグループワークもを行い、防犯活動の実施・普及に必要な知識・スキルを、自主防犯活動を担う人々に身につけてもらう。		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
2		「電話de詐欺」撲滅対策としてのテレビ・ラジオCMの回数	回	212 (R3年度実績値)	215 (R4年度)	県事業において実施する「電話de詐欺」撲滅対策としてのテレビ・ラジオCM回数	依然として後を絶たない「電話de詐欺」の撲滅対策として、テレビ115回、ラジオ100回を目標として設定。		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
3		「電話de詐欺」撲滅対策としてはがきによる啓発の取組状況	%	90 (R3年度実績値)	92 (R4年度)	県事業において実施する「電話de詐欺」撲滅対策としてはがきによる啓発に取り組む県内小学校数の割合	依然として後を絶たない「電話de詐欺」の撲滅対策として、前年度実績より多くの学校に取組んでもらえるように設定。		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
4		よくし隊レディ「あおぼーし」の効果的な運用	回	防犯講話 315 キャンペーン 121 (R3年実績値)	効果的な運用に努めます (R4年)	犯罪情勢や各種要望に応じ、よくし隊レディ「あおぼーし」を防犯講話や護身術の指導、街頭キャンペーンなどにおいて効果的に運用する	女性や子どもの防犯意識を高め、被害を未然に防ぐことを目的として、防犯講話や護身術の指導、街頭キャンペーンなどの活動を効果的に推進することにより、「自分の身は自分で守る。」という自主防犯意識の醸成を図る。		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
5		ちば安全・安心メールの登録人数	人	94,138 (R3年実績値)	増加を目指します (R4年)	ちば安全・安心メールに登録している人数	ちば安全・安心メールの登録者を増やし、タイマーに犯罪発生情報などを提供することによって、県民の自主防犯活動の促進を図るとともに、犯罪被害の未然防止に役立ててもらうほか、被疑者に関する情報提供を呼び掛ける		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
6		移動交番車の効果的な活用	-	効果的な活用に努めています (R3年度)	効果的な運用に努めます (R4年度)	移動交番車を地域の実情や要望に応じて効果的に活用する	交番設置要望地域、事件・事故多発地域等における移動交番車の開設のほか、機動力を生かし、防犯ボランティア等と連携した見守り活動や地域住民の防犯意識向上のための情報発信活動等を地域の実情に応じて強力的かつ効果的に行う		1 自主防犯意識の向上と防犯対策の推進
7		犯罪の検挙	-	重要犯罪検挙件数 393件 重要窃盗犯検挙件数 1,902件 (R3年実績)	犯罪の徹底検挙に努めます (R4年)	凶悪犯罪の徹底検挙に努める	安全で安心できる県民生活を確保するため、凶悪犯罪の徹底検挙に努める		2 犯罪の徹底検挙と犯罪組織の壊滅
8		暴力団の弱体化及び壊滅に向けた取組	-	暴力団は減少傾向にありますが、暴力団が関与する事件等が発生しています (R3年)	暴力団の弱体化及び壊滅に向けた総合対策を推進します (R4年)	暴力団に対する取締りや暴力団排除活動、保護対策など総合的な対策を推進し、暴力団の弱体化・壊滅を図る	暴力団の弱体化及び壊滅を図るため、暴力団犯罪の取締りを徹底するとともに、暴力団排除の気運を維持・向上させるため、県民、事業者等に対する広報活動や的確な助言・指導を実施するほか、適切な保護対策を推進する		2 犯罪の徹底検挙と犯罪組織の壊滅
9		ネット安全教育の積極的な開催	回	357 (R3年実績値)	積極的なネット安全教室の開催に努めます (R4年)	児童・教職員等に対するネット安全教室の開催回数	サイバー空間の脅威の情勢等を踏まえて、県民がサイバー犯罪の被害者とならないための「ネット安全教育」を開催することで、サイバー空間の安全の確保を目指す		3 サイバー空間に対する総合対策の推進
10		サイバー攻撃を想定した訓練及び研修の実施	回	訓練 6 教養等 2 (R4年1月末現在)	事業者との共同訓練、研修等を継続的に実施し、官民連携の強化を図ります (R4年度)	事業者との共同訓練や研修等を実施し、被害の未然防止を図る	社会生活等に影響を及ぼす重要インフラ事業者等との共同対処訓練や研修等を実施し、被害の未然防止を図る		3 サイバー空間に対する総合対策の推進

【施策】 I-3-① 犯罪の起こりにくい社会づくりと被害者等支援の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
7	刑法犯認知件数	件	34,685 (R2年実績値)	31,000 (R6年)	道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷を除いた「刑法」に規定する罪や「爆発物取締罰則」等に規定する罪のうち、警察において発生を認知した事件の数
8	自主防犯団体の数	団体	3,037 (R2年実績値)	3,070 (R6年)	地域で防犯ボランティアに取り組む自主防犯団体の団体数
9	刑法犯検挙中の再犯者率	%	49.3 (R2年実績値)	減少を目指します (R6年)	本県警察において検挙した刑法犯のうち、再犯者の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		「テロ対策ネットワーク・CHIBA」の活動の推進と、官民一体となったテロ対処訓練の実施	—	訓練: 24回 (テロ、ゲリラの発生はありませんでした。) (R4年1月末現在)	テロ、ゲリラの未然防止に努めます (R4年度)	テロ、ゲリラの未然防止	安全で安心できる県民生活を確保するため、官民一体となったテロ対策を推進し、テロ、ゲリラの未然防止に努める		4 テロの未然防止
12		警察活動を支える人的基盤の強化	人	警察官 10,850 一般職員 1,226 非常勤職員 681 (R3年度実績)	警察活動を支える人的基盤の強化に努めます (R4年度)	事態対処能力の向上や体制の充実による人的基盤の強化により、警察基盤の強化を図る	依然として、本県警察官一人当たりの負担が重い状況であり、めまぐるしく変化する社会情勢の中において、新たな治安課題への確実に対応する必要があるため、警察活動を支える人的基盤の強化に努める		5 警察基盤の整備
13		警察署、交番、駐在所の計画的な整備	施設数	23施設の整備に着手 (R3年実績値)	計画的な整備に努めます (R4年度)	老朽化及び狭隘化した警察施設を千葉県県有建物長寿命化計画に基づき整備する	警察署の整備に当たっては、耐震性の確保及び浸水対策を図ることによって災害警備活動の拠点としての機能強化を図る		5 警察基盤の整備
14		携帯用緊急通報装置の貸出人数	人	160 (R3年実績値)	被害者等に適時適切に貸出し、保護対策を推進します (R4年)	携帯用緊急通報装置を貸出した人数	携帯用緊急通報装置の貸出しについては、ストーカーやDVの被害者のみならず、被害者の家族等に対しても適時適切な貸出しを行い、保護対策を推進する		6 DV・ストーカー防止と被害者支援の充実
15		若者のためのDV予防セミナー(デートDV講座)開催数	回	48 (R3年度実績値)	60 (R4年度)	県内高等学校等において若者を対象に実施するDV予防セミナーの開催回数	千葉県DV基本計画(第5次)において、掲げる目標値とした。また、R4年度事業予算の上限回数でもある。		6 DV・ストーカー防止と被害者支援の充実
16		DV被害者支援に関する研修の受講者数	人	2,022 (R3年度実績値)	1,500 (R4年度)	県が主催する被害者支援に関する研修の受講者数	研修実施の効率化を図り、参加を呼びかける努力目標として、R3年度の参加人数を踏まえ目標値とした。		6 DV・ストーカー防止と被害者支援の充実
17		犯罪被害者週間啓発キャンペーン参加者数	人	250 (R3年度実績値)	300 (R4年度)	犯罪被害者週間に実施するフォーラムと生命のメッセージ展の参加者数	社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成を図るため、R4年度はR3年度より参加人数(50人)の増加を目指す。		7 犯罪被害者等の支援の充実
18		犯罪被害者遺族等の講演会の開催数	回	1 (R3年1月末時点)	計画的な開催に努めます (R4年度)	中学・高校・大学等において犯罪被害者遺族等による講演会の開催数	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年々開催数が減少しているため、計画的に開催する		7 犯罪被害者等の支援の充実
19		再犯防止に係る相談支援の実施件数	件	19 (R3年12月時点)	20 (R4年度)	矯正施設からの支援依頼に基づき、矯正施設内での面談等を実施した件数	昨年度実績を勘案した。		8 再犯防止対策

【施策】 I-3-② 交通安全県ちばの確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
10	交通事故24時間死者数	人	121 (R3年実績値)	110 (R6年)	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の人数
11	交通事故重傷者数	人	1,512 (R3年実績値)	1,300 (R6年)	道路上の交通事故によって負傷し、1か月(30日)以上の治療を要する人の人数。

【行政活動目標等】

補助指標: 5

行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		四季の交通安全運動等に合わせた広報啓発の実施回数	回	7 (R3年度実績値)	7 (R4年度)	四季の交通安全運動ほかの、期間を定めて行う活動に合わせた広報啓発の実施回数	「四季の交通安全運動」(計4回)、「九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間」(5月)、「シートベルトとチャイルドシート着用推進強化月間」(6月)、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」(10~11月)に合わせて実施することで目標値を設定		1 県民総参加でつくる交通安全の推進
2		交通安全推進隊の研修会実施回数	回	4 (R3年度実績値)	16 (R4年度)	交通安全条例に基づき県が整備する交通安全推進隊の研修会実施回数	くらし安全推進課と各地域振興事務所が、隊の数等に応じてそれぞれ研修会を1~3回実施することで目標値を設定 (R3は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの会場で中止となった)		1 県民総参加でつくる交通安全の推進
3	○	横断歩道上における歩行者の交通事故死傷者数	人	796 (R3年実績値)	減少を 目指します (R4年)	横断歩道上における歩行者の交通事故死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		1 県民総参加でつくる交通安全の推進
4		関係機関・団体等と連携した横断歩道の安全対策の推進	-	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携した、運転者に対する横断歩道における歩行者の優先義務及び歩行者に対する横断歩道の安全利用についての周知(ゼブラ・ストップ活動)を推進しました (令和3年実績)	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携したゼブラ・ストップ活動を強力に推進します (令和4年)	横断歩道上の事故が後を絶たない現状を踏まえ、街頭指導や取締り、関係機関・団体等と連携したゼブラ・ストップ活動等の横断歩道の安全対策を推進する	街頭指導や取締り、関係機関・団体と連携したゼブラ・ストップ活動を推進し、横断歩道上の交通事故を減少させる		1 県民総参加でつくる交通安全の推進
5		交通安全運動を始めとする交通安全対策や県警ホームページ等を活用した交通安全意識の高揚	-	交通事故防止に向けた広報啓発を実施しました (R3年実績)	交通事故防止に向けた広報啓発を実施します (R4年)	関係機関・団体と連携し、横断幕による四季の交通安全運動の広報のほか、県警ホームページや県警公式SNSを活用した広報啓発を推進する	四季の交通安全運動を広報し、交通安全意識の高揚を図るとともに、県警ホームページ等により、交通事故発生状況等に反応した交通安全情報を発信し、交通事故防止を呼び掛ける		1 県民総参加でつくる交通安全の推進
6	○	高齢者の交通事故死傷者数	人	2,709 (R3年実績値)	減少を 目指します (R4年)	高齢者(65歳以上)の交通事故死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		2 高齢者の交通事故防止対策の推進
7		交通安全シルバリーリーダー養成研修(回数・人数)	回人	0 0 (R3年実績値)	3 90 (R4年度)	研修の実施回数及び参加人数	歩行・自転車実技講習の実施回数を3回とし、1回の参加人数を30人として目標値を設定。 (R3は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催せず)		2 高齢者の交通事故防止対策の推進
8		交通事故分析に基づく高齢者の関係する交通事故の特徴等を踏まえた交通安全教育の推進	人	259,341 (R3年実績値)	前年よりも増加を 目指します (R4年度)	戸別訪問や高齢者が集まる場所等において、交通安全教育を実施し、地域の実情に応じた高齢者の関係する交通事故防止の広報啓発を積極的に推進する。	新型コロナウイルスの感染状況等が活動に大きく影響するため、目標値を設定することは困難であるため、目標値は前年よりも増加を目指すとする		2 高齢者の交通事故防止対策の推進
9	○	自転車に関係する交通事故死傷者数	人	3,410 (R3年実績値)	減少を 目指します (R4年)	自転車に関係する交通事故の死傷者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		3 自転車安全利用の推進
10		スクエアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数	回	13 (R3年度実績値)	14 (R4年度)	スタントマンによるリアルな事故再現を行う交通安全教室の実施回数	中学校で6回、高校で8回実施することで目標値を設定		3 自転車安全利用の推進

【施策】 I-3-② 交通安全県ちばの確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
10	交通事故24時間死者数	人	121 (R3年実績値)	110 (R6年)	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の人数
11	交通事故重傷者数	人	1,512 (R3年実績値)	1,300 (R6年)	道路上の交通事故によって負傷し、1か月(30日)以上の治療を要する人の人数。

【行政活動目標等】

補助指標: 5 行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		高齢者向け外出講座の実施回数	回	0 (R3年度実績値)	45 (R4年度)	高齢者を対象とした、自転車の安全利用や自転車保険・乗車用ヘルメット着用の重要性を伝える出前講座の実施回数	(公財)千葉県交通安全協会及び各地区交通安全協会の合計45箇所ごとに年1回以上実施することとして目標値を設定 (R3は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催せず)		3 自転車安全利用の推進
12		関係機関・団体等と連携した、自転車利用者のルールの徹底とマナーの向上を図るための効果的な自転車対策の推進	-	関係機関・団体等と連携し、自転車利用者に対し、ルールの徹底とマナーの向上を推進しました (R3年実績)	関係機関・団体等と連携し、自転車利用者に向けたルールの徹底とマナーの向上を図るための効果的な自転車対策を推進します (R4年)	ルールを守らない又は悪質なマナーが原因となる事故が後を絶たない現状を踏まえ、関係機関・団体等と連携し、自転車利用者に向けて、ルールの徹底とマナーを向上させるための効果的な自転車対策を推進する	関係機関・団体等と連携し、自転車利用時のルールの徹底とマナーの向上を図るための効果的な自転車対策を推進する		3 自転車安全利用の推進
13	○	飲酒運転が関係する交通事故死者数	人	575 (R3年度実績値)	減少を 目指します (R4年)	飲酒運転が関係する交通事故の死者数	交通事故による死者数・負傷者数は、交通情勢に左右されやすく、年毎の定量的な目標設定が困難があることから、前年と比べて減少することを目指す。		4 悪質・危険な運転者対策の強化
14		飲酒運転根絶宣言事業所及び飲酒運転根絶宣言店の数	事業所・店	469 (R4年2月末実績値)	2,500 (R4年度)	飲酒運転根絶宣言事業所及び飲酒運転根絶店として、県に登録した事業所及び飲食店の数(累計)	県の登録を始めた3カ月の登録状況(約500事業所・店)を踏まえ、1年間で2000事業所・店が新規に登録するものとして、現状値に2000を加算した数値を参考に目標値を設定		4 悪質・危険な運転者対策の強化
15		交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りによる交通の安全と秩序の維持	件	交通事故の発生状況の分析を踏まえた交通指導取締りを推進した結果、交通事故発生件数、負傷者数は増加したものの、死者数は減少しました (R3年実績)	交通事故の発生状況の分析を踏まえ、交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りを推進します (R4年)	交通の安全と秩序の維持のため、効果的な場所・時間帯や悪質・危険な違反に重点指向した交通指導取締りを推進する	交通事故の発生状況を踏まえ、悪質・危険な飲酒運転、無免許運転、速度超過違反や、事故に直結する歩行者妨害、信号無視などの交差点関連違反、道路交通上の迷惑性が高い放置駐車違反の取締りを推進する。また、自転車利用者の法令遵守と安全通行の確保に向け、指導取締りを推進する。	本籍	4 悪質・危険な運転者対策の強化
16		交通安全教育推進員の派遣回数	回	33 (R3年度実績値)	73 (R4年度)	地域や事業所等からの要望により交通安全教育推進員を派遣した回数	過去3年間(コロナ前のH29～R1)の派遣回数の平均値から算出して目標値を設定		5 交通安全教育の充実
17		幼児交通安全教育セミナーの参加人数	人	83 (R3年度実績値)	259 (R4年度)	幼児教育指導者を対象とした講習会の参加人数	過去3年間(コロナ前のH29～R1)の参加人数の平均値から算出して目標値を設定		5 交通安全教育の充実
18	○	児童生徒の登下校時における交通事故死者数	人	636 (R3年実績値)	死亡者をなくし、負傷者は減少を目指します。 (R4年)	県内において発生した小学生・中学生・高校生の登下校中の交通事故死者数(県警資料から算出)	第3期千葉県教育振興基本計画の進捗管理の指標に設定されており、児童生徒の死者数は0を目標とするが、交通事故が頻繁に発生し、根絶までは至らない現状を踏まえると、負傷者数は前年度と比較して減少を目指していくことが目標値として適切である。社会目標を達成するために設定。		5 交通安全教育の充実
19		交通安全教育の効果的な実施	回	6,732 (R3年実績値)	効果的な交通安全教育を実施します (R4年)	学校や地域、事業所等に対して交通安全講話等を実施するなど、発達段階や年齢層に応じた交通安全教育を推進する	発達段階や年齢層に応じて、歩行や自転車・二輪車・自動車乗車中の交通事故を防止するために交通安全教育を実施する。		5 交通安全教育の充実
20		交通事故多発地点における共同現地診断の実施回数	回	38 (R3年度実績値)	38 (R4年度)	道路管理者、交通管理者などと共同で現地診断を実施する回数	成田国際空港警察署を除く38警察署において実施することで目標値を設定		6 交通安全環境の整備

【施策】 I-3-② 交通安全県ちばの確立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
10	交通事故24時間死者数	人	121 (R3年実績値)	110 (R6年)	道路上の交通事故の被害により、24時間以内に死亡した人の人数
11	交通事故重傷者数	人	1,512 (R3年実績値)	1,300 (R6年)	道路上の交通事故によって負傷し、1か月(30日)以上の治療を要する人の人数。

【行政活動目標等】

補助指標: 5

行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
21		交通の安全と円滑に資する交通安全施設の整備	—	生活道路や通学路における交通安全対策、災害対策や自動運転等新たなニーズへの対応を推進しています (R3年実績値)	交通の安全と円滑に資する交通安全施設整備を推進します (R4年)	道路管理者が行う各種交通安全施設整備(道路改良等)と連携して、警察が行う交通安全施設(信号機、各種交通規制の実施)整備を推進する。	交通の安全と円滑に資する交通安全施設整備を推進するため、必要なものを整備しつつ、必要性の低下したものを廃止する		6 交通安全環境の整備
22		歩道等の整備延長(累計)	km	1774.3 (R3年度実績値)	1776.5 (R4年度)	歩道や自転車歩行者道の整備延長	安全・安心な歩行空間を確保するために、R4年度の歩道整備予定延長を加算し、目標値として設定する。		6 交通安全環境の整備
23		交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りによる交通の安全と秩序の維持	—	交通事故の発生状況の分析を踏まえた交通指導取締りを推進した結果、交通事故発生件数、負傷者数は増加したものの、死者数は減少しました (R3年実績)	交通事故の発生状況の分析を踏まえ、交通事故抑止に資する効果的な交通指導取締りを推進します (R4年)	交通の安全と秩序の維持のため、効果的な場所・時間帯や悪質・危険な違反に重点指向した交通指導取締りを推進する	交通事故の発生状況等を踏まえ、悪質・危険な取組運転、無免許運転、速度超過違反や、事故に直結する歩行者妨害、信号無視などの交差点関連違反、道路交通上の迷惑性が高い放置駐車違反の取締りを推進する。また、自転車利用者の法令遵守と安全通行の確保に向け、指導取締りを推進する	再掲	7 交通指導取締りの強化
24		適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進	—	危険運転致死傷罪等の重大事故の立件に努めました (R3年実績値)	客観的証拠に基づく適正かつ緻密な捜査を推進します (R4年度)	迅速・的確な初動捜査を推進する	交通事故事件の捜査を推進するに当たり、客観的証拠に基づく適正かつ緻密な捜査を推進し、検挙率の向上に努める		8 適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進

【施策】 I-3-③ 消費生活の安定と向上

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
12	消費者トラブルにあったときの相談窓口の認知度	%	16.3 (R元年度実績値)	20.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、消費者トラブルなどの相談窓口であり、出前講座等も実施している県の消費者センターや市町村の消費生活センターを知っていますか」の質問に対し、「名前も業務内容も知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		市町村における消費生活相談窓口の開設日数(週平均)	日	3.39 (R3年度実績値)	3.5 (R4年度)	県内市町村における消費生活相談窓口が開設されている週平均日数	千葉県消費生活基本計画において、目標値を3.5日と設定しているため。		1 相談・支援体制の充実
2		消費生活相談員等のレベルアップ研修の受講者数	人	41 (R3年度実績値) ※R4.3.16時点	50 (R4年度)	県及び市町村の消費生活相談員等を対象とした消費生活相談に必要な知識や相談処理技法等に関する講座の受講者数	消費生活相談員の資質向上を図るため、R3年度を上回る受講者数を目標とする。		1 相談・支援体制の充実
3		高齢者等見守り講座の受講者数	人	24 (R元年度実績値)	30 (R4年度)	民生委員や訪問介護従事者等を対象とした、高齢者被害の現状や気づきのポイント等に関する講座の受講者数	地域の見守りによる高齢者被害防止を図るため、R元年度を上回る受講者数を目標とする。(R2,R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。)		1 相談・支援体制の充実
4		消費者教育・学習の担い手研修の受講者数	人	191 (R3年度実績値)	200 (R4年度)	一般県民を対象とした消費者教育に関する講座等の受講者数	地域において消費者教育を推進する人材を養成するためR3年度を上回る受講者数を目標とする。		2 ライフステージに応じた学習機会の確保と消費者教育の推進
5		消費者教育に関する研修を受講した教職員数	人	50 (R3年度実績値)	60 (R4年度)	学校における教員を対象とした消費者教育に関する講座の受講者数	教員に対する消費者教育の推進を図るためR3年度を上回る受講者数を目標とする。		2 ライフステージに応じた学習機会の確保と消費者教育の推進
6		「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「千葉県消費生活の安定及び向上に関する条例」に基づき行った事業者指導・行政処分件数	件	51 (R4年1月末時点)	適正に実施します (R4年度)	県の消費生活センター等に寄せられる苦情相談や県民からの通報を基に、事業者に対して行政指導、行政処分を行う。	不当な取引行為をしている事業者等に対して、随時必要な行政指導、行政処分を行う。		3 悪質事業者対策の強化
7		ヤミ金融事犯対策の推進	事件 人	103事件 109人 (R3年実績値)	検挙活動の推進 (R4年)	広域にわたるヤミ金融事犯に対する取締りを推進する	被害の拡大防止を図るため、広域にわたるヤミ金融事犯に重点志向した検挙活動を推進		3 悪質事業者対策の強化
8		悪質商法事犯対策の推進	事件 人	7事件 10人 (R3年実績値)	検挙活動の推進 (R4年)	被害の拡大防止を意図した悪質商法事犯に対する取締りを推進する	被害の拡大防止を意図した悪質商法事犯に重点志向した検挙活動を推進		3 悪質事業者対策の強化
9		違反食品件数	件	規格基準違反 0件 不適正表示 52件 (※品質事項を除く) (R2年度実績値)	減少を目指します (R4年度)	食品等営業施設への監視及び食品等の検査などによって判明した違反食品の件数	食の安全・安心の確保のため、食品等営業施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理の導入支援などにより、県内で製造、生産又は流通する食品の規格基準違反や不適正表示等の違反食品を減少させる。	本籍	4 食の安全と消費者の信頼確保
10		食品表示法に基づく玄米・精米の適正表示率	%	—	100 (R4年度)	食品表示法に基づく玄米・精米の表示の適正割合	法順守の観点から、100%を目標数値とする。	本籍	4 食の安全と消費者の信頼確保

【施策】 I-3-③ 消費生活の安定と向上

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
12	消費者トラブルにあったときの相談窓口の認知度	%	16.3 (R元年度実績値)	20.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、消費者トラブルなどの相談窓口であり、出前講座等も実施している県の消費者センターや市町村の消費生活センターを知っていますか」の質問に対し、「名前も業務内容も知っている」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 11

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		市場における衛生管理マニュアルの整備数	件	3 (R3年度実績値)	4 (R4年度)	産地卸売市場開設者である漁協が整備した、市場の衛生管理マニュアルの整備数	マニュアル整備を必要とする6市場について、R7年度までの整備を目指しており、R4年度は新たに1市場を追加する。(整備済: 銚子、東安房、天羽の3市場)	再掲	4 食の安全と消費者の信頼確保

【施策】Ⅱ-1-① 産業の振興と企業立地の促進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	12兆5,183億 (R元年実績値)	増加を指します (R6年)	従業員4人以上の事業所における、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び製造工程から出たくず・廃物の出荷額とその他収入額の合計
14	県内への企業立地件数	件	62件 (H29年～R2年平均)	180件 (R4年～R6年合計)	各年1～12月の製造業等、研究所及び物流施設等の本県への立地件数 (1,000㎡以上)

【行政活動目標等】

補助指標: 0 行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		コンピナート規制緩和検討会議等の開催件数(累計)	回	11 (R3年度)	12 (R4年度)	県、関係市・立地企業で構成する「コンピナート規制緩和検討会議」等の開催件数(累計)	ニーズ(例年の実績(1回)等)から設定		1 京葉臨海コンピナートの競争力強化
2		管路の耐震化延長	km	1.2 (R3年度実績値)	0.06 (R4年度)	工業用水道の本年度に更新・耐震化工事を行った管路延長	千葉県工業用水道事業中期経営計画における管路の更新・耐震化延長の目標値を基に設定。	本籍	1 京葉臨海コンピナートの競争力強化
3		医療機器等の共同開発件数(累計)	件	75 (R3年度実績値)	85 (R4年度)	県内中小企業等による医療機器等の共同開発件数(累計)	ニーズ(前年度実績等)や市場動向を勘案して設定	本籍	2 新産業の振興
4		デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数(累計)	回	53 (R3年度実績)	61 (R4年度)	デジタル技術(IoT等)の活用に向けたセミナーや実習の開催回数(累計)	ニーズ(前年度実績等)や市場動向を勘案して設定		2 新産業の振興
5		デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計)	社	20 (R3年度実績値)	40 (R4年度)	デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計)	ニーズ(前年度実績等)や市場動向を勘案して設定		2 新産業の振興
6		海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数(年度毎)	回	10 (R3年度実績値)	10 (R4年度)	海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入促進に向けて、県が、市町村、関連企業、漁業関係者等を対象に実施する、国の政策動向や技術動向等に関する講演会、地域勉強会等の情報提供の実施回数	ニーズ(前年度実績)や市場動向を勘案して設定。	本籍	3 再生可能エネルギー産業等の振興
7		洋上風力関連産業への県内企業の参入促進に向けたセミナーや商談会の開催件数	回	— (R4年度新規事業)	2 (R4年度)	洋上風力関連産業への県内企業の参入促進に向けて、県が実施するセミナー、商談会の開催件数	ニーズや市場動向を勘案して設定。		3 再生可能エネルギー産業等の振興
8		農工商連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)	件	113 (R3年度実績値)	119 (R4年度)	「ちば農工商連携事業支援基金」及び「地域資源活用開発助成」により助成を行う。農工商連携による新商品開発の交付決定件数(累計)	基金運用益やニーズ(前年度実績等)を勘案して設定		4 豊富な地域資源を生かした地域経済の活性化
9		マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数(年度毎)	件	152 (R3年度実績)	150 (R4年度)	マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数	商談会の開催回数や開催規模等を勘案して設定		4 豊富な地域資源を生かした地域経済の活性化
10		産学官等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	件	710 (R3年度実績)	650 (R4年度)	(公財)千葉県産業振興センターによる産学官等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	ニーズ(過去4か年実績)や市場動向を勘案して設定		5 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進

【施策】Ⅱ-1-① 産業の振興と企業立地の促進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
13	県内製造品出荷額等	円	12兆5,183億 (R元年実績値)	増加を目指します (R6年)	従業員4人以上の事業所における、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び製造工程から出たくず・廃物の出荷額とその他収入額の合計
14	県内への企業立地件数	件	62件 (H29年～R2年平均)	180件 (R4年～R6年合計)	各年1～12月の製造業等、研究所及び物流施設等の本県への立地件数 (1,000㎡以上)

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 19

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計)	社	699 (R4年1月末時点)	700 (R4年度)	ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計)	ニーズ(過去4か年実績)や市場動向を勘案して設定		5 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進
12		医療機器等の共同開発件数(累計)	件	75 (R3年度実績値)	85 (R4年度)	県内中小企業等による医療機器等の共同開発件数(累計)	ニーズ(前年度実績等)や市場動向を勘案して設定	再掲	5 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進
13		県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)	件	1,345 (R3年度実績)	1,450 (R4年度)	県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)	ニーズ(過去4か年実績の年平均)や市場動向を勘案して設定		6 産業を支える技術の高度化
14		企業訪問件数(年度毎)	件	627 (R3年度実績)	600 (R4年度)	誘致活動の一環で行った企業訪問件数	国内の立地環境が厳しさを増す中、新規開拓に加え、進行中の案件のフォロー及び立地済み企業の需要開拓にも注力する必要があるため、過去2年度実績の年平均件数と同程度とし設定。		7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進
15		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	件	135 (R3年度実績)	100 (R4年度)	空き公共施設等への企業進出を支援するにあたり、セミナー等を通して創出される企業と空き公共施設等を保有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	アンケート等を通して発掘される進出可能性企業、セミナー、企業訪問の中で創出されたマッチング件数を参照し設定。		7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進
16		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	件	15 (R3年度実績)	15 (R4年度)	産業用地の確保にあたり、候補地の選定や事業可能性の検証等に関する市町村の相談に対する支援件数	R3年度に産業用地の確保について企業立地課に対し相談を行った市町村数を勘案し設定。		7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進
17		海外販路拡大に係る支援件数	件	13 (R3年度実績)	14 (R4年度)	海外展開を図る中小企業・小規模事業者に対する専門家派遣、海外取引に繋がる国内・海外展示会での出店支援などの件数	直近3か年の支援件数の平均値を目標値として設定		8 県内企業の海外取引・輸出の促進
18		海外ビジネスセミナーの参加人数	人	1,297 (R3年度実績)	1,000 (R4年度)	中小企業・小規模事業者を対象として開催する、貿易実務講座や海外ビジネス塾、その他各種セミナーなどの参加者延べ人数	近年のセミナー開催実績の平均参加人数を目指して目標値を設定		8 県内企業の海外取引・輸出の促進
19		幕張メッセ来場者	万人	168 (R3年度実績値)	330 (R4年度)	国際展示場、国際会議場、イベントホールを含む幕張メッセ施設全体の来場者数	近年の幕張メッセ来場者数の実績等を勘案して目標値を設定		9 MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化

【施策】Ⅱ-1-② 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
再掲	県内製造品出荷額等	円	12兆5,183億 (R元年実績値)	増加を 目指します (R6年)	従業員4人以上の事業所における、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び製造工程から出たくず・廃物の出荷額とその他収入額の合計
15	県内年間商品販売額	円	12兆2,183億 (R元年実績)	増加を 目指します (R6年)	卸売業又は小売業において、一定の場所(一区画)を占める事業所における有体商品の販売額
16	有雇用事業所数による開業率	%	6.0 (H28年度～R2年度平均)	増加を 目指します (R4年度～R6年度 平均)	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 16

指標番号	補助 指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		チャレンジ企業支援センター事業において行う窓口相談数	件	2,310 (R3年度実績)	3,700 (R4年度)	チャレンジ企業支援センター事業において行う、中小企業や創業予定者を対象とした幅広い窓口相談数	過去3年間の平均値を勘案して設定		1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上
2		チャレンジ企業支援センター事業において行う専門家派遣企業数	社	41 (R3年度実績)	59 (R4年度)	チャレンジ企業支援センター事業において行う専門家派遣事業を利用した企業数	過去3年間の平均値を勘案して設定		1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上
3		経営革新計画承認件数	件	71 (R3年度実績)	79 (R4年度)	新事業活動を行うことにより経営の相当程度の向上を図る経営革新計画の承認件数	過去3年間の平均値を勘案して設定		1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上
4		中小企業振興資金の創業資金融資件数	件	2,110 (R3年度実績)	2,100 (R4年度)	制度融資のうち、創業者又は創業後5年未満の中小企業者を対象とした創業資金の融資件数	過去3年間の平均上昇率を勘案して設定		2 資金調達の円滑化
5		千葉ものづくり認定製品認定件数(累計)	件	180 (R3年度実績)	186 (R4年度)	中小企業が開発・製造する優れた製品や独自の製品を千葉ものづくり認定製品として認定する件数(累計)	ニーズ(R3実績8件等)や市場動向を勘案して設定		3 販路開拓の促進
6		販路に関する相談件数(年度毎)	件	277 (R3年度実績)	240 (R4年度)	(公財)千葉県産業振興センターによる販路に関する相談件数(年度毎)	近年の実績の平均や市場動向を勘案して設定		3 販路開拓の促進
7		受注取引の紹介あっせん件数	件	412 (R3年度実績)	450 (R4年度)	(公財)千葉県産業振興センターによる下請取引あっせん件数	近年の実績の平均や、新型コロナウイルスによる下請取引の機会の減少を勘案して設定		3 販路開拓の促進
8		チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	件	277 (R3年度実績)	335 (R4年度)	チャレンジ企業支援センター事業における起業・創業相談件数	直近3年間の平均値を勘案して設定		4 起業・創業の促進
9		起業家応援イベントの参加者数	人	899 (R3年度実績)	960 (R4年度)	全県下を対象とした起業家応援イベントの参加者数	直近3年間の平均値を勘案して設定		4 起業・創業の促進
10		ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	社	886 (R3年度実績)	860 (R4年度)	採用活動に利用した企業数＝サービス利用企業数＋企業情報登録企業数 ※サービス利用企業数は、ジョブカフェちばの交流イベント、定着支援セミナー等を利用した企業数 ※企業情報登録企業数は、ジョブカフェちばに求人票を出した企業数	R3年度(見込み)のジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数から増加を目指す。 R3年度(見込み)＝R3年度1月時点＋R2年度2～3月		5 中小企業等の人材確保・育成支援

【施策】Ⅱ-1-② 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
再掲	県内製造品出荷額等	円	12兆5,183億 (R元年実績値)	増加を 目指します (R6年)	従業員4人以上の事業所における、1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及び製造工程から出たくず・廃物の出荷額とその他収入額の合計
15	県内年間商品販売額	円	12兆2,183億 (R元年実績)	増加を 目指します (R6年)	卸売業又は小売業において、一定の場所(一区画)を占める事業所における有体商品の販売額
16	有雇用事業所数による開業率	%	6.0 (H28年度～R2年度平均)	増加を 目指します (R4年度～R6年度 平均)	雇用保険事業年報における、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除した割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 16

指標番号	補助 指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規、副業・兼業等の雇用件数	件	98 (R3年度実績)	70 (R4年度)	プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規、副業・兼業等の雇用件数	H29年度～R元年度の実績を勘案して設定(地方創生推進交付金事業のR2年度～R4年度のKPIである正規雇用件数と副業・兼業等雇用件数の合計)		5 中小企業等の人材確保・育成支援
12		県立高等技術専門学校における在職者訓練(又は企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	人	198 (R3年度実績)	200 (R4年度)	主に中小企業の在職者を対象として、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援するスキルアップセミナーの受講者数	過去3年の実績(平均157人)を踏まえ、目標値を設定した。	再掲	5 中小企業等の人材確保・育成支援
13		障害者雇用率達成企業の割合	%	49.0 (R3年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	障害者法定雇用率を達成している県内企業の割合	令和3年3月に法定雇用率が0.1ポイント引上げられて2.3%となり、対象事業所が拡大されたことから、法定雇用率を達成した企業の割合が減少した。今後、引き上げが想定されるため、増加を目指す。	再掲	5 中小企業等の人材確保・育成支援
14		千葉県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談件数	件	594 (R3年度実績)	331 (R4年度)	千葉県事業引継ぎ支援センターが行う相談件数	過去3年間の平均値を勘案して設定		6 事業承継支援
15		商店街若手リーダーの養成数(累計)	人	388 (R3年度実績)	401 (R4年度)	商店街若手リーダー養成講座の累計修了者数	過去5年間の平均値を勘案して設定		7 商店街の活性化支援
16		地域商業活性化コーディネーター派遣回数	回	34 (R3年度実績)	25 (R4年度)	商店街の活性化に係る専門家の商店街等への派遣回数	過去5年間の平均値を勘案して設定		7 商店街の活性化支援

【施策】Ⅱ-1-③ 雇用対策と人材の育成・確保

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
17	完全失業率	%	2.7 (R2年実績値)	減少を 目指します (R6年)	労働力人口(就業者及び完全失業者)に占める完全失業者の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 10

指標番号	補助 指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		若年者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合	%	56.4 (R3年度実績値)	55.0 (R4年度)	ジョブカフェなどに新規登録した求職者に対する、正規雇用として就職が決定した者の割合	H30年度～R2年度のジョブカフェにおいて、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合の年度平均から増加を目指す。		1 雇用の促進と多様な就労の支援
2		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	%	29.7 (R3年度実績値)	20.6 (R4年度)	千葉県ジョブサポートセンターに新規登録した求職者に対する、就職が決定した者の割合	H30年度～R2年度の千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合の年度平均から増加を目指す。	本籍	1 雇用の促進と多様な就労の支援
3		障害者雇用率達成企業の割合	%	49.0 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	障害者法定雇用率を達成している県内企業の割合	令和3年3月に法定雇用率が0.1ポイント引上げられて2.3%となり、対象事業所が拡大されたことから、法定雇用率を達成した企業の割合が減少した。今後引き上げが想定されるため、増加を目指す。	本籍	1 雇用の促進と多様な就労の支援
4		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	人	— (R4年度新規事業)	50 (R4年度)	県が実施する働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業によって、就労体験や就労受入に繋がった人数	就労準備支援事業の相談員1名あたりの支援者は15名とされており、相談員2名で30名。短期間で支援を終了できる方との入れ替わりも考慮し、年間50名と設定した。	本籍	1 雇用の促進と多様な就労の支援
5		離職者等再就職訓練事業における就職率	%	70.7 (R3年度実績値)	75.0 (R4年度)	離職者等再就職訓練の修了生等の就職率	国の目標値(75%)以上を目指す。		2 産業界のニーズに応える人材育成
6		県立高等技術専門校の就職率	%	86.9 (R3年度実績値)	90.0 (R4年度)	県立高等技術専門校の就職退校も含めた訓練生の就職率	過去5年の実績を踏まえ、目標値を設定した。		2 産業界のニーズに応える人材育成
7		県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	人	198 (R3年度実績値)	200 (R4年度)	主に中小企業の在職者を対象として、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援するスキルアップセミナーの受講者数	過去3年の実績(平均173人)を踏まえ、目標値を設定した。	本籍	2 産業界のニーズに応える人材育成
8		技能検定受検者の申請者数(随時実施分を除く)	人	2,924 (R3年度暫定値)	増加を 目指します (R4年度)	働くうえで身に付ける、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度である技能検定受検者の申請者数(随時実施分を除く)	令和3年度は前回実績である令和元年度より受検者が減少している現状があり、減少傾向となっているが、目標として現状値からの増加を目指す。		2 産業界のニーズに応える人材育成
9		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	社	153 (R3年度実績値)	178 (R4年度)	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況等を踏まえて設定		3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備
10		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	社	930 (R3年度実績値)	950 (R4年度)	仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組み、本制度に登録した事業所の総数	過去の増加数の実績等を踏まえて設定	本籍	3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備

【施策】Ⅱ-1-④ 成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
18	成田空港の航空旅客数	万人	325 (R2年度実績値)	4,000 (R6年度)	成田空港における国際旅客数と国内旅客数の合計(通過客を含む) ※新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった令和元年度の水準を目指すもの

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		空港周辺民家の空気調和機器更新台数(累計)	台	6,061 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	空港周辺における航空機騒音による障害の防止又は軽減を図るため、関係市町が行う防音住宅空気調和機器更新工事事業で設置された冷暖房機の台数(関係市町が負担した金額の1/2を県が補助している。)	成田空港では、平成30年3月の四者協議会で合意された更なる機能強化策の実施に伴い、今後、航空旅客数の増加が見込まれる。そこで、空港と周辺地域との共生を図り、引き続き、騒音対策事業などの環境対策を実施する必要がある。		1 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進
2		成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	%	94.3% (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	成田国際空港周辺地域整備計画に掲げた事業の進捗率	空港周辺地域の都市化、関連企業の進出等に対処して、周辺地域の積極的な地域振興を図るため。		2 成田空港周辺地域の振興
3		SNSフォロワー数	人	72,043 (R3年度実績)	72,000 (R4年度)	(公社)千葉県観光物産協会が運営している外国語SNSカウートのフォロワー数	新たに開拓すべき主要ターゲットとして、米豪のフォロワー数増を目指しているが、R3年度の米豪フォロワー増加率が約5%になると見込まれるため、R4年度も同等の増加率を想定し、約1,200人増を目標とする。	再掲	3 成田空港を活用した県経済の活性化
4		ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数	事業者数	41 (R元年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	ランドオペレーター(在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者)と県内の観光・宿泊・交通事業者・市町村との商談会参加者数	商談会は、新型コロナウイルスによりR元年度の開催以降開催されていなかったため、直近開催時の参加者数をもとに設定。		3 成田空港を活用した県経済の活性化
5		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	団体等	88 (R2年度実績値)	96 (R4年)	県と連携しながら輸出に取り組む生産者団体・事業者の数	現状の輸出に取り組む生産者団体・事業者の増加数(4団体/年、2016~2020年における暦年比較の増加平均)を基に設定。	再掲	3 成田空港を活用した県経済の活性化
6		企業訪問件数(年度毎)	件	627 (R3年度実績)	600 (R4年度)	誘致活動の一環で行った企業訪問件数	国内の立地環境が厳しさを増す中、新規開拓に加え、進行中の案件のフォロー及び立地済み企業の需要開拓にも注力する必要があるため、過去2年度実績の年度平均件数と同程度とし設定。	再掲	3 成田空港を活用した県経済の活性化
7		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	件	15 (R3年度実績)	15 (R4年度)	産業用地の確保にあたり、候補地の選定や事業可能性の検証等に関する市町村の相談に対する支援件数	R3年度に産業用地の確保について企業立地課に対し相談等を行った市町村数を勘案し設定。	再掲	3 成田空港を活用した県経済の活性化
8		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	件	135 (R3年度実績)	100 (R4年度)	空き公共施設等への企業進出を支援するにあたり、セミナー等を通して創出される企業と空き公共施設等を保有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	アンケート等を通して発掘される進出可能性企業、セミナー、企業訪問の中で創出されたマッチング件数を参照し設定。		3 成田空港を活用した県経済の活性化
9		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	km	353 (R3年度実績値)	整備促進 (R4年度)	高規格道路及び直轄国道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	再掲	4 成田空港への交通アクセスの強化
10		国道・県道の供用(改良)延長	km	1.8 (R3年度実績値)	2.4 (R4年度)	県管理の国道・県道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路から県内各地域へアクセスする道路の整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	再掲	4 成田空港への交通アクセスの強化

【施策】Ⅱ-1-⑤ 観光立県の推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
19	観光総消費額	円	7,931億 (R2年)	1兆4,950億 (R6年)	本県を訪れた観光入込客の県内での消費の総額(観光入込客数(実人数)と観光消費額単価を掛け合わせることで算出) ※新型コロナウイルス感染症の影響が小さかったR元年の水準を目指すもの
20	宿泊客数	千人	8,997 (R2年)	20,100 (R6年)	観光客の利用が大半を占めると推察される県内宿泊施設の宿泊客数 ※新型コロナウイルス感染症の影響が小さかったR元年の水準を目指すもの

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数	箇所	44 (R3年度実績)	30 (R4年度)	県内全域における観光地魅力アップ整備事業によるトイレ、駐車場、観光案内板等の整備箇所数	令和3年度観光地魅力アップ整備事業(民間事業者実施分除く)の整備見込みが28箇所であるため、同程度の整備数をを目指す		1 魅力ある観光地づくり
2		千葉県優良県産品申請品数(新規)	点数	87 (R3年度実績値)	81 (R4年度)	優良県産品推奨審査会に新規で申請された商品数	過去5年間の平均をとって年5%程度の増加を目指す ※R2は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、試食を伴う官能審査を行わず、新規申請品については審査していない		2 観光産業の競争力強化
3		県観光WEBサイトアクセス件数	件	3,600,428 (R4年1月時点)	3,827,000 (R4年度)	千葉県公式観光ホームページ「まるごとe!ちば」のページの訪問(セッション)件数	大きく落ち込んだ旅行需要の回復に向け、本県への来訪を促進するため、過去最高のR2年度実績(4,280,377件)以上の訪問件数を目指すため、感染状況が落ち着いた場合には、これから3年間で平均して年226,000件程度ずつ増加していくことを目指す		3 国内観光プロモーションの展開
4		観光商談会参加者数	人	348 (R4年2月時点)	482 (R4年度)	県内観光事業者と現地旅行会社による観光商談会の参加者数	大きく落ち込んだ旅行需要の回復に向け、本県への来訪を促進するため、感染状況が落ち着いた場合にはコロナ前の水準(R1実績482人)以上の参加者数をを目指す。		3 国内観光プロモーションの展開
5		農泊に取り組む地域数	地域	19 (R2年度実績値)	23 (R4年度)	地域単位で農泊に取り組む地域の数(国の「農山漁村振興交付金(農泊推進)」に取り組む地域の数)	R3年度に6地域を候補地域とした調査を実施しており、うち4地域が農泊に取り組むことを目指す。1地域/年の増加を目指す。	再掲	3 国内観光プロモーションの展開
6		SNSフォロワー数	人	72,043 (R3年度実績)	72,000 (R4年度)	(公社)千葉県観光物産協会が運営している外国語SNSカウントのフォロワー数	新たに開拓すべき主要ターゲットとして、米豪のフォロワー数増を目指しているが、R3年度の米豪フォロワー増加率が約5%になると見込まれるため、R4年度も同等の増加率を想定し、約1,200人増を目標とする。		4 インバウンドの推進
7		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	団体等	88 (R2年度実績値)	96 (R4年)	県と連携しながら輸出に取り組む生産者団体・事業者の数	現状の輸出に取り組む生産者団体・事業者の増加数(4団体/年:2016~2020年における暦年比較の増加平均)を基に設定。	再掲	4 インバウンドの推進

【施策】Ⅱ-2-① 次世代を担う人材の育成・確保

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
21	新規就農者数	人	314 (R2年度)	450 (R4年度～6年度平均)	新規に就農した人の数
22	県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数	経営体	8.7 (平成30年度～R2年度平均)	10 (R4年度～6年度平均)	専門家派遣等の県事業を活用し、法人化を行った農業経営体数
23	新規漁業就業者数	人	30 (R2年度)	35 (R4年度～6年度平均)	新規に漁業に就業した人の数

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		専門家派遣による支援を実施した農業経営体数	経営体	53 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	法人化等に向けて、中小企業診断士等の専門家を派遣して個別支援を実施した経営体数	過去3年間での派遣実績の平均として、年50経営体の支援を目指す。		1 農林漁業者の経営力の向上
2		浜の活力再生プランの策定地区数	地区	10 (R3年度実績値)	11 (R4年度)	県内の浜の活力再生プランの策定地区件数 浜の活力再生プラン:漁業者等の所得向上のための取組について定める計画で、新規漁業者の参入促進につながる。	R7年度までに13地区の策定を目指しており、年に1地区程度増加させる必要があるため。		1 農林漁業者の経営力の向上
3		県が年間・長期で実施するセミナー・研修の受講修了者数	人	379 (R3年度実績値)	375 (R4年度)	就農・定着支援に向けて県が年間・長期で実施するセミナー・研修の受講修了者数	直近3年間で最も修了者数が多かったR3年度と同等程度で、令和7年度までに累計1,500人の受講修了者数を目指す。		2 農林水産業を支える人材の確保・育成・定着
4		地域の就農支援体制作りに係る研修会等の開催件数	件	1 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	新規就農者を確保するために必要な地域における就農支援体制づくりに向けて、県で開催する研修会等の回数	新規就農者の確保に向けて地域における就農支援体制づくりを進めるため、現状、年間1件の開催件数を2倍の2件とする。	本籍	2 農林水産業を支える人材の確保・育成・定着
5		地域の実情に合わせた就業モデル地区数(漁業)	地区	—	2 (R4年度)	担い手対策に対する意識の高い市町や漁協、船団等が連携し、地域の実情に合わせた後継者対策に取り組む地区数(海士(あま)モデルと船団モデルの2モデルを想定)	R7年度までに4地区での実施を目指しており、R4年度に海士モデル・船団モデルそれぞれ1地区ずつで取り組む。		2 農林水産業を支える人材の確保・育成・定着

【施策】Ⅱ-2-② 農林水産業の成長力の強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
24	農業産出額	円	3,853億 (R2年)	4,370億 (R6年)	(注)計画策定時の現状値は「3,852億円」でしたが、令和4年3月に農業者が生産した総額公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。
25	県内漁港水揚金額	円	476億 (R元年)	567億 (R6年)	県内漁港に陸揚げ(水揚げ)された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額

【行政活動目標等】

補助指標:2

行政活動目標:18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		スマート農業機器等の導入件数	件	660 (R3年3月時点)	960 (R4年度)	農業事務所が農家への聞き取り調査により把握したスマート農業機器の件数	過去5年間における年間導入件数は約150件であり、これを維持していく。		1 スマート農林水産業の加速化
2		漁獲報告システムによりICTを活用して水場情報を送信する漁業協同組合の割合	%	—	50 (R4年度)	漁獲報告システムによりICTを活用して水場情報を送信する漁業協同組合の割合 ※漁獲報告システム…生産現場での漁獲情報等を電子化し、収集・提供できるシステム	漁獲報告システム対応のための販売システム改修について、R4年度末までに県内23漁協のうち約半数での実施を目標とする。		1 スマート農林水産業の加速化
3		ほ場整備などを行った地区の完了面積	ha	—	250 (R4年度)	農地の大区画化や汎用化など行うほ場整備事業などを実施している地区の完了面積	生産基盤の強化に向けて、工事計画等を踏まえて令和4年度の目標値を設定する。		2 生産体制の強化・充実
4		園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積	ha	5.0 (R3年度実績値)	10.6 (R4年度)	補助事業を活用して新規導入及び改修を行った園芸用ハウスの面積の累計	「農業産出額」の目標達成に向け、R7年までに累計42haの園芸用ハウスの新規導入及び改修支援を目指しており、年当たり10.6haの支援を目標とする。		2 生産体制の強化・充実
5		省力化に新たに取り組んだ酪農家戸数	戸	74 (R3年度実績値)	90 (R4年度)	他の農業に比べ労働時間の長い酪農経営において、省力化機械やICT技術を導入し、労働時間の削減、労働生産性の向上に取り組んだ戸数	R2年時点522戸のうち後継者がいる経営体を対象として目標数値を設定する。		2 生産体制の強化・充実
6		大型漁船に対応する岸壁に必要な防波堤の施工延長	m	0 (R3年度実績値)	20 (R4年度)	大型漁船が使用できる岸壁が不足しており、整備が求められているため、岸壁を安全に利用するための整備を行った防波堤の施工延長を指標とする。	漁港整備計画および全体整備延長が設定されており、整備計画に基づく工事発注計画に基づく年度ごとの整備延長を目標数値とする。		2 生産体制の強化・充実
7		長寿命化対策等を行った県営造成基幹水施設数	施設	—	25 (R4年度)	長寿命化対策等※に新たに取り組む施設数 ※長寿命化対策を行うための計画策定や、工事による改修、補修、統廃合を行うこと	生産基盤の強化に向けて、工事計画等を踏まえて令和4年度の目標値を設定する。		2 生産体制の強化・充実
8		担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合	%	26.9 (令和2年度末時点)	47 (R4年度)	県内の耕地面積に占める担い手(認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織・市町村基本構想水準到達者)が耕作する面積の割合	国の耕地面積に占める担い手が耕作する面積の割合を現状の5割から8割にする目標に沿って、千葉県では現状2割から5割にする目標を設定。		3 農地利用の最適化
9		農用地区域内における遊休農地の解消等面積(累計)	ha	—	300 (R4年度)	「遊休農地に関する措置の状況に関する調査(国調査:5月末※)」における本県の遊休農地の解消等面積 ※R3からの調査(R3実績は現時点で未公表)	平成28年から令和2年における農用地域内の1号遊休農地の平均面積は約3,000haであり、それらを今後10年間で解消するため、300ha/年を目標とする。		3 農地利用の最適化
10		県が行う資源評価対象魚種数	種	16 (R3年度実績値)	18 (R4年度)	本県で水揚げされる主要な水産資源の資源評価の実施数	国は新たな資源管理システム構築のため、資源評価対象魚種の拡大を目指しており、本県においては現在評価している16魚種から必要なデータが整った魚種の評価を年間2魚種を目標に順次拡大する。		4 水産資源の管理と維持・増大

【施策】Ⅱ-2-② 農林水産業の成長力の強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
24	農業産出額	円	3,853億 (R2年)	4,370億 (R6年)	農業者が生産した総額 (注)計画策定時の現状値は「3,852億円」でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。
25	県内漁港水揚金額	円	476億 (R元年)	567億 (R6年)	県内漁港に陸揚げ(水揚げ)された海面漁業、海面養殖業及び運搬船搬入の金額

【行政活動目標等】

補助指標: 2

行政活動目標: 18

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		漁場整備面積(累積)	ha	341 (R3年度実績値)	342.5 (R4年度)	県が実施する漁場の整備面積	年次計画に基づき県が実施する魚礁整備面積を目標数値とする。		4 水産資源の管理と維持・増大
12		食品表示法に基づく玄米・精米の適正表示率	%	—	100 (R4年度)	食品表示法に基づく玄米・精米の表示の適正割合	法順守の観点から、100%を目標数値とする。	再掲	5 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保
13		市場における衛生管理マニュアルの整備数	件	3 (R3年度実績値)	4 (R4年度)	産地卸売市場開設者である漁協が整備した、市場の衛生管理マニュアルの整備数	マニュアル整備を必要とする6市場について、R7年度までの整備を目指しており、R4年度は新たに1市場を追加する。(整備済: 銚子、東安房、天羽の3市場)	本籍	5 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保
14	○	「環境にやさしい農業」の取組面積	ha	5,893 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	有機農業(非有機JAS認証+有機JAS認証(前年度))、ちばエコ農業、エコファーマーの取組面積の合計延べ面積	環境にやさしい農業の取組面積は、近年減少傾向であるのが現状であり、目標値の設定は困難である、しかしながら、取組推進は必要であるため、増加を目指す。		6 環境に配慮した農林水産業の推進
15		環境保全型農業直接支援対策を活用した有機農業の取組面積	ha	278 (R2年度実績値)	300 (R4年度)	環境保全型農業直接支援対策事業のうち有機農業の取組面積	支援対策事業を活用し、取組面積の年約10haの増加を目指す。 (10ha×2年=20ha、現状278ha+20ha=300ha)	本籍	6 環境に配慮した農林水産業の推進
16		畜産堆肥利用促進ネットワークシステム新規登録件数	件	372 (R3年度実績値)	382 (R4年度)	県が分析した堆肥の成分や堆肥購入のための連絡先、価格等を県ホームページに掲載登録した件数	堆肥の流通及び耕種農家とのマッチングを促進するため、新規登録件数について年間10件以上の増加を目指す。		6 環境に配慮した農林水産業の推進
17	○	森林整備による木材の生産量	m³/年	12,324 (H30~R2年度実績の平均値)	15,182 (R4年度)	間伐等の森林整備に伴って搬出、利用される木材の量	木材需要に適切に応えるため、森林整備により生産される木材の利用を積極的に進め、現状から約23%の増を目指す。		6 環境に配慮した農林水産業の推進
18		間伐実施面積	ha/年	163 (R2年度実績値)	198 (R4年度)	森林整備事業(林業事業者等への補助事業)や県営林事業等による間伐面積	健全な森林づくりを進めるため、現状から約21%の増を目指す。	本籍	6 環境に配慮した農林水産業の推進
19		新品種・新系統育成選抜数(累計)	件	60 (R2年度実績値)	61 (R4年度)	農林畜水産物の新たな品種開発や系統育成選抜した件数 【H元年度以降の累計数: R3年3月末現在、種苗法54(権利消滅品種を含む)、種苗法外クマツヅ、豚5】	品種・系統選抜には長い時間がかかり、出願から登録までもある程度の年月を要するため、毎年1件増を目標とする。	本籍	7 試験研究の強化
20		試験研究成果普及情報数(累計)	件	629 (R2年度実績値)	754 (R4年度)	生産者の生産性向上・経営発展につながる試験研究成果の公表・普及した件数 【過去10年(H23年以降)の累計件数】	単年度当たりの研究成果の公表・普及する件数を過去10年累計数の平均年62.9件ずつ増加させる。	本籍	7 試験研究の強化

【施策】Ⅱ-2-③ 市場動向を捉えた販売力強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
26	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	円	750億円 (R元年度)	817億円 (R6年度)	農産物及び水産物の加工・直売所、観光農園、農家民宿、農家レストラン等の年間販売金額の合計
27	県産農林水産物の輸出額	円	138億円 (R2年)	208億円 (R6年)	県と連携しながら県産農林水産物の輸出に取り組む事業者を対象にしたアンケートにより把握した輸出額

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1	○	東京都中央卸売市場に占める野菜の強化品目のシェア	%	ねぎ 19.3 かんしょ 53.0 にんじん 35.0 トマト 7.4 (R3年実績値)	シェアの維持を旨します (R4年)	東京都中央卸売市場における千葉県野菜のシェアは、令和3年は若干増加したものの、ここ数年は横ばいから減少傾向にある。首都圏における千葉県野菜の確固たる地位を確保するためには、シェアの維持が重要であり、特にねぎ、かんしょ、にんじん、トマトの4つの強化品目について、シェアの維持を旨とする。	強化4品目の本県作付面積の減少などの影響や他産地の台頭などにより、具体的数値目標を立てることが難しいことから、「現状を維持しつつ増加を目指す」とした。	本籍	1 需要を捉えた販売の促進
2		千葉県フェアの実施日数(延べ)	日/年	1,405 (令和2年度実績値)	1,575 (R4年度)	主に量販店等で実施する千葉県産農林水産物の集中販売(千葉県フェア)の日数	卸・仲卸と連携して取り組む量販店等における「千葉県フェア」の実施店舗・期間の拡大を目指すこととし、毎年約175日の増加を目標とする。	本籍	1 需要を捉えた販売の促進
3		商談会等におけるマッチング件数	件/年	227 (令和2年度実績値)	255 (R4年度)	マッチング件数は、商談会での出展者とバイヤーの接触件数	民間が主催する商談会への出展者のマッチング数の増加を目指すこととし、毎年約25件の増加を目標とする。	本籍	1 需要を捉えた販売の促進
4		水産バリューチェーンの取組計画数	件	— (令和2年度)	4 (R4年度)	生産から加工・流通、販売までの関係者の連携により、付加価値向上に取り組む計画の策定数。	令和7年度までに10計画の策定を目指しており、令和3年度から毎年2計画を策定する。		1 需要を捉えた販売の促進
5		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	回	33 (令和2年度実績値)	90 (R4年度)	6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るために専門家を派遣した回数	・6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るため、令和2年度より、支援対象者に専門家を派遣 ・継続的な専門家の派遣の実施を目指す。 ・年間30回の専門家の派遣を目指す。	本籍	2 地域資源を活用した需要の創出・拡大
6		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	団体等	88 (R2年実績値)	96 (R4年)	県と連携しながら輸出に取り組む生産者団体・事業者の数	現状の輸出に取り組む生産者団体・事業者の増加数(4団体/年:2016~2020年における暦年比較の増加平均)を基に設定。	本籍	3 新たな販路開拓に向けた輸出促進

【施策】Ⅱ-3-① 半島性を克服する交通ネットワークの強化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
28	県都1時間構想	%	76% (R2年度)	79% (R6年度)	県の総面積に対する県内の主要都市から県都千葉市まで道路を利用して概ね1時間で到達できる市町村面積の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	10 (R3年度実績値)	2 (R4年)	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R4年度は2駅4基のエレベーターの整備について、補助を行う。	再掲	1 公共交通ネットワークの充実・維持・確保
2		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	km	353 (R3年度実績値)	整備促進 (R4年度)	高規格道路及び直轄国道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路ネットワークの整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	本籍	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
3		国道・県道の供用(改良)延長	km	1.8 (R3年度実績値)	2.4 (R4年度)	県管理の国道・県道のバイパス整備や現道拡幅などが完成し、供用した道路の延長	幹線道路から県内各地域へアクセスする道路の整備は、半島性を克服し、県内を広く活性化するうえで大変重要であるため、整備促進を図る。	本籍	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
4		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ	-	アクアライン通行料金引下げ (R3年度実績値)	アクアライン通行料金引下げを継続	高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図ることを目的に、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを実施。(※令和4年度から令和6年度まで継続) 対象車両: ETC及びETC2.0を搭載した全車種 対象道路: 東京湾アクアライン、環状IC～本郷津金	アクアラインの通行料金引下げによって、観光振興や企業立地の促進など、本県はもとより首都圏全体に大きな効果をもたらしており、今後も継続していく必要があるため。		2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
5		洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港整備	箇所	未着手 (R3年度実績値)	整備促進 (R4年度)	銚子市沖洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港を整備	R10年度までの名洗港整備完了を目指し、事業を推進する。		3 港湾の整備・振興
6		館山港多目的棧橋の機能強化	箇所	未着手 (R3年度実績値)	整備促進 (R4年度)	旅客の安全性を確保するための、館山港多目的棧橋の棧橋先端部拡幅による機能強化	R6年度までの棧橋先端部拡幅の完成を目指し、事業を推進する。		3 港湾の整備・振興

【施策】Ⅱ-3-② 社会資本の適正な維持管理

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
29	基幹管路の耐震適合率	%	59.3% (R元年度)	60.6% (R6年度)	県内の水道事業者の基幹管路の耐震適合率
30	維持修繕が完了した橋りょう数	橋	60橋 (R2年度)	296橋 (R6年度)	長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕が完了した道路橋の数

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		長寿命化を目的とした計画的な維持修繕を実施した県立都市公園数	公園	12 (R3年度実績値)	12 (R4年度)	公園施設の長寿命化を目的とした維持修繕の実施公園数	長寿命化を目的とした維持修繕の委託や工事を行う公園数を目標値として設定。		1 既存施設の適切な維持管理と長寿命化
2		改築を実施した流域下水道施設数(累計)	施設	22 (R3年度実績値)	29 (R4年度)	千葉県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき改築を実施した施設数(ポンプ設備、水処理設備等)	千葉県流域下水道ストックマネジメント計画に基づきR6年度までに77施設の改築工事を完了を目指しており、これを達成するため、R4年度までに29施設の改築工事を完了を目指す必要があるため。		1 既存施設の適切な維持管理と長寿命化
3		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	団地	17 (R3年度実績値)	6 (R4年度)	県営住宅の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、適正な維持管理を目的とした改善工事を行う団地の数	長寿命化計画及びこれまでの実績等を踏まえ、事業の進捗を考慮し設定する。	本籍	1 既存施設の適切な維持管理と長寿命化
4		基幹管路の耐震化計画の策定事業体数	事業体	33 (R3年度実績値)	40 (R4年度)	基幹管路の耐震化を進める計画を策定した事業体数	基幹管路の耐震適合率を向上させるために、耐震化計画の策定を目指す必要があるため。		2 安全で良質な水の安定供給
5		管路の耐震化率	%	25.9 (R3年度実績値)	26.9 (R4年度)	管路総延長のうち、耐震適合管の延長の割合を示すもの	千葉県営水道中期経営計画に掲げる目標値を設定	本籍	2 安全で良質な水の安定供給
6		非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数	施設	国庫補助10件 県費補助 2件 (R3年度)	国庫補助10件 県費補助 1件 (R4年度)	非常用発電設備の整備に係る県及び国の補助制度の活用により支援を行った施設数	災害発生時に病院や避難所等の重要給水施設への給水確保のため、水道施設の非常用発電設備の整備の促進を行う。	本籍	2 安全で良質な水の安定供給

【施策】Ⅱ-3-③ 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
31	汚水処理人口普及率	%	89.5 (R2年度)	93.3 (R6年度)	県の総人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水、合併浄化槽等)を利用できる人口の割合
32	立地適正化計画策定市町村数	市町村	8 (R2年度)	18 (R6年度)	人口減少・高齢化に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標: 5

行政活動目標: 17

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数	区域	5 (R3年度実績値)	3 (R4年度)	都市計画の見直しを行った都市計画区域数	時代の変化に対応したまちづくりの推進を達成するために、必要となる都市計画の見直しの区域数を設定した。		1 時代の変化に対応したまちづくりの推進
2		市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	回	9 (R3年度実績値)	9 (R4年度)	県が実施する市町村を対象とした講演会、研修会等の開催回数	時代の変化に対応したまちづくりの推進を達成するために、市町村を対象にしたまちづくり関係の情報発信を連年実施しており、市町村が希望する講演会、研修会等の内容や実施頻度から妥当と思われる回数を設定した。		1 時代の変化に対応したまちづくりの推進
3		県立都市公園の供用開始面積(累計)	ha	477.3 (R3年度実績値)	477.3 (R4年度)	県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園について、整備を実施	県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園について、整備を実施していくこととして設定	本籍	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
4		地籍調査の着手又は再開市町村数	市町村	1 (R4年度実績)	1 (R5年度)	国土調査法に基づき、市町村等が実施主体となつて行う地籍調査を、着手又は再開する市町村数	地籍調査の進捗を図るためには、地籍調査を実施する市町村数を増やすことが有効であることから、地籍調査の未着手又は休止中の市町村について、年1市町村の着手又は再開を目指す。	再掲	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
5		優れた建築物の表彰件数(累計)	件	232 (R3年度実績値)	241 (R4年度)	千葉県建築文化表彰制度において、優れた建築物の表彰件数。	千葉県の建築文化の向上と、より良いまちづくりの推進のために、千葉の魅力を高めていくこととして設定。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
6		つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備面積	ha	299.5 (R3年度実績値)	308.3 (R4年度)	つくばエクスプレス沿線の県施行土地区画整理事業の整備面積	R4年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が8.8haであることから、これを目標値として設定した。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
7		金田西特定土地区画整理事業の整備面積	ha	75.0 (R3年度実績値)	90.2 (R4年度)	県施行金田西地区土地区画整理事業の整備面積	R4年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が15.2haであることから、これを目標値として設定した。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
8		市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	ha	1,405 (R3年度実績値)	1,432 (R4年度)	市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積	R4年度の宅地及び道路等公共施設の整備予定面積が27haであることから、これを目標値として設定した。	本籍	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
9		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	地区	2 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数	新規事業の認可に向けた指導や助言をしていくこととし設定	本籍	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
10	○	下水道処理人口普及率	%	76.6 (R3年度実績値)	78.5 (R4年度)	県内の公共下水道実施市町村(31市3町1村)の行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合	社会目標である汚水処理人口普及率を実現するために、R6年度までに下水道処理人口普及率80.2%を目指しており、R4年度は78.5%を目指す。		2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり

【施策】Ⅱ-3-③ 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
31	汚水処理人口普及率	%	89.5 (R2年度)	93.3 (R6年度)	県の総人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水、合併浄化槽等)を利用できる人口の割合
32	立地適正化計画策定市町村数	市町村	8 (R2年度)	18 (R6年度)	人口減少・高齢化に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標: 5

行政活動目標: 17

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	10 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R4年度は2駅4基のエレベーターの整備について、補助を行う。	本籍	3 バリアフリー化の推進
12		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	m ² /人	7.17 (R4年3月時点)	増加を 目指します (R4年度)	都市計画区域内の人口一人当たりにおける都市公園の面積	都市公園現況調査によると、全国値(R1年度)が10.7m ² /人となっており、現況からの向上を目指すため、設定	本籍	4 環境・景観に配慮した整備・保全
13		透水性舗装の整備延長(累計)	km	198.4 (R3年度実績値)	200.6 (R4年度)	県が整備する歩道や自転車歩行者道における透水性舗装の整備延長	環境にやさしい道づくりを進めるため、R4年度整備予定延長を加えて目標値として設定		4 環境・景観に配慮した整備・保全
14	○	景観行政団体市町村数	団体	37 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	景観計画の策定、景観法に基づく景観行政を担う主体となる市町村数	景観行政団体への移行もあり定量的に表せないため、増加を目指すこととして設定		4 環境・景観に配慮した整備・保全
15	○	市町村住生活基本計画策定市町村数	市町村	13 (R3年度末時点)	増加を 目指します (R4年度)	市町村住生活基本計画を策定した市町村の数	市町村に対して住生活基本計画の策定を促し、増加を目指す		5 豊かな住生活の実現
16		千葉県すまいづくり協議会の開催回数	回	2 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策について協議することにより、県及び市町村の住生活基本計画等の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした千葉県すまいづくり協議会を開催した回数	豊かな住生活を実現するために、県及び市町村の住生活基本計画等の総合的かつ計画的な推進を目指しており、年度はじめに推進の方向性の共有を、年度末に当該年度の成果を確認する必要があることから2回と設定している。		5 豊かな住生活の実現
17	○	空家等対策計画を策定した市町村数	市町村	40 (R3年度末時点)	増加を 目指します (R4年度)	空家等対策計画を策定した市町村の数	市町村に対して空家等対策計画の策定を促し、増加を目指す		5 豊かな住生活の実現
18		千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会の開催回数	回	1 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行う千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を開催した回数	豊かな住生活を実現するために、県及び市町村の住生活基本計画等の総合的かつ計画的な推進を目指しており、年度はじめに検討部会において検討する内容の決定を、年度末に検討結果を確認する必要があることから2回と設定している。		5 豊かな住生活の実現
19	○	住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅(住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅)の登録戸数	戸	34,660 (R3年度末時点)	増加を 目指します (R4年度)	高齢者、低額所得者、子育て世帯、大規模災害被災者など住宅の確保に特に配慮を要する者について、入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数	賃貸住宅者に対して住宅セーフティネット制度の周知を行い、増加を目指す		5 豊かな住生活の実現
20		千葉県すまいづくり協議会居住支援部会の開催回数	回	0 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議する千葉県すまいづくり協議会居住支援部会を開催した回数	豊かな住生活を実現するために、県及び市町村の住生活基本計画等の総合的かつ計画的な推進を目指しており、年度はじめに検討部会において検討する内容の決定を、年度末に検討結果を確認する必要があることから2回と設定している。		5 豊かな住生活の実現

【施策】Ⅱ-3-③ 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
31	汚水処理人口普及率	%	89.5 (R2年度)	93.3 (R6年度)	県の総人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水、合併浄化槽等)を利用できる人口の割合
32	立地適正化計画策定市町村数	市町村	8 (R2年度)	18 (R6年度)	人口減少・高齢化に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する「立地適正化計画」を策定し、公表した市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標: 5

行政活動目標: 17

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍ノ再掲	主な取組
21		県民向けリフォーム相談会の開催場所数	箇所	2 (R3年度実績値)	2	リフォームに関する基礎知識の習得を目的とした県民向け相談会を開催した場所の数	県民が安心してリフォームを行うことができる環境を整備するため、リフォームに関する基礎知識の習得を目的とした県民向け講習会及び相談会を実施する。		5 豊かな住生活の実現
22		市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会への講師派遣回数	回	2 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会へ講師を派遣した回数	空家等対策を推進するため、市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会へ講師を派遣する。		5 豊かな住生活の実現

【施策】Ⅲ-1-① 医療提供体制の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
33	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	67.5% (R2年度)	70.0% (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思いますか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
34	臨床研修修了者の県内定着率	%	52.3% (R2年度)	80.0% (R6年度)	医師国家試験合格後、2年間の臨床研修を修了した者のうち、県内医療機関に勤務した者の割合。

【行政活動目標等】

補助指標:1

行政活動目標:16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	床	37.8 (R3年度実績値)	39.9 (R4年度)	急性期後の患者の受入や在宅・生活復帰支援、緊急時の患者受入など、地域包括ケアシステムを支える役割を担う「地域包括ケア病棟」の病床数	地域医療構想で定める目指すべき医療提供体制の実現に向け、医療機関の役割分担や連携を促進することで、引き続き当該病床の増加を図っていく		1 医療機関の役割分担と連携の促進
2		ちば医療ナビのアクセス件数	件	474,224 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	ちば医療ナビ(医療情報提供システム)トップページのアクセス件数	ちば医療ナビのアクセス数の増減については様々な要因が考えられるが、新型コロナウイルス感染症のまん延により医療機関の受診及び薬局の利用を控える動きが広がっていることもあり、アクセス数の増加を目指すことが困難な状況にある。		1 医療機関の役割分担と連携の促進
3		かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局を持っている県民の割合	%	かかりつけ医:63.4 かかりつけ歯科医:69.0 かかりつけ薬剤師・薬局:45.0 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、「かかりつけ医」等をお持ちですか。」との質問に対し、「持っている」と回答した県民の割合	かかりつけ医等の周知、定着促進に取り組むこととし、引き続き増加を目指す。 (R3年度の実績値はいずれもR2年度よりも増加しているものの、過去数年間の増減を見ると、未だ一貫して増加傾向にあるとは言えず、具体的な数値目標を掲げることは困難であり、まずは増加を目指す必要がある。)		1 医療機関の役割分担と連携の促進
4		届出受理指定訪問看護事業所数	箇所	505 (R4年1月実績値)	増加を 目指します (R4年度)	関東信越厚生局に訪問看護ステーションの基準に係る届出をされている事業所数	訪問診療の普及のために訪問看護の充実が不可欠であることから、訪問看護事業所の増加を目指す		2 在宅医療の充実
5		在宅療養支援診療所・病院数	箇所	430 (R3年実績値)	増加を 目指します (R4年度)	地域における在宅医療体制の中核となる、在宅患者を24時間体制で支援する機能を持った、在宅療養支援診療所及び病院の施設基準届出数。	在宅医療推進のための事業を実施することで、在宅医療に取り組む診療所・病院の増加を目指す。		2 在宅医療の充実
6		在宅患者訪問薬剤管理指導料届出業	箇所	2,123 (R4年2月時点)	増加を 目指します (R4年度)	在宅での療養を行っている患者であって通院が困難な方に対し在宅患者訪問薬剤管理指導を行う旨を関東信越厚生局に届けた薬局数。	在宅医療提供体制の充実を図るために、医師の指示に基づき、業学的管理指導計画を策定し、患者宅を訪問して服薬指導や残薬の確認等の業学的管理指導を行う薬局の増加を目指す。		2 在宅医療の充実
7		訪問看護基礎研修会参加人数	人	22 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	訪問看護基礎研修会に参加した看護職員数	在宅医療の充実のため、訪問看護に関する基礎知識を持つ看護職員数を増加させる必要がある。		2 在宅医療の充実
8		広域支援センターの支援機能を補完する指定機関数	機関	181 (R3年実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県が指定する「ちば地域リハパートナー」数	千葉県保健医療計画において、障害のある人(子どもを含む)や高齢者を含め地域に暮らすすべての県民がいつまでもいきいきとした生活を送ることができる社会を実現するために、各圏域に1箇所指定している広域支援センターの支援機能を補完する役割として指定機関の増加を目指す	本籍	2 在宅医療の充実
9	○	医師数	人	12,142 (H30年実績値)	増加を 目指します (R4年)	県内医療施設に従事する医師数	県内各地域の医師不足の解消を図るため、医師数の増加を目指す。 重要な数字であるが、数字の判明に時間を要することから、単年の目標数字としての設定は困難なため増加とする。		3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進

【施策】Ⅲ-1-① 医療提供体制の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
33	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合	%	67.5% (R2年度)	70.0% (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると思いますか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した県民の割合
34	臨床研修修了者の県内定着率	%	52.3% (R2年度)	80.0% (R6年度)	医師国家試験合格後、2年間の臨床研修を修了した者のうち、県内医療機関に勤務した者の割合。

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 16

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
10		看護職員の離職率	%	14.3 (令和元年度実績値)	12.8 (R4年度)	看護職員の年度の平均常勤職員数に占める当該年度の退職者数の割合	県内各地域の看護職員不足の解消を図るため、令和7年度までに離職率を10.4%に下げることを目指しており、令和4年度は約13%とする必要があるため。		3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進
11		看護職員数	人	61,122 (R2年12月末時点)	63,000 (R4年度)	県内医療施設等に従事する看護職員数	県内各地域の看護職員不足の解消を図るため看護職員数の増加を目指す必要があるため。		3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進
12		県ホームページで公表しているAED施設数	箇所	7,709 (R3年度実績値)	7,780 (R4年度)	AEDの設置場所を検索できるシステム(AED設置情報提供システム)に登録されたAEDの設置施設数	AEDを検索できるシステムの既存登録情報の正確な把握に努めるとともに周知を図る(AED普及促進計画活動目標)。		4 救急医療体制の整備
13		救急安心電話相談件数	件	34,000 (R3年度実績見込)	37,000 (R4年度)	夜間・休日に病院を受診するか救急車を呼ぶか迷った際に、看護師や医師が、適切な助言を与える救急安心電話相談件数	年々相談件数は増加しているが、今後も救急安心電話相談事業の周知を続けていくことで相談件数の更なる増加を図っていく。		4 救急医療体制の整備
14		小児救急電話相談件数	件	40,000 (R3年度実績見込)	42,000 (R4年度)	夜間に小児患者の保護者等からの電話相談に対し、看護師や小児科が、適切な助言を与える小児救急電話相談件数	年々相談件数は増加しているが、今後も小児救急電話相談事業の周知を続けていくことで相談件数の更なる増加を図っていく。		5 周産期・小児救急医療体制の整備
15		自治体病院医師数	人	1,040 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県内自治体病院(県立病院を除く)の常勤換算医師	地域の医療提供体制確保において、中核的役割を果たしている自治体病院における医師数を増加させる必要がある。医師の働き方改革の影響がどのように生じるか注視する必要がある。		6 自治体病院への支援
16		県立病院新入院患者数	人	18,316 (R2年度実績)	22,751 (R4年度)	県立病院に新たに入院した患者数	令和3年度から令和6年度を計画期間とする千葉県立病院改革プランにおける目標		7 県立病院の充実強化
17		県立病院新外来患者数	人	28,072 (R2年度実績)	33,796 (R4年度)	県立病院において新たに外来受診した患者数	令和3年度から令和6年度を計画期間とする千葉県立病院改革プランにおける目標		7 県立病院の充実強化

【施策】Ⅲ-1-② 生涯を通じた健康づくりの推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
35	がんによる75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)	%	68.2 (R2年)	65.7 (R6年)	人口構成が基準人口(昭和60年モデル人口)と同じと仮定した場合における75歳未満の人口10万人当たりのがんによる死亡率

【行政活動目標等】

補助指標: 2

行政活動目標: 7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		県民の主体的な健康づくり事業を実施する市町村数	市町村	37 (R3年度実績値)	40 (R4年度)	健康ポイント事業*を11市町村の数 *県民が食事・運動・喫煙等の生活習慣改善へ取り組んだり、健康診断・健康教室へ参加する等、市町村の実施する健康ポイント事業に参加しポイントを貯めると、市町村から景品を受け取ったり、県民が実行する健康ポイント事業が推進する地域中	県民主体の健康づくりのために、「元氣ちば！健康チャレンジ事業」は令和2年12月から開始した事業で、この事業の開始前は健康づくりポイント事業実施市町村は27団体であったが、R6年度までに県内約80%の44団体の実施を目指す。		1 県民主体の健康づくりの推進
2		県口腔保健支援センター主催の研修会に参加する市町村数	市町村	43 (R3年度実績値)	47 (R4年度)	県口腔保健支援センターが主催する研修会に参加する市町村数	3年間で参加市町村数100%(54市町村)を目指すため、3自治体数/年の増加を想定。		1 県民主体の健康づくりの推進
3		糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策に取り組む市町村数	市町村	20 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	糖尿病性腎症重症化予防プログラム取組状況調査により把握する、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防対策に取り組む市町村数	県民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)対策に取り組む市町村数を増やすことで、糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防の推進を目指す。		2 生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進
4	○	がん検診の受診率	%	胃がん 50.0 肺がん 51.3 大腸がん 45.1 乳がん 51.9 子宮頸がん 41.8 (R元年実績値)	すべての部位で 50 (R4年)	「国民生活基礎調査」の大規模調査により把握するがん検診の受診率(大規模調査は3年に1度)	がんによる死亡率を低下させるためには、がん検診による早期発見が重要であることから、国が掲げているがん検診受診率50%を目指す必要がある。がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)の受診率について、国のがん対策推進基本計画及び千葉県がん対策推進計画において50%の目標を掲げている。		3 総合的ながん対策の推進
5		千葉県のがん情報サイト「ちばがんナビ」の訪問者数	人	127,981 (R4年1月時点)	155,880 (R4年度)	県内のがんに関する情報を掲載した県が運用管理するインターネットサイト「ちばがんナビ」の訪問者数	令和3年度のサイト訪問者実績予想の1.5%増を目指す。		3 総合的ながん対策の推進
6		ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修修了者	人	実績なし (R3年度実績値)	15 (R4年度)	県が実施するひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修の修了者数	ひきこもりについて身近な相談窓口である市町村がひきこもり本人や家族を支援できるように、県でひきこもりサポーターの養成研修を実施する。目標数値については、これまでの累計修了者105人の1年当たりの平均値である15名とした。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施が困難であった。		4 こころの健康づくり・ひきこもり対策の推進
7	○	自殺死亡率 [人口10万人対]	人	16.3 (R2年実績値)	減少を 目指します (R4年度)	人口10万人当たりの人口動態統計による自殺者数	第2次千葉県自殺対策推進計画の計画目標としてH26-28の3年平均値18.6から30%減少させ、R6-8の3年平均値を13.0とすることを設定。(計画年度H30-R9)		5 総合的な自殺対策の推進
8		検索連動型広告による相談窓口一覧の閲覧回数	回	30,623 (R4年2月時点)	増加を 目指します (R4年度)	県民が検索連動型広告経由で、県HPの相談窓口一覧のページを閲覧した回数	インターネット上で自殺をほのめかしたり、検索サイトで自殺の手段等を検索したりする傾向があると言われる若者に対して、相談窓口情報等の効果的な周知を図るため検索連動型広告を行う。		5 総合的な自殺対策の推進
9		自殺対策計画を策定する市町村数	市町村	51 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	自殺対策計画を策定する市町村数	第2次千葉県自殺対策推進計画(計画年度H30-R9)の目標項目		5 総合的な自殺対策の推進

【施策】Ⅲ-2-① 高齢者福祉の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
36	高齢者施策について満足している県民の割合	%	26.7 (R2年度)	35.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどうお感じですか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
37	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)に取り組む市町村数	市町村	32 (R2年度)	54 (R6年度)	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数
38	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者(60歳以上)の割合	%	男性70.7 女性64.3 (R元年度)	80.0 (R6年度)	生活習慣に関するアンケート調査において、60歳以上の県民のうち「あなたは、この1週間に仕事をしましたか」という質問に対し「はい」と回答、又は「あなたは、この1年間に、趣味・スポーツ・地域の行事等、何らかの地域活動に参加しましたか」との質問に対し「参加した」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:17

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		介護予防事業従事者研修の参加者数(累計)	人	1,893 (R3年度実績値)	2,093 (R4年度)	介護予防関連事業の効果的実施を支援するため、市町村介護予防事業担当者に対する介護予防事業の展開並びに評価に関する研修会に参加した人数(累計)	研修は2回実施するので、1回につき各市町村から2名ずつに加え、地域包括支援センターやリハビリテーション専門職を対象に含め、年間200人の研修参加者数を目指す必要があるため。		1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進
2		生涯大学の入学者の定員充足率	%	84.8% (R2年度実績値) ※R3年度入学者数	86.0% (R4年度) ※R5年度入学者数	地域活動の担い手育成となる人材の育成を進め、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るために設置した生涯大学の入学者の定員充足率。	健康・生活学部定員充足率の目標を80%とし、全体の定員充足率を86%に設定	本籍	1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進
3		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	%	29.7 (R3年度実績値)	20.6 (R4年度)	千葉県ジョブサポートセンターに新規登録した求職者に対する、就職が決定した者の割合	H30年度～R2年度の千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合の年度平均から増加を目指す。	再掲	1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進
4		地域包括支援センター職員研修受講者数	人	344 (R3年度実績値)	360 (R4年度)	地域包括支援センターの職員の技能を向上し、センターの適切な運営を確保することを目的として実施する、地域包括支援センター職員を対象とした研修の受講者数。	研修の募集定員を初任者向160名、現任者向け200人の計360人に設定。		2 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援
5		在宅療養支援診療所・病院数	箇所	430 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年)	地域における在宅医療体制の中核となる、在宅患者を24時間体制で支援する機能を持った、在宅療養支援診療所及び病棟の施設基準届出数。	在宅医療推進のための事業を実施することで、在宅医療に取り組み診療所・病院の増加を目指す。	再掲	3 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実
6		広域支援センターの支援機能を補完する指定機関数	機関	181 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県が指定する「ちば地域リハ・パートナー」数	千葉県保健医療計画において、障害のある人(子どもを含む)や高齢者を含め地域に暮らすすべての県民がいつでもいきいきとした生活を送ることができる社会を実現するために、各圏域に1箇所指定している広域支援センターの支援機能を補完する役割として指定機関の増加を目指す	再掲	3 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実
7		広域型特別養護老人ホーム整備数(累計)	床	26,508 (R2年度実績値)	28,902 (R4年度)	定員が30人以上の特別養護老人ホームで、設置市町村以外の方も入所が可能な広域型特別養護老人ホームの整備定員数	高齢者保健福祉計画における目標値(広域型と地域密着型合計でR4年度末に30,930床)を基に設定		4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
8		地域密着型特別養護老人ホーム整備数(累計)	床	1,937 (R2年度実績値)	2,028 (R4年度)	定員が29人以下の特別養護老人ホームで、設置市町村の方のみ入所が可能な地域密着型特別養護老人ホームの整備定員数	高齢者保健福祉計画における目標値(広域型と地域密着型合計でR4年度末に30,930床)を基に設定		4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
9		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	駅	10 (R3年度実績値)	2 (R4年)	県が補助を行い、ホームドア、エレベーター、内方線付き点状ブロックが設置された駅数	「千葉経済圏の確立と社会資本の整備」を実現するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進しており、R4年度は2駅4基のエレベーターの整備について、補助を行う。	再掲	4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進

【施策】Ⅲ-2-① 高齢者福祉の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
36	高齢者施策について満足している県民の割合	%	26.7 (R2年度)	35.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、お年寄りが安心して暮らせる高齢者施策についてどうお感じですか」との質問に対し、「大変満足している」「まあ満足している」と回答した県民の割合
37	介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)に取り組む市町村数	市町村	32 (R2年度)	54 (R6年度)	介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、全国一律の基準で実施されている訪問・通所型サービス以外に、要支援者等のニーズに応じたサービス提供の取組を実施している市町村の数
38	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者(60歳以上)の割合	%	男性70.7 女性64.3 (R元年度)	80.0 (R6年度)	生活習慣に関するアンケート調査において、60歳以上の県民のうち「あなたは、この1週間に仕事をしましたか」という質問に対し「はい」と回答、又は「あなたは、この1年間に、趣味・スポーツ・地域の行事等、何らかの地域活動に参加しましたか」との質問に対し「参加した」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:17

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
10		介護の未来案内人事業の受講者数(学校派遣+ワークショップ)	人	約900 (R2年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	県が実施する介護の未来案内人事業の受講者数(学校派遣+ワークショップ)	介護職に対する理解促進及び就業促進のために、積極的に発信しているため。「受講者数の増加を目指す」:新型コロナウイルス感染拡大により事業の実施・受講が困難なケースもあり、毎年増加を続けるのは困難なため。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
11		キャリアアップ研修受講者数	人	1,452 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県が支援するキャリアアップ研修の受講者数	本研修による介護人材の育成を通して、介護人材の増加を図るため。「受講者数の増加を目指す」:新型コロナウイルス感染拡大により研修の実施・受講が困難なケースもあり、毎年増加を続けるのは困難なため。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
12		外国人介護人材支援センターでの制度説明会・研修の受講者数	人	97 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県が委託する外国人介護人材支援センターでの制度説明会・研修の受講者数	制度説明会及び研修により外国人介護人材確保・育成を支援することを通じて、介護人材の増加を図るため。「受講者数の増加を目指す」:新型コロナウイルス感染拡大により説明会・研修の実施や受講が困難なケースもあり、毎年増加を続けるのは困難なため。		5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
13		「ちばSSKプロジェクト」協定締結企業数	社	13 (R3年度実績値)	14 (R4年度)	「ちばSSKプロジェクト」の趣旨に賛同される地域で活動を行う事業所で、高齢者の見守りと合わせ事業所の特性を生かした取組を行う事業所数	高齢者保健福祉計画における目標値(R5年度末に16社締結)を基に設定。		6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
14		高齢者の虐待防止対策研修受講者数	人	903 (R3年度実績値)	990 (R4年度)	市町村や地域包括支援センター職員及び介護サービス事業所職員等に広く虐待防止の理解を深めるとともに、高齢者虐待対応技術の向上を図るため実施する高齢者虐待防止対策研修の受講者数	研修の募集定員を初任者向150名、現任者向け150名、専門職向け200名、事業所向けに490名の計990名に設定。		6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
15		高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修受講者数	人	187 (R2年度実績値)	270 (R4年度)	介護保険施設等の職員を対象とし、高齢者の権利擁護と身体拘束廃止に関する基礎、専門的な知識並びに技術を習得するための研修の受講者数	令和4年度実施計画値に設定		6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
16		認知症サポート医の養成人数(累計)	人	508 (R2年度実績値)	600 (R4年度)	認知症についてかかりつけ医に助言し、地域の連携役となる「認知症サポート医」の養成人数	過去の養成実績を基に毎年50人の養成を目標としており、R5年度末までに650人の養成を目指す。(高齢者保健福祉計画)		7 認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進
17		認知症サポーター数(累計)	人	565,092 (R3年度実績値)	560,000 (R4年度)	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、応援する「認知症サポーター」の養成人数	近年の養成実績を基に毎年20,000人の養成を目標としており、R5年度末までに580,000人の養成を目指す。(高齢者保健福祉計画)		7 認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進

【施策】Ⅲ-2-② 障害者福祉の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
39	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	42.0 (R2年度)	50.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす『共生社会』という考え方を知っていますか」との質問に対し「知っている」と答えた県民の割合
40	福祉施設利用者的一般就労への移行実績	人	871 (R2年度)	1,400 (R6年度)	福祉施設を利用している障害のある人のうち、一般就労に移行した人の数

【行政活動目標等】

補助指標: 0 行政活動目標: 12

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		グループホーム等の定員	人	7,659 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームにおける定員数	まずは、第七次千葉県障害者計画の目標値(R5年度までに8,400人)を実現するため、地域移行の一層の推進を図る		1 入所施設等から地域生活への移行の推進
2		地域移行・定着協力病院の指定数	箇所	25 (R3年度実績値)	27 (R4年度)	精神科病院における入院患者の「地域移行・定着協力病院」に認定された病院の箇所数	第七次千葉県障害者計画の目標値(R5年度までに27箇所)を基に設定		2 精神障害のある人の地域生活の推進
3		手話通訳・要約筆記者の養成数	人	28 (R2年度実績値)	56 (R4年度)	手話通訳者・要約筆記者の養成を行う講座の修了者	第七次千葉県障害者計画の目標値(毎年度56人)を基に設定		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
4		盲ろう者向け通訳・介助員の養成数	人	13 (R2年度実績値)	18 (R4年度)	盲ろう者向け通訳・介助員の養成を行う講座の修了者	第七次千葉県障害者計画の目標値(毎年度18人)を基に設定		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
5		点訳・朗読奉仕員の養成数	人	49 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	点字図書及び録音図書を作成するボランティアの養成を行う講座の修了者数	第七次千葉県障害者計画では毎年度46人養成することを目標としていたが、令和2年度に目標値を上回る数値を達成したことから、第七次千葉県障害者計画の目標値にとらわれず、増加を目指すこととする。		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
6		障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	回	1,575 (R4年1月時点)	増加を 目指します (R4年度)	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例について周知啓発活動を行った回数	令和元年度末より、新型コロナウイルス感染症の影響で啓発活動が中止となることも多く、具体的な数値目標の設定は困難。		3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
7		児童発達支援センター設置市町村数 ※共同設置を含む	市町村	32 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	各市町村又は圏域において、児童発達支援センターを設置	第七次千葉県障害者計画の目標値(R5年度までに54市町村)を基に設定		4 障害のある子どもの療育支援体制の充実
8		医療的ケア児等支援者研修の実施回数	回	-	5 (R4年度)	医療的ケア児等支援センターなどにおいて支援者向けの研修を実施し、人材育成を図る	医療的ケア児等支援センターは4年度開所のため		4 障害のある子どもの療育支援体制の充実
9		主任相談支援専門員研修の実施回数	回	1 (R2年度実績値)	1 (R4年度)	基幹相談支援センター等において地域づくりや人材育成、地域における相談支援の指導的役割を担う主任相談支援専門員を養成する。	県内各地に主任相談支援専門員を確保するため		5 障害のある人の相談支援体制の充実
10		福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	1,315 (R2年度実績値)	1,834 (R4年度)	福祉施設を利用している障害のある人のうち、公共職業安定所に誘導した人の数	第七次千葉県障害者計画の目標値を基に設定		6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実
11		障害者雇用率達成企業の割合	%	49.0 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	障害者法定雇用率を達成している県内企業の割合	令和3年3月に法定雇用率が0.1ポイント引上げられて2.3%となり、対象事業所が拡大されたことから、法定雇用率を達成した企業の割合が減少した。今後引き上げが想定されるため、増加を目指す。	本籍	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

【施策】Ⅲ-2-② 障害者福祉の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
39	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	%	42.0 (R2年度)	50.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「あなたは、障害のある・なしにかかわらず、誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らす『共生社会』という考え方を知っていますか」との質問に対し「知っている」と答えた県民の割合
40	福祉施設利用者の一般就労への移行実績	人	871 (R2年度)	1,400 (R6年度)	福祉施設を利用している障害のある人のうち、一般就労に移行した人の数

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:12

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
12		発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	件	340 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	発達障害のある人やその家族の総合的な支援を行う発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーが、専門的な助言を行った件数	第七次千葉県障害者計画の目標値(R5年度までに400件)を基に設定		7 障害のある一人ひとりに着目した支援の充実

【施策】Ⅳ-1-① 妊娠・出産・子育て環境の整備

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
41	産後ケア事業を実施している市町村数	市町村	37 (R2年度)	54 (R6年度)	産後の心身の不調などで支援を必要とする母子に対し、心身のケアや育児のサポートを行っている市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の開催数	回	8 (R3年度実績値)	8 (R4年度)	県が実施する「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の開催数	これからの社会を担う若い世代が、自らの希望がかなうライフデザインを考えるよう意識の醸成を図るため、年8回セミナー開催する。		1 結婚や妊娠・出産の希望をかなえるための支援
2		母子保健研修等開催実績	市町村数	54 (R2年度実績値)	54 (R4年度)	児童家庭課及び各健康福祉センターにおいて実施した母子保健関係者の資質向上を図るための研修会の開催実績(参加市町村数)	国や県及び各保健所及び市町村では、それぞれの立場で母子保健関係の研修会を実施しており、「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」を目指している。このため、県においても研修の機会を確保し、母子保健指導者の資質の向上を図っているため。		2 健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減
3		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	社	153 (R3年度実績値)	178 (R4年度)	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況等を踏まえて設定	再掲	3 働きながら生み育てやすい環境づくり
4		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	社	929 (R4年1月末時点)	950 (R4年度)	登録事業所の総数	過去の増加数の実績等を踏まえて設定	再掲	3 働きながら生み育てやすい環境づくり
5		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	件	46 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	男女が共同して参画できる職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の累計表彰件数	過去10年間の平均表彰件数の実績及び新設する男性の家事・育児を奨励する企業への表彰を踏まえて設定	再掲	4 男女が協力して子育てできる環境づくり

【施策】Ⅳ-1-② 地域による子育て支援の充実

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
42	地域子育て支援拠点の数	箇所	340 (R2年度)	362 (R6年度)	地域の身近なところで、気軽に、子育て中の親子の交流や子育て相談ができる地域子育て支援拠点の数
43	保育所等の待機児童数	人	428 (R3年4月1日現在)	解消を目指します (R7年4月1日現在)	政令市・中核市を含む保育所等の利用待機児童数

【行政活動目標等】

指標番号	補助指標	指標名	単位	補助指標: 1		行政活動目標: 6			
				現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1	○	保育所等定員数	人	130,083 (R3年4月1日現在)	増加を目指します (R4年度)	保育所、認定こども園及び地域型保育事業の利用定員数	市町村の実施計画を踏まえた利用定員数を目標値として設定		1 待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進
2		認定こども園の施設数	箇所	216 (R3年4月1日現在)	増加を目指します (R4年度)	認定こども園の施設数	保育の受け皿整備を図り、待機児童を解消するため、前年度比で増加を目指します		1 待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進
3		ちば保育士・保育所支援センターにおけるマッチング数	人	116 (R2年度実績)	増加を目指します (R4年度)	センターにおいて、マッチングにより就職・内定に結びついた者の数	保育士確保のため、前年度比で増加を目指します		2 保育人材の確保と資質の向上
4		保育士修学資金等の貸付を受けた人数	人	585 (R2年度実績)	貸付けが必要な者すべてに貸付けを目指します (R4年度)	保育士修学資金、保育料、就職準備金の貸付を受けた人数	保育士確保のため、前年度比で増加を目指します		2 保育人材の確保と資質の向上
5		現任保育士等を対象とした研修受講者延べ人数	人	4,812 (R3年度実績)	研修が必要な者すべての受講を目指します (R4年度)	現任保育士等を対象とした研修(保育所保育士等研修、保育士等キャリアアップ研修等)を受講した者の人数	保育人材の質の確保のため、前年度比で増加を目指します		2 保育人材の確保と資質の向上
6		放課後児童健全育成事業の補助対象クラブ数	箇所	1,570 (R3年5月1日現在)	増加を目指します (R4年度)	当該補助事業が適用される放課後児童クラブ支援単位数	市町村の実施計画を踏まえた施設数を目標値として設定		3 多様な子育て支援サービスの充実
7		「子育て応援！チーバス事業」協賛店舗数	店	8,227 (R4年1月末現在)	増加を目指します (R4年度)	子育て優待カード「チーバス」を提示するとサービスが受けられる店舗数	現在の店舗数からの増加を目指します		4 企業参画による子育て支援

【施策】Ⅳ-1-③ 子どもの健やかな成長と自立

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
44	里親等委託率	%	30.6 (R2年度)	34.8 (R6年)	社会的養護が必要な児童のうち、里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合を指す指標
45	1歳6か月児健康診査の未受診児の状況把握率	%	81.4 (R2年度)	100 (R6年度)	1歳6か月児健診及び3歳児健診未受診児の状況を市町村が把握している割合
	3歳児健康診査の未受診児の状況把握率	%	82.7 (R2年度)	100 (R6年度)	

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		母子保健研修等開催実績	市町村数	54 (R2年度実績値)	54 (R4年度)	児童家庭課及び各健康福祉センターにおいて実施した母子保健関係者の資質向上を図るための研修会の開催実績(参加市町村数)	国や県及び各保健所及び市町村では、それぞれの立場で母子保健関係の研修会を実施しており、「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」を目指している。このため、県においても研修の機会を確保し、母子保健指導者の資質の向上を図っているため。	再掲	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上
2		家庭教育の推進に係る協力企業等の数	箇所	772 (R4年2月末時点)	800 (R4年度)	(教育分野での社会貢献活動に取り組む企業を紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録事業所数)+(子どもが保護者の職場を訪問する活動を推進する「子ども参観日」実施事業所数)-(両方に重複している事業所数)	基本目標を達成するために、過去5年間における「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」等の新規登録事業所数の平均値を現状の実績値に足して目標値を設定し、増加を目指す。	再掲	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上
3		新生児聴覚検査の精密検査結果について把握している市町村数	市町村	31 (R2年度)	増加を 目指します (R4年度)	市町村が公費補助をする新生児聴覚検査を受け、妻精密検査となった児について検査結果を把握している市町村数	聴覚障害のある児については、早期に発見され適切な支援が行われた場合、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、新生児聴覚検査の情報を得られる市町村が要精密検査となった児の検査結果について把握し、必要な対策を講ずることが重要と考えられるため。	再掲	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上
4		若年者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合	%	56.4 (R3年度実績値)	55.0 (R4年度)	ジョブカフェちばに新規登録した求職者に対する、正規雇用で就職が決定した者の割合	H30年度～R2年度のジョブカフェちばにおいて、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合の年度平均から増加を目指す。	再掲	2 若者の経済的自立と就労支援
5		里親大会、里親制度説明会の参加者数	人	里親大会 89 (R3年度実績値) 制度説明会 248人 (R2年度実績値)	里親大会103人超 (R4年度) 制度説明会216人超 (R4年度)	県が実施する里親大会、里親制度説明会への参加者数	R6年度の里親等委託率34.8%を達成するために、R6年度までに620組の里親登録を目指しているため。		3 児童虐待防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実
6	○	養育里親・養子縁組里親への登録組数(累計)	組	615 (R4年2月時点)	増加を 目指します (R4年度)	養育里親・養子縁組里親への登録組数	R6年度の里親等委託率34.8%を達成するために、R6年度までに620組の里親登録を目指しているため。		3 児童虐待防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実
7		スクールカウンセラー年間配置時間総数	時間	111,659 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	スクールカウンセラーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、基本目標を達成するため、スクールカウンセラーが対応できる時間数の増加を目指す	再掲	3 児童虐待防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実
8		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	時間	24,676 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	スクールソーシャルワーカーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、基本目標を達成するため、スクールソーシャルワーカーが対応できる時間数の増加を目指す	再掲	3 児童虐待防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実
9		子どもの学習・生活支援事業実施数	市町村	40 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	生活困窮者自立支援法に基づき、市及び町村部を所管する県が実施する子どもの学習・生活支援事業数	子どもの学習・生活支援事業の実施数を増やすことにより、多くの生活困窮世帯等の子どもが無料で学習支援教室や生活支援を利用することにつながり、高等学校等の進学率の向上などが図られ、結果として子どもの貧困対策の推進に寄与するため。 なお、生活困窮者自立支援法において事業実施が		4 子どもの貧困対策の推進

【施策】Ⅳ-2-① 未来を切り拓く人材の育成

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
46	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校77.8 中学校79.6 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:78.2% 中学校:81.0%
47	全国学力・学習状況調査の平均正答率	%	小学校国語65 小学校算数70 中学校国語65 中学校数学56 (R3年度)	全科目において、全国平均正答率以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査における平均正答率 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:64.7% 小学校算数:70.2% 中学校国語:64.6% 中学校数学:57.2%
48	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小学校81.3 中学校67.8 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:80.3% 中学校:68.6%
49	小学校における新体力テストの平均点	点	48.9 (R元年度)	50.0 (R6年度)	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横跳び」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標:6

行政活動目標:15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合	%	75.0 (R3年度実績値)	92.0 (R4年度)	国が実施している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の質問「児童生徒のICT活用を指導する能力」があると回答した教員の割合	すべての教員が、授業でICTを効果的に活用した授業を展開していくことが不可欠となっており、基本目標を達成するために令和6年度に100%達成を目指すこととしており、年次進行で令和4年度については92.0%を目指す。第3期教育振興基本計画振興基本計画においても同様の指標を設定している。	再掲	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
2		全小中学校数に対して、教育事務所が授業等の指導・支援をするために、学校訪問を実施した回数	回	2.31 (R3年度実績値)	2.4 (R4年度)	全小中学校数に対して、各教育事務所が実施する年間計画に基づく訪問及び、学校からの要請に応じて訪問し、授業等の指導・支援を実施した回数(延べ回数/全小中学校数)	社会目標を達成するために、R6年までに2.5回(各年間計画に基づく訪問及び、学校からの要請に応じて訪問し、授業等の指導・支援を実施した回数)の実施を目指す。各学校における授業改善を推進するため。	再掲	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
3		主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合	%	小学校86.5 中学校78.2 (R3年度実績値) *R3年度全国平均 小学校92.1 中学校87.7	全国平均以上かつ増加を目指します (R4年度)	全国学力・学習状況調査における学校質問紙調査の質問「前年度の全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」に対する回答のうち、肯定的回答の学校割合	社会目標を達成するために、授業改善を行う学校が増加する必要があるため。第3期教育振興基本計画振興基本計画においても同様の指標を設定している。	再掲	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
4		小学校専科非常勤講師等の配置校数	校	— (R4年度新規事業)	80 (R4年度)	児童の学力及び学習意欲の向上を目指し、専門的な教科指導の充実や質の高い授業づくりを行うため、県が独自に非常勤講師等を配置する小学校の数	社会目標を達成するために、新規事業の初年度設定として、80校を目指すものとする。	再掲	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
5		図書館ネットワークによる資料貸出冊数	千冊	203 (R4年3月末見込み値)	215 (R4年度)	県立図書館が構築しているネットワークにより、県立図書館から市町村立図書館等や県立学校等学校図書館に貸し出された資料と、市町村の図書館同士で貸借された資料の合計冊数	基本目標を設定するために、県立図書館から貸し出された資料冊数(自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響前のH30年度と同程度を設定)と、市町村の図書館同士での貸出冊数(市町村立図書館の事情による要素が多いため、前年度実績値を設定)を足した数を設定する。		1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
6	○	平日の1日当たりの学校の授業時間以外の勉強時間が、1時間より少ない児童生徒の割合	%	小学校40.7 中学校20.9 (R3年度実績値) *R3年度全国平均 小学校37.5 中学校24.0	全国平均以下かつ減少を目指します (R4年度)	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査の質問「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」に対する回答のうち、1時間未満の児童生徒割合	社会目標を達成するために、家庭での勉強時間が少ない児童生徒の割合を全国平均より減少させる必要があるため。		1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
7	○	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	%	中学校 52.0 高等学校 40.8 (R3年度実績値)	中学校 57 高等学校 55 (R4年度)	中学校卒業段階で英検3級レベル相当以上、高等学校卒業段階で英検準2級レベル相当以上を達成した生徒の割合	第3期教育振興基本計画振興基本計画及び千葉県外国語教育推進計画で同様の指標を設定しており、基本目標を達成するために、千葉県外国語教育推進計画で令和4年度の目標として設定している57%及び55%を目標値とする。		1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立

【施策】Ⅳ-2-① 未来を切り拓く人材の育成

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
46	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校77.8 中学校79.6 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:78.2% 中学校:81.0%
47	全国学力・学習状況調査の平均正答率	%	小学校国語65 小学校算数70 中学校国語65 中学校数学56 (R3年度)	全科目において、全国平均正答率以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査における平均正答率 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:64.7% 小学校算数:70.2% 中学校国語:64.6% 中学校数学:57.2%
48	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小学校81.3 中学校67.8 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:80.3% 中学校:68.6%
49	小学校における新体力テストの平均点	点	48.9 (R元年度)	50.0 (R6年度)	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横跳び」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標:6

行政活動目標:15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
8	○	一日に10分以上読書をする児童・生徒の割合	%	小61.3 中54.2 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	全国学力・学習状況調査において「一日に10分以上読書をする」と答えた児童生徒の割合	基本目標を達成するために、子供の読書への関心を高める取組を充実し、読書をする児童生徒の増加を目指す。		1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
9		地域・保護者等に道徳の授業公開を行った学校の割合	%	小 75 中 60 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	道徳の授業公開等により自校の道徳教育に関する取組を公開した県内の公立小・中学校(千葉県を除く)の割合	社会目標及び基本目標を達成するため、自らの生き方についての考えを深める学習としての道徳教育の充実を図る必要があり、教員の授業力を高めるため、授業公開及びそれに伴う地域や保護者の視点も踏まえた研究協議等の機会を増やす必要があるため。		2 豊かな心を育む教育の推進
10	○	「道徳の授業で学んだことは必要のあることだと思う」と考える児童生徒の割合	%	小 95.3 中 92.1 高 91.6 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	「道徳の授業で学んだことは、必要のあることだと思う」と肯定的に捉えた児童生徒の割合	社会目標及び基本目標を達成するため児童生徒が自ら課題に取り組み、自己と他者、社会などとの関係を深く見つめ、生きる希望や勇気を見出していくことができるような道徳の授業を推進していく必要があるため。第3期教育振興基本計画振興基本計画においても同様の指標を設定しており、令和6年度の目標を85%としているが、すでに目標値を上回っているため、さらなる増加を目指す。		2 豊かな心を育む教育の推進
11		いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の参加校率	%	11.4 (R3年度実績値)	15 (R4年度)	児童生徒が遊び感覚で取り組める運動種目(遊・友スポーツランキングちば)を紹介し、実施した記録を申請した県内の公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の参加率。(1回でも申請すれば参加とする。)	児童生徒の体力向上を図り社会目標を達成するために、積極的な外遊びや運動することを奨励し、遊・友スポーツランキングちばへの参加校の増加を目指す。令和3年度は146校の参加だったが、令和4年度については、200校程度、全体の15%の参加を目指す。		3 生涯をたくましく生きるための健康・体力づくりの推進
12		学校の授業時間以外の運動時間が1日平均1時間以上である児童生徒の割合	%	小学校男子 47.3 小学校女子 27.3 中学校男子 81.8 中学校女子 59.8 (R3年度実績値) *R3年度全国平均 小学校男子 48.0 小学校女子 28.3 中学校男子 79.1 中学校女子 58.4	全国平均以上かつ増加を目指します (R4年度)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における児童生徒質問紙の質問「学校の保健体育の授業以外で運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツを合計で1日おおよそどのくらいしていますか」(曜日に別)に対する回答の全曜日の時間を足したものが20分以上(1日平均1時間以上)の児童生徒の割合	基本目標及び社会目標を達成するために、1日平均1時間以上の運動をする児童生徒の割合を増加させる必要があるため。		3 生涯をたくましく生きるための健康・体力づくりの推進
13	○	学校歯科検診における齲蝕(むし歯)の未処置者数の割合	%	15.5 (R2年度実績値)	15 (R4年度)	学校歯科検診を受検した児童生徒数のうち、齲蝕の未処置者数の割合	子供から大人の歯の健康を維持することによる、歯の健康な体づくりを実現するために、学校における歯科検診、及び歯科指導を通して「虫歯0」を目指しており、未処置者の割合がR30年度は18.9%、R1年度は18.0%、R2年度は15.5%と減少傾向にあり、基本目標を達成するために、更なる減少を目指す必要があるため。		3 生涯をたくましく生きるための健康・体力づくりの推進

【施策】Ⅳ-2-① 未来を切り拓く人材の育成

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
46	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校77.8 中学校79.6 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:78.2% 中学校:81.0%
47	全国学力・学習状況調査の平均正答率	%	小学校国語65 小学校算数70 中学校国語65 中学校数学56 (R3年度)	全科目において、全国平均正答率以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査における平均正答率 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:64.7% 小学校算数:70.2% 中学校国語:64.6% 中学校数学:57.2%
48	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小学校81.3 中学校67.8 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:80.3% 中学校:68.6%
49	小学校における新体力テストの平均点	点	48.9 (R元年度)	50.0 (R6年度)	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横跳び」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標: 6

行政活動目標: 15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
14		幼・小・中・高等学校において作成した「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合	%	個別的教育支援計画 70.4 個別の指導計画 70.7 (R3年度実績値)	個別的教育支援計画 75.1 個別の指導計画 77.5 (R4年度)	幼・小・中・高等学校において作成した「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を、学年間、他校種への引継ぎで、個々に計画を活用して説明を行い、計画を渡した割合。	第2期教育振興基本計画及び第3次千葉県特別支援教育推進基本計画(令和4年3月策定予定)で同様の指標を設定しており、基本目標を達成するため、令和8年度までに個別的教育支援計画、個別の指導計画とも利用率90.0%を目標としているため、年次進行で、令和4年の目標値を算出した。		4 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
15		特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数	校	250校 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数。なお、直接学校を訪問して行う場合に加え、ICTを活用して行う場合も含める。	新型コロナウイルス感染症などに大きく影響を受けた数値であり、経年の数値の上昇を目標とすることが困難なため増加を目指すとした。		4 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
16	○	特別支援学校高等部卒業後に、希望した進路を実現できた生徒の割合	%	未調査	95以上 (R4年度)	高等部3年生年度初めの進路希望調査で選択した進路希望のとおり、進路実現をすることができた生徒の割合	H28年度からR年度までの就職希望者の内、就職できた割合が94.8%である。これを参考とし、基本計画を達成するために、就職のみならず全ての進路希望を含めた実現率の95%を目指す。(なお、令和6年度まで毎年維持することを指すものである。)		4 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進
17		職場体験を通じたキャリア教育の実施状況(中学校)	%	77.4 (R3年度実績値)	80 (R4年度)	全国学力・学習状況調査における学校質問紙調査の質問「職場見学や職場体験活動をおこなっていますか」に対する肯定的な回答の割合	職場見学や職場体験活動は、感染症対策による影響を受けやすく、状況次第ではあるが、社会目標を達成するために、職場体験を通じたキャリア教育の実施状況の増加を目指し、R4年度については、8割という目標を設定する。		5 学びを将来へつなぐ系統的なキャリア教育の推進
18		インターンシップを実施した全日制高校の生徒数	人	456 (県立高校のみ) 国調査未実施のため県独自調査による (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	県内の全日制高等学校におけるインターンシップを実施した生徒数(千葉県立高校を除く)	基本目標を達成するために、学校におけるキャリア教育を支援する地域・企業等と学校との連携体制の構築を推進し、インターンシップを実施する全日制高等学校の生徒数の増加を目指す。		5 学びを将来へつなぐ系統的なキャリア教育の推進
19		域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	市町村	26 (R元年度実績値)	35 (R4年度)	国、または県が実施する調査における、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	基本目標を達成するために、R6年度までに54市町村全てにおいて、接続を見通した教育課程の編成・実施を目指すしており、R4年度は35市町村での編成・実施を目指す必要があるため。		6 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実
20		国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合	%	18.1 (R3年度実績値)	25 (R4年度)	県教育委員会の「国際教育の取組等に係る調査」において、当該年度に国際交流を実施した、又は年度末までに実施予定と回答した県立学校の数が全校数に占める割合(高等学校については、課程ごとに1校とする)	令和3年度の調査において、令和4年度に予定している国際交流の有無について、「有る」又は「検討中」と回答した学校の割合が22.6%だった。県教育委員会では、第3期県教育振興基本計画の基本理念の1つである「世界とつながる人材」を育てる!に基づき、グローバル化に対応できる人材の育成に取り組んできていることから、基本目標を達成するために、引き続き各学校に取組の推進を促し、令和4年度については、全体の1/4程度の学校が国際交流を実施することを指す。	本籍	7 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

【施策】Ⅳ-2-① 未来を切り拓く人材の育成

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
46	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合	%	小学校77.8 中学校79.6 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:78.2% 中学校:81.0%
47	全国学力・学習状況調査の平均正答率	%	小学校国語65 小学校算数70 中学校国語65 中学校数学56 (R3年度)	全科目において、全国平均正答率以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査における平均正答率 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:64.7% 小学校算数:70.2% 中学校国語:64.6% 中学校数学:57.2%
48	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小学校81.3 中学校67.8 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校:80.3% 中学校:68.6%
49	小学校における新体力テストの平均点	点	48.9 (R元年度)	50.0 (R6年度)	千葉県体力・運動能力調査における「握力」「50m走」「反復横跳び」など8種目80点満点の平均点

【行政活動目標等】

補助指標: 6

行政活動目標: 15

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
21		学校・社会教育施設等における出土文化財の活用件数	回	77 (R3年度実績値)	120 (R4年度)	出土文化財を活用した、体験型の出前授業(土器ツツ古代「宅配便」)の実施件数	基本目標を達成するため、児童生徒が直接出土文化財に触れ、歴史や文化に対する興味関心を持つことにつながる機会を増やす。ウィズコロナの到来を見据え、現行体制で可能な最大回数を想定する。第3期教育振興基本計画振興基本計画においても同様の指標を設定している。	本籍	7 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

【施策】Ⅳ-2-② 子どもたちの自信を育む教育の土台づくり

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
50	国語・算数(数学)の授業の内容がよく分かると考えている児童生徒の割合	%	小学校国語83.5 小学校算数82.2 中学校国語76.5 中学校数学74.8 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「国語・算数(数学)の授業の内容はよく分かりますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:84.2% 小学校算数:84.6% 中学校国語:80.1% 中学校数学:74.6%
51	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	%	36.6 (R2年度)	全国平均以下かつ減少を目指します (R6年度)	不登校を理由として年間30日以上欠席した児童生徒のうち、校内のスクールカウンセラーや、校外の教育支援センター(適応指導教室)等で、相談・指導等を受けていない児童生徒の割合 ※全国平均(R2年度) 35.1%

【行政活動目標等】

補助指標:2

行政活動目標:10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		小学校専科非常勤講師等の配置校数	校	— (R4年度新規事業)	80 (R4年度)	児童の学力及び学習意欲の向上を目指し、専門的な教科指導の充実や質の高い授業づくりを行うため、県が独自に非常勤講師等を配置する小学校の数	基本目標と社会目標を達成するために、新規事業の初年度設定として、80校を目指すものとする。	本籍	1 人間形成の場としての活力ある学校づくり
2		県立高校の吊り天井落下防止対策の実施割合	%	98.4 (R3年度実績値)	100 (R4年度)	県立高校の屋内運動場等のうち、吊り天井落下防止対策の実施割合	基本目標を達成するために、吊り天井落下防止対策の早期完了を目指して目標値を設定する		1 人間形成の場としての活力ある学校づくり
3		保護者や地域と連携し、避難訓練を実施している学校の割合	%	53.3 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	学校安全に関する取組調査の結果から、保護者や地域と連携し、避難訓練を実施すると回答している学校(千葉県を除いた県内公立小・中・高・特別支援学校)の割合	基本目標を達成するために、千葉県教育委員会が実施している「学校防災教育強化月間」において、保護者や地域と連携した防災訓練を依頼しているが、実施している学校は依然として全体の半数程度であることから、その割合を増やしていくため。		1 人間形成の場としての活力ある学校づくり
4	○	県立学校の魅力ある学校づくり等についての新聞掲載案件数	件	163 (R4年3月現在)	増加を目指します (R4年度)	県立学校の取組(特色ある教育活動、小中・地域・企業連携、社会奉仕など)が新聞記事となった案件数。(複数紙に掲載でも1件で数える。)	基本目標を達成するために、豊かな学びを実現する教育活動が可能となるよう、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進める必要があるため。		1 人間形成の場としての活力ある学校づくり
5		全小中学校数に対して、教育事務所が授業等の指導・支援をするために、学校訪問を実施した回数	回	2.31 (R3年度実績値)	2.4 (R4年度)	全小中学校数に対して、各教育事務所が実施する年間計画に基づく訪問及び、学校からの要請に応じて訪問し、授業等の指導・支援を実施した回数(延べ回数/全小中学校数)	社会目標を達成するために、R6年までに2.5回(各年間計画に基づく訪問及び、学校からの要請に応じて訪問し、授業等の指導・支援を実施した回数)の実施を目指す。各学校における授業改善を推進する必要があるため。	本籍	2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上
6		主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合	%	小学校86.5 中学校78.2 (R3年度実績値) *R3年度全国平均 小学校92.1 中学校87.7	全国平均以上かつ増加を目指します (R4年度)	全国学力・学習状況調査における学校質問紙調査の質問「前年度の全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」に対する回答のうち、肯定的回答の学校割合	社会目標を達成するために、授業改善を行う学校が増加する必要があるため。第3期教育振興基本計画における授業改善を推進する必要があるため。	本籍	2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上
7		児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合	%	75.0 (R3年度実績値)	92.0 (R4年度)	国が実施している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の質問「児童生徒のICT活用を指導する能力」があると回答した教員の割合	すべての教員が、授業でICTを効果的に活用した授業を展開していくことが不可欠となっており、基本目標を達成するために令和6年度に100%達成を目指すこととしており、年次進捗で令和4年度については92.0%を目指す。第3期教育振興基本計画教育振興基本計画においても同様の指標を設定している。	本籍	2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上
8		県教育委員会が実施する調査等の件数	件	205 (R3年度実績値)	減少を目指します (R4年度)	県教育庁の各課において実施する学校対象の調査の数	「教職員の働き方改革に係る意識等調査」の結果で、特に副校長や教頭が負担感を感じる業務として、国や県等が求める調査・報告への対応が挙げられ、この減少を目指すことが、基本目標を達成するための業務削減の重要な手立てである。第3期教育振興基本計画においても同様の指標を設定している。		2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上

【施策】Ⅳ-2-② 子どもたちの自信を育む教育の土台づくり

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
50	国語・算数(数学)の授業の内容がよく分かると考えている児童生徒の割合	%	小学校国語83.5 小学校算数82.2 中学校国語76.5 中学校数学74.8 (R3年度)	全国平均以上かつ増加を目指します (R6年度)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)の設問「国語・算数(数学)の授業の内容はよく分かりますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合 ※全国平均(R3年度) 小学校国語:84.2% 小学校算数:84.6% 中学校国語:80.1% 中学校数学:74.6%
51	学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	%	36.6 (R2年度)	全国平均以下かつ減少を目指します (R6年度)	不登校を理由として年間30日以上欠席した児童生徒のうち、校内のスクールカウンセラーや、校外の教育支援センター(適応指導教室)等で、相談・指導等を受けていない児童生徒の割合 ※全国平均(R2年度) 35.1%

【行政活動目標等】

補助指標: 2

行政活動目標: 10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
9	○	子供と向き合う時間を確保できている教職員の割合	%	64 (R3年度実績値)	80 (R4年度)	県が実施する「教職員の働き方改革に係る意識等調査」の結果から、子供と向き合う時間を確保できている教職員の割合	学校における働き方改革は、教職員の業務量を減らすという業務改善と、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うという意識を持つという、教職員の意識改革との両輪で進めていくことが必要不可欠であるため、基本目標を達成するために、県教育委員会策定の「学校における働き方改革推進プラン」において、目標値を設定しており、段階的引き上げを目指している。		2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上
10		千葉県奨学金貸付人数	人	806 (R3年度見込値)	適切に実施します (R4年度)	高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難であるため、学資の貸付けを希望した者のうち、実際に学資の貸付けを受けた人数	基本目標を達成するため、奨学金貸付制度の広報を積極的に行い、貸付けを希望する者のうち、基準に合致する者全員に対して貸付けを実施する。		3 多様なニーズに対応した教育の推進
11		スクールカウンセラー年間配置時間総数	時間	111,659 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	スクールカウンセラーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールカウンセラーが対応できる時間数の増加を目指す	本籍	3 多様なニーズに対応した教育の推進
12		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	時間	24,676 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	スクールソーシャルワーカーの年間配置時間の総数	教育相談体制をさらに充実させ、社会目標を達成するため、スクールソーシャルワーカーが対応できる時間数の増加を目指す	本籍	3 多様なニーズに対応した教育の推進

【施策】Ⅳ-2-③ 地域全体で子どもを育てる体制づくり

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	地域学校協働本部が整備された小中学校の割合	%	60.0 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	地域学校協働活動を推進するための組織が整備された小中学校の割合 ※全国平均(R3年度) 65.1%
53	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	%	9.7 (R3年度)	全国平均以上を目指します (R6年度)	保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画する学校運営協議会制度を導入した学校の割合 ※全国平均(R3年度) 33.3%

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 5

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		家庭教育の推進に係る協力企業等の数	箇所	772 (R4年2月末時点)	800 (R4年度)	(教育分野での社会貢献活動に取り組む企業を紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録事業所数)+(子どもが保護者の職場を訪問する活動を推進する「子ども参観日」実施事業所数)-(両方に重複している事業所数)	基本目標を達成するために、過去5年間における「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」等の新規登録事業所数の平均値を現状の実績値に足して目標値を設定し、増加を目指す。	本籍	1 全ての教育の出発点である家庭教育への支援
2		教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数	市町村	20 (R3年度末時点)	30 (R4年度)	教育委員会と福祉部局とが連携した会議が設置され、かつ保護者の居場所等に支援者が向いて相談対応や情報提供を行う「アウトリーチ型家庭教育支援」を行う体制が整備された市町村数	基本目標を達成するために、教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数のR2~R3の増加数を現状の実績値に足して目標値を設定し、増加を目指す。		1 全ての教育の出発点である家庭教育への支援
3		放課後子供教室の対象小学校数	校	271 (R3年度実績値)	300 (R4年度)	学校の余裕教室等を利用して、地域住民等の協力を得て多様な活動プログラムを提供する放課後子供教室の対象小学校数	基本目標を達成するために、過去5年間における放課後子供教室の対象小学校の増加数の平均値を現状の実績値に足して目標値を設定し、増加を目指す。		2 家庭・地域と学校との協働により地域全体で子どもを育てる体制の構築
4		地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座参加者数(累計)	人	393 (R3年度実績値)	430 (R4年度)	学校と地域をつなぐ役割を担う地域コーディネーター等を対象とする同研修講座(年間3期12回)の延べ参加人数	社会目標を達成するために、新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける以前の参加者数を基準とし、H28年度~H30年度の参加者数の平均値を目標値として設定し、増加を目指す。		2 家庭・地域と学校との協働により地域全体で子どもを育てる体制の構築
5		「コミュニティ・スクール研修会」参加者数(累計)	人	184 (R3年度実績値)	270 (R4年度)	県立学校及び市町村担当者を対象とする「コミュニティ・スクール研修会」(年1回)の延べ参加人数	社会目標を達成するために、新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける以前の参加者数を基準とし、H28年度~H30年度の参加者数の平均値を目標値として設定し、増加を目指す。		2 家庭・地域と学校との協働により地域全体で子どもを育てる体制の構築

【施策】Ⅳ-2-④ 青少年の健全育成

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
52	小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数	市町村	19 (R3年度)	54 (R6年度)	インターネットに起因するトラブルから子どもたちを守るため、小中学生の保護者に対するインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村の数

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 10

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)の「若者を対象とした支援プログラム」の延べ利用者数	人	223 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	適切な支援機関が直ちに見つからず家にこもりがちになっている若者が生活リズムを見直し、復学や適切な支援機関の利用など、自立に向けて動き出すためのプログラムにおける、延べ利用者数	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を制限して事業を実施しているため、数値目標を設定せずに、増加を目指す。		1 困難を有する子ども・若者やその家族の支援
2		千葉県子ども・若者支援協議会が主催する会議・研修会における参加市町村	市町村	13 (R3年度実績値)	20 (R4年度)	千葉県子ども・若者支援協議会にて開催される会議及び研修会へ職員(行政、教員等)が参加した市町村数	R6年度までに県内54市町村の参加を目指しており、R4年度は20市町村以上の参加を目指すため。		1 困難を有する子ども・若者やその家族の支援
3		県下一斉合同パトロールの実施市町村数	市町村	30 (R元年度実績値) ※直近2カ年は中止のため	30 (R4年度)	青少年を健全に育てる運動における補導活動及び啓発活動等の実施市町村数	県下一斉合同パトロール実施市町村数を維持することを旨とし目標を設定		2 非行・犯罪防止と立ち直り支援
4		非行・被害防止チラシ配付率	率	小学5年生保護者 100 中学1年生保護者 100 高校1年生 100 (R3年度実績値)	小学5年生保護者 100 中学1年生保護者 100 高校1年生 100 (R4年度)	小学5年生保護者、中学1年生保護者及び高校1年生に配付するチラシの配布率	小学5年生保護者、中学1年生保護者及び高校1年生全員に配付することを旨とし目標を設定		2 非行・犯罪防止と立ち直り支援
5		青少年非行防止等啓発動画広告の再生回数	回	108,752 (R3年度実績)	230,000 (R4年度)	県内13～18歳の青少年が動画を15秒以上再生した回数	県内の13～18歳の青少年は約330,000人、SNSの利用率を70%と仮定し、230,000回という目標値を設定している。		2 非行・犯罪防止と立ち直り支援
6		千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	回	83 (R3年度実績値)	85 (R4年度)	千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	インターネット適正利用の啓発講演を県内で広く実施することを目指し、目標を設定。		3 情報化社会への対応と子ども・若者を守る環境整備
7		保護者向け啓発資料の作成	回	0 (R3年度実績値)	4 (R4年度)	県が実施するネット被害防止対策事業において作成する保護者向け啓発資料の作成回数	年12回作成する啓発資料において、中学生向け、高校生向け、保護者向けの3パターンを作成することを想定し、目標値を設定		3 情報化社会への対応と子ども・若者を守る環境整備
8	○	ネット被害防止対策事業市町村担当者説明会参加市町村数	市町村	34 (R3年度実績値)	44 (R4年度)	県が実施するネット被害防止対策事業市町村担当者説明会に参加する市町村数	R6年に全市町村が保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施することを目指すため、R5までに全市町村が説明会に参加するよう目標値を設定		3 情報化社会への対応と子ども・若者を守る環境整備
9		情報モラル教育研修の開催回数	回	国庫事業未実施のため 講師派遣なし (R2年度実績値)	100 (R4年度)	情報モラル教育研修を開催した回数	社会目標を実現するために、前年度(R2未実施のため令和元年度)計画回数を維持		3 情報化社会への対応と子ども・若者を守る環境整備
10		青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数	人	54,603 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	青少年相談員事業への青少年の参加者数	新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の規模縮小や中止が想定されることから、数値目標の設定が困難であるため、前年度実績より増加を目指す。		4 多様な主体による取組と関係機関の機能強化
11		市町村等が地域において実施する青少年育成研修会等への講師派遣数	件	4 (R2年度実績値)	25 (R4年度)	青少年指導者育成事業による地域研修会等への講師派遣の実施件数	青少年指導者の育成を図るため、県内各地で開催される研修会等に対し、年間25回以上の講師派遣を目指す。		4 多様な主体による取組と関係機関の機能強化

【施策】V-1-① 多様な個性が力を発揮できる社会の実現

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
55	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合	%	未調査 (R2年度)	80.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、「『ダイバーシティ』という概念を知っていましたか」との質問に対し、「はい」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		ダイバーシティセミナー参加者の満足度	%	—	80 (R4年度)	県が実施するダイバーシティセミナー参加者の満足度	「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」について80%を達成するためには、まずは行政を担う行政職員がダイバーシティについて正しく理解を深める重要であることから、行政職員の理解促進を図るため、R4年度は行政職員向けセミナーにおける満足度80%を目指す。		1 誰もがその人らしく生きていくことができる千葉の実現
2		人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数	市町村	10 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	法務省の「人権啓発活動地方委託事業」により事業を委託された千葉県から再委託を受けて人権啓発事業を実施した市町村数	県民が人権尊重の理念に対する理解を深めることができるよう、県内において一定水準の啓発活動を確保する観点から、現状からの増加を目指す。		1 誰もがその人らしく生きていくことができる千葉の実現
3		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	%	29.7 (R3年度実績値)	20.6 (R4年度)	千葉県ジョブサポートセンターに新規登録した求職者に対する、就職が決定した者の割合	H30年度～R2年度の千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合の年度平均から増加を目指す。	再掲	2 多様な人材の活躍の促進
4		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	件	46 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	男女が共同して参画できる職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の累計表彰件数	過去10年間の平均表彰件数の実績及び新設する男性の家事・育児を奨励する企業への表彰を踏まえて設定	再掲	2 多様な人材の活躍の促進
5		生涯大学の入学者の定員充足率	%	84.8% (R2年度実績値) ※R3年度入学者数	86.0% (R4年度) ※R5年度入学者数	地域活動の担い手育成となる人材の育成を進め、高齢者自らの健康維持や社会参加による生きがいの高揚を図るために設置した生涯大学の入学者の定員充足率。	健康・生活学部の定員充足率の目標を80%とし、全体の定員充足率を86%に設定	再掲	2 多様な人材の活躍の促進
6		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	人	— (R4新規事業)	50 (R4年度)	県が実施する働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業によって、就労体験や就労受入に繋がった人数	就労準備支援事業の相談員1名あたりの支援者の目安は15名とされており、相談員2名で行うため30名。短期間で支援を終了できる方との入れ替わりも考慮し、年間50名と設定した。	再掲	2 多様な人材の活躍の促進
7		チーバくんパートナーとして県や関係団体の活動に参加した人数(延べ)	人	28 (R3年度実績値)	30 (R4年度)	県が任命したチーバくんグローバルパートナーズとして、県との意見交換会や、市町村・民間団体等が開催する活動に参加した人数(延べ)	毎年度20人前後をチーバくんグローバルパートナーズとして任命し、県との意見交換会1～2回実施しているが、関係団体の活動への参加は相手方次第のため、R3年度の実績を基に目標を設定した。		2 多様な人材の活躍の促進

【施策】V-1-② 男女共同参画の推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
56	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	%	13.6% (R元年度)	30.0% (R6年度)	県政に関する世論調査において、「社会全体で男女の地位が平等となっていると思いますか」との質問に対し、「平等」と回答した県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		男女共同参画推進連携会議全体会参加者数	人	136 (R3年度実績値)	110 (R4年度)	職場、学校、家庭などあらゆる場面における男女共同参画の自主的な取組を推進することに賛同する団体(経済・産業・医療・福祉団体や市長会、町村会、大学など)により組織した「千葉県男女共同参画推進連携会議」において開催する全体会の延べ参加者数	社会目標の現状値から目標値への増加率を参考に、過去3年間の実績から算出した平均人数から増加することを目指して設定	本籍	1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
2		千葉県女性人材リストの登録者情報提供数	人	72 (R3年度実績値)	87 (R4年度)	県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を活用するため、提供した登録者情報の人数	社会目標の現状値から目標値への増加率を参考に、直近実績値から増加することを目指して設定		1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
3		千葉県男女共同参画センターの研修参加者数	人回	対面型平均参加者数17人 オンライン型平均視聴回数278回 (R3年度実績値)	対面型平均参加者数20人以上もしくは オンライン型平均視聴回数280回以上 (R4年度)	男女共同参画を推進するため、県民意識の醸成や人材の養成を図るための各種講座等への参加者数	対面型においては、社会目標の現状値から目標値への増加率を参考に、令和3年度の実績から算出した平均人数から増加することを目指して設定。オンライン型については令和3年度の実績から算出した平均視聴回数を基に増加することを目指して設定	本籍	1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
4		男女共同参画週間パネル展における来場者数	人	205 (R3年度実績値)	200 (R4年度)	県民への広報・啓発のため、男女共同参画週間に実施するパネル展への来場者数	令和3年度における実績値を勘案して設定	本籍	1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信
5		男女共同参画推進事業表彰件数(累計)	件	46 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	男女が共同して参画できる職場づくりに向け積極的な取組を行っている事業所の累計表彰件数	過去10年間の平均表彰件数の実績及び新設する男性の家事・育児を奨励する企業への表彰を踏まえて設定	本籍	2 男女が共に活躍できる環境づくり
6		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	社	153 (R3年度実績値)	178 (R4年度)	アドバイザー派遣事業を活用して働き方改革の推進やテレワークの導入に取り組んだ企業総数	前年度の企業からの応募状況等を踏まえて設定	再掲	2 男女が共に活躍できる環境づくり
7		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	社	930 (R3年度実績値)	950 (R4年度)	登録事業所の総数	過去の増加数の実績等を踏まえて設定	再掲	2 男女が共に活躍できる環境づくり

【施策】V-1-③ 多文化共生社会づくりと国際交流の推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
57	地域日本語教室が開設されている市町村数	市町村	35 (R2年度)	39 (R6年度)	日本語学習及び地域の交流の場である日本語教室が、開設されている市町村の数
58	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	人	8 (R2年度)	350 (R6年度)	本県の姉妹州・友好都市であるウイスコンシン州、デュセルドルフ市及び桃園市と交流を行った人数 ※新型コロナウイルス感染症の影響が小さかったR元年度以前の水準を目指すもの

【行政活動目標等】

補助指標: 0 行政活動目標: 4

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		日本語学習支援ボランティアの養成人数(累計)	人	53 (R3年度実績値)	80 (R4年度)	県が実施する日本語学習支援者研修(基礎編)の修了者数	国籍や言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、活躍できる県づくりを実現するために、新規及び既存の地域日本語教室にて学習支援にあたるボランティアをR6年までに累計160人の育成を目指しているため。		1 言語、文化、習慣等にかかわらず安心して暮らせる社会づくり
2		オンライン地域日本語教室の受講者数	人	実施なし (R3年度実績値)	20 (R4年度)	県が実施するオンライン地域日本語教室の受講者数	国籍や言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、活躍できる県づくりを実現するために、対面での日本語教室に参加できない人を対象にしたオンライン教室を実施し、R6年までに累計60人の受講を目指しているため。		1 言語、文化、習慣等にかかわらず安心して暮らせる社会づくり
3		姉妹州・友好都市等との交流への参加を働きかけた団体数	団体	5 (R3年度実績値)	10 (R4年度)	当該年度内に、県が姉妹州・友好都市交流への参加を働きかけた団体の数。	令和6年度の県の姉妹州・友好都市交流への参加者が合計350人以上となるよう、令和6年度の交流事業の実施を、毎年度10団体以上に働きかける。		2 国際交流の推進
4		国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合	%	18.1 (R3年度実績値)	25 (R4年度)	県教育委員会の「国際教育の取組に係る調査」において、当該年度に国際交流を実施した、又は年度末までに実施予定と回答した県立学校の数が全校数に占める割合(高等学校については、課程ごとに1校とする)	令和3年度の調査において、令和4年度に予定している国際交流の有無について、「有る」又は「検討中と回答した学校の割合が22.6%だった。県教育委員会では、第3期県教育振興基本計画の基本理念の1つである「『世界とつながる人材』を育てる!」に基づき、グローバル化に対応できる人材の育成に取り組んできていることから、基本目標を達成するために、引き続き各学校に取組の推進を促し、令和4年度については、全体の1/4程度の学校が国際交流を実施することを目指す。	再掲	2 国際交流の推進

【施策】V-2-① 多様な主体の連携・協働による社会づくり

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
59	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	件	0 (R3年度創設)	1,000 (R6年度)	R3年11月25日に創設し、R4年1月4日から募集開始した「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数(累計)

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		SDGsセミナーの参加者数	人	—	350 (R4年度)	県が実施するSDGsセミナーの参加者数	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数1,000件を達成するために、R4年度はセミナーの参加者数350人を目指す。		1 SDGsの考え方の理解促進
2		コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	人	3,905 (R3年度実績値)	4,051 (R4年度)	県が実施するコミュニティソーシャルワーカー育成研修の受講者数(基礎研修+専門研修+フォローアップ研修)	本研修によるコミュニティソーシャルワーカーの育成を通して、地域を基盤とする支援活動の増加を図るため。		2 多様な主体の連携・協働による課題解決の推進
3		協働のまちづくりセミナーの開催数	回	7 (R3年度実績値)	6 (R4年度)	県が実施する「協働のまちづくりセミナー」の開催数	SGDsの「17 パートナーシップで目標を達成しよう」の取組を推進するため、市町村と連携し、年間6回のセミナーを継続的に実施する。		2 多様な主体の連携・協働による課題解決の推進
4		里山活動の支援に取り組む市町村数	市町村	28 (R2年度実績値)	32 (R4年度)	市民活動団体等による里山活動の支援に取り組む市町村数	第5次里山基本計画において、「市町村等の地域が主体となって、県内外の企業・団体等の多様な人々が参画して魅力的な里山活動が行われている。」と目指す姿として掲げ、R7年度までに取組む市町村数を38市町村に増やすことを目標としていることから、R4年度は現状から4件の増を目指す。	再掲	2 多様な主体の連携・協働による課題解決の推進
5		千葉県内における骨髄バンクの登録者数	人	18,682 (R3年度実績)	19,610 (R4年度)	当該年度末時点の千葉県内における骨髄バンクの登録者数	平成23年度(H24.3末時点)から令和2年度(R3.3末時点)の骨髄バンク登録者数の年平均増加率を算出し、年平均増加率を基に令和4年度(R5.3末時点)の骨髄バンク登録者数を推計した。ドナー支援事業の実績を増やすためには補助制度の周知や広報啓発により骨髄バンク登録者数の増加を目指す必要があるため目標値として設定した。		3 地域社会を豊かにする県民活動の推進
6		ボランティア受入に関する専門家による支援団体数	団体	8 (R3年度実績値)	15 (R4年度)	県が実施する「地域ボランティア活動環境整備事業」において、ボランティア受入に関し専門家が支援を行う団体数	SGDsの各取組を推進するため、ボランティアを活用して地域の課題解決を目指す市民活動団体等を15団体支援する。		3 地域社会を豊かにする県民活動の推進
7		県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数(累計)	件	3,560 (R4年1月時点)	3,790 (R4年度)	県内の公共図書館(県立図書館と市町村立図書館)が、レファレンス協同データベース(国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築しているもの)に登録・公開したレファレンス事例(調べ方マニュアルを含む。)の件数の合計	基本目標を達成するために、R3年度までの累積件数に、R3年度の新規登録・公開件数を加算して設定する。		4 生涯学習社会を目指した取組の推進
8		国で実施される社会教育主事講習会の受講者数	人	67 (R3年度実績値)	70 (R4年度)	国が実施する社会教育主事講習会の受講者数	令和3年度から千葉会場を開設し、同講習受講者の増加を図っているものの、定員を超える申込みがあり、国による開催方法等の変更等の改善がなければ受講者数は頭打ちとなるため、基本目標を達成するために、現状値を維持する。		4 生涯学習社会を目指した取組の推進
9		「生涯学習情報提供システム(ちばりずネット)」に情報登録している団体の数	団体	12 (R4年2月時点)	24 (R4年度)	講座や講師などの生涯学習情報を市町村や大学等から収集し、インターネットを通じて提供するシステムへの情報掲載について直接依頼のあった、市町村・社会教育機関・企業・大学・NPO等の数	令和3年度は、本システムへの情報掲載について直接依頼のあった団体は12団体であり、今後多様な主体と連携し、様々な学習機会を収集・提供する方針であるため、基本目標を達成するために、倍増を目指す。		4 生涯学習社会を目指した取組の推進

【施策】VI-1-① 半島性を活用した「千葉」のブランディングと移住・定住の促進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
60	人口の社会増	人	16,770 (R2年度)	増加を 目指します (R6年度)	住民基本台帳における日本人移動者の転入超過数
61	メディアに取り上げられた件数	件	12,705 (R2年度)	13,060 (R6年度)	千葉県の魅力を紹介する情報がテレビ・ラジオ等のメディアで取り上げられた件数
62	県の移住・定住ホームページアクセス件数	件	67,409 (R2年度)	70,000 (R6年度)	県の移住・定住ホームページ「ちばの暮らし情報サイト」へのアクセス件数

【行政活動目標等】

指標番号	補助 指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	行政活動目標: 9	
								本籍/再掲	主な取組
1		千葉の海のブランド化に向けたイメージデザインの制作及びイメージカラーの選定	—	—	デザイン及びカラーの完成 (R4年度)	千葉の海のブランド化に向けたイメージデザインの制作及び千葉県のイメージカラー「chiba blue」の選定	千葉県の宝である海の魅力を県内外に広くPRするため、統一感のあるデザインや色が必要であるため。		1 海の魅力の充実・強化
2		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	回	33 (R2年度実績値)	90 (R4年度)	・6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るために専門家を派遣した回数	・6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るため、令和2年度より、支援対象者に専門家を派遣。 ・継続的な専門家の派遣の実施を目指す。 ・年間30回の専門家の派遣を目指す。	再掲	2 農林水産物のブランド力の強化
3		千葉県フェアの実施日数(延べ)	日/年	1,405 (R2年度実績値)	1,575 (R4年度)	主に量販店等で実施する千葉県産農林水産物の集中販売(千葉県フェア)の日数	卸・仲卸と連携して取り組む量販店等における「千葉県フェア」の実施店舗・期間の拡大を目指すこととし、毎年約175日の増加を目標とする。	本籍	2 農林水産物のブランド力の強化
4	○	文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合	%	—	50.0 (R4年度)	県政に関する世論調査において、文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合。	現状値のデータがないため、他県の類似の指標を参考に設定した。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱5 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信」の成果指標となっている。	再掲	3 多様な「ちば文化」のブランド化
5		県民の日中央行事における参加者数(来場者数とオンラインの視聴者数の合計)	人	17,753 (R3年度実績値)	18,000 (R4年度)	県が実施する「県民の日中央行事」において、施設又はオンラインで参加した人数	前年度の数値を基に、新型コロナウイルス感染症の影響が見逃せないことから、微増(約1%)を見込んで設定した。	再掲	3 多様な「ちば文化」のブランド化
6		市町村と連携した移住相談会の開催回数	回	1 (R3年度実績)	2 (R4年度)	市町村と連携し県が主催した移住相談会の開催回数	R3年度と同程度の開催回数を目指す。		4 地域の特性を生かした移住・定住の促進
7		移住関連イベントへの出展回数	回	2 (R3年度実績)	2 (R4年度)	移住支援団体が開催する全国規模の移住フェアに千葉県ブースを出展する回数	R3年度と同程度の開催回数を目指す。		4 地域の特性を生かした移住・定住の促進
8		メディアリレーション事業によるニュースリリース配信	回	—	12 (R4年度)	千葉県の魅力について紹介したニュースリリースをメディアに向けて配信した回数。	月1回程度の配信を目指す。		5 「千葉」の魅力を戦略的な発信
9		テレビ番組「千葉の贈り物〜まごころ配達人〜」での放送回数	回	51 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	季節に合わせた千葉県の魅力情報を番組内にて紹介した回数。	令和3年度実績と同程度の放送回数を目指す。		5 「千葉」の魅力を戦略的な発信
10		千葉県優良農産品申請品数(新規)	点数	87 (R3年度実績値)	81 (R4年度)	優良農産品推奨審査会に新規で申請された商品数	過去5年間の平均をとって年5%程度の増加を目指す ※R2は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、試食を伴う官能審査を行わず、新規申請品については審査していない	再掲	5 「千葉」の魅力を戦略的な発信

【施策】VI-1-② 地域の特徴を生かした農山漁村の活性化

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
63	直売所1箇所当たりの年間購入者数	千人	256 (R2年度)	275 (R6年度)	農村部に立地する一定規模以上の交流型の直売所を抽出して算出した年間購入者数
64	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	ha	33,900 (R2年度)	37,400 (R6年度)	集落の資源を保持し、農村の多面的機能の維持・発揮のため、国・県事業を活用して農業者等が共同で取り組む活動面積

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		農泊に取り組む地域数	地域	19 (R2年度実績値)	23 (R4年度)	地域単位で農泊に取り組む地域の数 (国の「農山漁村振興交付金(農泊推進)」に取組む地域の数)	R3年度に6地域を候補地域とした調査を実施しており、うち4地域が農泊に取り組むことを目指す。1地域/年の増加を目指す。	本籍	1 農山漁村を支える活力の創出
2		条件不利地域の農村で多面的機能を確保する活動への参加者数	人	2,552 (R3年5月時点)	2,600 (R4年度)	条件不利地域の農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が取り組む活動への参加者数	条件不利地域における農村の多面的機能を確保する活動は、農山漁村の活力創出の上で非常に重要であるが、農山漁村における人口減少が進む中、活動参加者数について、概ね現状維持の2,600人を目標とする。		1 農山漁村を支える活力の創出
3		里山活動の支援に取り組む市町村数	市町村	28 (R2年度実績値)	32 (R4年度)	市民活動団体等による里山活動の支援に取り組む市町村数	第5次里山基本計画において、「市町村等の地域が主体となって、県内外の企業・団体等の多様な人々が参画して魅力的な里山活動が行われている。」を目指す姿として掲げ、R7年度までに取組む市町村数を38市町村に増やすことを目標としていることから、R4年度は現状から4件の増を目指す。	本籍	1 農山漁村を支える活力の創出
4		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	回	33 (R2年度実績値)	90 (R4年度)	6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るために専門家を派遣した回数	6次産業化等に取り組む事業者の経営改善を図るため、令和2年度より、支援対象者に専門家を派遣し、継続的な専門家の派遣の実施を目指す。 年間30回の専門家の派遣を目指す。		2 農山漁村における地域資源の活用
5	○	有害鳥獣による農作物被害金額	百万円	359 (R2年度実績値)	減少を 目指します (R4年度)	毎年度実施する野生鳥獣による農作物の被害状況調査に基づく被害金額	イノシシ等の生息地域が拡大しており、野生鳥獣による農作物被害金額は高止まり傾向にあるため、被害金額の減少を目指す。	本籍	3 有害鳥獣被害の対策強化
6		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	17 (R3年度実績値)	18 (R4年度)	鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手である「鳥獣被害対策実施隊」の設置市町村数	鳥獣被害の低減には地域ぐるみの対策が有効であるため、地域の鳥獣対策を担う鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数の年1市町村増加を目標とする。	本籍	3 有害鳥獣被害の対策強化
7		漁業者等が取り組む干潟や藻場等の水産多面的機能発揮対策事業協定面積	ha	5,765 (R3年実績値)	6,000 (R4年)	漁業者等が干潟や藻場等の保全活動を実施するため、水産庁長官通知(25水港第125号)に基づき、地元市町村との協定を締結する際に設定した面積	本県で急激な進行が見られる磯焼け対策の一つとして、漁業者等が取り組む食害生物の駆除等の活動を推進するため、現状値から約5%増加を目指す。		4 海・漁業を生かした海辺・水辺の活性化

【施策】VI-2-① 地球温暖化対策の推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
65	千葉県における二酸化炭素排出量	千t	75,519 (平成29年度)	今後策定が予定されている千葉県地球温暖化対策実行計画で示す目標の達成に向け	区域の二酸化炭素排出量等を推計するための「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編」に基づき統計データ等を用いて算定した二酸化炭素排出量
66	森林整備面積	ha	461 (R2年度)	640 (R6年度)	間伐・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積
67	電動車保有台数	万台	48.4 (R2年度)	65.8以上 (R6年度)	県内の電動車保有台数(軽自動車及び二輪車を除く) ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 12

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1	○	千葉県の太陽光発電設備(出力合計10kW未満)の導入量	kW	536,441 (R3年9月末現在)	571,441 (R4年9月末現在)	太陽光発電設備(出力合計が10kW未満)の導入量	令和2年度の導入量の伸び約35,000kWを踏まえて令和4年9月末時点で571,441kWを目指す。		1 再生可能エネルギー等の活用促進
2		太陽光発電等共同購入支援事業による契約件数	件	— (R4年度新規事業)	200 (R4年度)	太陽光発電設備や蓄電池の共同購入に応募し、見積もりを経て、設備導入の契約に至った件数	先行して実施した他県の実績を勘案して、2000件程度の登録に対し実際に設備を導入する割合を1割として設定。		1 再生可能エネルギー等の活用促進
3		海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数	回	7回 (R4年2月末現在)	10回 (R4年度)	海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入促進に向けて、県が、市町村、関連企業、漁業関係者等を対象に実施する、国の政策動向や技術動向等に関する講演会、地域勉強会等の情報提供の実施回数	ニーズ(前年度実績)や市場動向を勘案して設定。	再掲	1 再生可能エネルギー等の活用促進
4		住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度を有する市町村数	市町村	47 (R3年度実績値)	50 (R4年度)	住宅用省エネルギー設備等の導入を積極的に支援するための補助制度を有する市町村数	市町村と連携し、住宅用省エネルギー設備等の導入に対する補助を実施しており、より多くの市町村に支援の実施を働きかけ、50市町村を目指す。		2 省エネルギーの促進
5		家庭で省エネルギーに取り組むキャンペーンに参加した世帯数	世帯	472 (R2年度実績値)	500 (R4年度)	家庭で省エネルギーに取り組む、取組結果を県に報告するキャンペーンの世帯数	R4年度はキャンペーンの周知を見込み、500世帯の参加を目指す。		2 省エネルギーの促進
6		省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県に登録した事業所数(累計)	事業所	629 (R4年2月1日現在)	640 (R4年度)	省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県に登録した事業所数	R3年度の増加数を踏まえて、R4年度は640事業所を目指す。		2 省エネルギーの促進
7		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	回	4 (R4年2月末時点)	増加を目指します (R4年度)	県や市町村等が実施するイベントへの出席その他の啓発活動の実施回数	R2年度より、新型コロナウイルスの影響により、啓発イベント等の機会が減少していることから、前年度と比べて増加することを目指して設定		2 省エネルギーの促進
8		公用車への電動車導入率(年間)	%	25 (R2年度実績値)	100 (R4年度)	令和4年度に導入する公用車に占める電動車の割合(ただし、電動車に代替できない自動車は割合に含まない)	県内の電動車保有台数の社会目標達成に向け、県民や事業者の模範となるよう、県の公用車においては、率先して電動車を導入する必要があるため。		2 省エネルギーの促進
9		認定長期優良住宅の認定戸数	戸	70,200 (R3年度末時点)	76,620 (R4年度)	県内における「長期優良住宅建設等計画」の認定数	第4次住生活基本計画において、長期優良住宅の認定実績の累計戸数を令和2年度から令和12年度の間に63,800戸から128,000戸にすることをしたため。(1年間に6,420戸増加)		2 省エネルギーの促進
10		間伐実施面積	ha/年	163 (R2年度実績値)	198 (R4年度)	森林整備事業(林業事業者等への補助事業)や県営林事業等による間伐面積	健全な森林づくりを進めるため、現状から約21%の増を目指す。	再掲	3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善

【施策】VI-2-① 地球温暖化対策の推進

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
65	千葉県における二酸化炭素排出量	千t	75,519 (平成29年度)	今後策定が予定されている千葉県地球温暖化対策実行計画で示す目標の達成に向け	区域の二酸化炭素排出量等を推計するための「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編」に基づき統計データ等を用いて算定した二酸化炭素排出量
66	森林整備面積	ha	461 (R2年度)	640 (R6年度)	間伐・下刈り・枝打ち等により整備された森林の面積
67	電動車保有台数	万台	48.4 (R2年度)	65.8以上 (R6年度)	県内の電動車保有台数(軽自動車及び二輪車を除く) ※電動車…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

【行政活動目標等】

補助指標:1

行政活動目標:12

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	m ² /人	7.1 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	都市計画区域内の人口一人当たりにおける都市公園の面積	都市公園現況調査によると、全国値(R1年度)が10.7m ² /人となっており、現況からの向上を目指すため、設定	再掲	3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善
12		気候変動による影響への適応について知っている人の割合	%	41.5 (R2年度実績値)	56 (R4年度)	県政に関する世論調査において、気候変動による影響への適応について知っている人の割合	千葉県環境基本計画では、気候変動影響への適応について知っている人の割合は、目標年度(R10年度)において100%としているため、R4年度は56%を目指す		4 気候変動の影響に対する適応の推進
13		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	m ² /人	7.1 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	都市計画区域内の人口一人当たりにおける都市公園の面積	都市公園現況調査によると、全国値(R1年度)が10.7m ² /人となっており、現況からの向上を目指すため、設定	再掲	4 気候変動の影響に対する適応の推進

【施策】VI-2-② 循環型社会の構築

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
68	産業廃棄物の最終処分量	万t	28.9 (平成27年度～R元年度平均)	28.2以下 (R6年度)	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
69	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	519 (R元年度)	450以下 (R6年度)	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみのうち、資源ごみを除いたもの

【行政活動目標等】

補助指標:0

行政活動目標:20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		溶融スラグの有効利用率	%	87.7 (R2年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	県内で生産された溶融スラグのうち、有効利用された割合を示す数値	溶融スラグの有効利用率は、溶融スラグ生産量(焼却灰発生量)や公共工事の実施状況等、社会情勢に応じて変動するものであることから、前年度と比べ増加することを目指して設定する。		1 資源循環の基盤となる産業づくり
2		バイオマスの利活用に係る研修会の実施回数	回	1 (R3年度実績値)	1 (R4年度)	※バイオマス:石油などの化石資源を除いた動植物に由来する有機物である資源。持続的に再生可能な資源であり、地球温暖化の防止や循環型社会の形成といった課題の解決に寄与するとされている。	前年度と同程度の実施回数を目指す		1 資源循環の基盤となる産業づくり
3		廃棄物処理に係る研修会等の実施回数	回	2 (R3年度実績値)	2 (R4年度)	一般廃棄物の処理に当たって先進事例などの情報を共有し、今後の施策の検討に反映することを目的とした、市町村との意見交換会や廃棄物処理に関する法令等に関する研修会の実施回数	前年度と同程度の実施回数を目指す		1 資源循環の基盤となる産業づくり
4		リサイクルの促進に関する研修会の参加者数	人	151 (R3年度実績)	152 (R4年度)	県が関係団体と連携して実施する先進的リサイクル技術の普及促進等を目的とした研修会の延べ参加者数	直近3か年の参加者数の平均値と比較して増加することを目指して設定		1 資源循環の基盤となる産業づくり
5		ちばレジエコサポーター登録者数(累計)	人	38,231 (R3年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	マイバッグの持参等、レジ袋の過剰な使用の削減に取り組む「ちばレジ袋削減エコスタイル」に賛同する「ちばレジエコサポーター」に登録をした人数の累計	R2年度より、新型コロナウイルスの影響により、啓発イベント等の機会が減少し、登録者数の伸びが鈍化していることから、前年度と比べて増加することを目指して設定		2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり
6		ちば食べきりエコスタイル協力店舗数	店舗	509 (R3年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	食品ロスの削減に積極的に取り組む「ちば食べきりエコスタイル」に協力する飲食店等の登録店舗数	R2年度より、新型コロナウイルスの影響により、啓発イベント等の機会が減少し、登録店舗数の伸びが鈍化していることから、前年度と比べて増加することを目指して設定		2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり
7		ちばマイボトル・マイカップ推進エコスタイル協力店舗数	店舗	509 (R3年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	マイボトルへの飲料の提供等、使い捨て容器の削減に協力する飲食店等の登録店舗数	R2年度より、新型コロナウイルスの影響により、啓発イベント等の機会が減少し、登録店舗数の伸びが鈍化していることから、前年度と比べて増加することを目指して設定		2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり
8		産業廃棄物の排出事業者を対象としたセミナーへの講師派遣等の回数	回	4 (R3年度実績値)	5 (R4年度)	産業廃棄物の排出事業者を対象とし、廃棄物の適正処理等の啓発を目的としたセミナーへの講師の派遣回数及び排出事業者団体の会報誌への寄稿回数	令和3年度の実績をもとに、排出事業者向けに開催されるセミナーの講師派遣依頼件数及び会報誌への寄稿回数の合計を目標として設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進
9		産業廃棄物排出事業者への立入検査数	件	434 (R2年度実績)	434 (R4年度)	アスベストを排出する建設現場や多量排出事業者等に対する立入検査の件数	令和2年度の立入検査実績を目標として設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進
10		産業廃棄物処理業者に対する立入検査件数	件	377 (R2年度実績値)	360 (R4年度)	廃棄物処理法に基づく処理業者への立入検査の年間件数	事業者による廃棄物の適正処理の確保に向けて、予算、人員、過去の実績を踏まえ、R4年度に実施すべき立入検査件数として目標値を設定した。		3 廃棄物等の適正処理の推進

【施策】VI-2-② 循環型社会の構築

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
68	産業廃棄物の最終処分量	万t	28.9 (平成27年度～R元年度平均)	28.2以下 (R6年度)	産業廃棄物の発生抑制・再使用、再生利用に加え熱回収の取組を行った上で、最終的に処分される量
69	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	g	519 (R元年度)	450以下 (R6年度)	県民一人が1日当たりに家庭から排出するごみのうち、資源ごみを除いたもの

【行政活動目標等】

補助指標: 0

行政活動目標: 20

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍ノ再掲	主な取組
11		高濃度PCB含有変圧器・コンデンサー等の未処理事業所数	件	136 (R3年12月末時点)	0 (R4年度)	PCB特別措置法に基づく届出事業所のうち、高濃度PCB含有変圧器及びコンデンサー等を保管している事業所数	高濃度PCB含有変圧器・コンデンサー等は、令和4年度末に計画的処理完了期限を迎えるため、令和4年度は未処理事業所0件を達成する必要がある。		3 廃棄物等の適正処理の推進
12		ヤードの立入り回数	回	414 (R4年1月時点)	420 (R4年度)	県が実施するヤードへの立入り回数	ヤード適正化条例に基づく義務履行の徹底を目指して県警と調整した立入り計画日数を基に設定(55日/年×7.5件/日)		4 ヤード等対策の強化
13		産業廃棄物不法投棄防止に係る監視活動の実施	—	24時間365日の監視活動の実施 (R3年度実績)	24時間365日の監視活動の実施 (R4年度)	産業廃棄物の不法投棄等の早期発見、早期対応を図るため、関係機関と連携し24時間・365日の監視活動を行う。	引き続き、24時間・365日の監視活動を行うべく目標値を設定した。		5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化
14		大規模不法投棄箇所の調査	か所	8 (R3年度実績)	8 (R4年度)	残存する産業廃棄物不法投棄等現場のうち、県民の生活環境への支障が懸念される大規模な8か所について環境調査を行う。	引き続き、年8か所の調査を実施するべく目標値を設定した。		5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化
15		建設廃棄物全体の再資源化・縮減率	%	98.0 (R2年度実績値)	98以上 (R6年度)	建設廃棄物として排出された量に対する再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計の割合	「建設リサイクル推進計画2020」における達成基準値(関東)を目標として設定		6 再資源化に向けた県の取組の推進
16		県営水道の浄水発生土の再資源化率	%	100 (R2年実績値)	100 (R4年度)	県営水道の浄水発生土(浄水過程で発生する水の中の濁りを薬品で固めて沈殿させたもの)の総量に対して、再資源化した量の割合。	県営水道事業中期経営計画において、環境負荷の低減に向けた取組として浄水発生土を再資源化することとしており、前年実績(令和2年実績値)から引き続き100%を目指す。		6 再資源化に向けた県の取組の推進
17		工業用水道の浄水発生土の再資源化率	%	100 (R2年実績値)	100 (R4年度)	工業用水道の浄水発生土(浄水過程で発生する水の中の濁りを薬品で固めて沈殿させたもの)の総量に対して、再資源化した量の割合。	工業用水道事業中期経営計画において、環境対策への取組として浄水発生土の再資源化を進めることとしており、前年度実績(令和2年実績値)から引き続き100%を目指す。		6 再資源化に向けた県の取組の推進
18		環境教育指導者養成研修の参加者数	人	26 (R3年度実績)	30 (R4年度)	学校や地域で環境教育活動を実践できる人材を育成するための研修の参加者数	近年の実績を踏まえた上で増加を目指して設定		7 環境学習等の推進
19		体験の機会の中で実施する体験活動の参加者数	人	16 (R2年度実績)	増加を 目指します (R4年度)	県が認定した環境教育等促進法に基づく体験の機会の中で実施する環境学習等に関する体験活動の参加者数	R2年度より、新型コロナウイルスの影響により、体験活動の機会が減少していることから、前年度と比べて増加することを目指して設定		7 環境学習等の推進
20		ちば環境再生基金による助成事業の実施件数	件	79 (R3年度実績)	70 (R4年度)	ふるさと千葉の自然の保全と再生に取り組む環境保全活動への助成金として活用されている「ちば環境再生基金」による助成事業の実施件数	県環境基本計画では、R元年度からR10年度の10年間で、助成事業の件数を累計700件とする目標を掲げており、1年間に換算すると70件となるため。		7 環境学習等の推進

【施策】VI-2-③ 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
70	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	日	9.5 (平成29年度～R2年度平均)	9.5以下 (R3～6年度平均)	光化学オキシダント濃度が基準以上になった場合に発令する「光化学スモッグ注意報等」の日数
71	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	%	72.9 (R2年度)	77.6 (R6年度)	生活環境を保全する上で、維持されることが望ましい基準である水質環境基準のうち、BOD(河川)、COD(湖沼・海域)の環境基準を達成している水域の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 9

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍ノ再掲	主な取組
1		自然公園及び自然環境保全地域等の面積	ha	30,493 (R3年度実績値)	維持します (R4年度)	自然公園(国定公園・県立自然公園)及び自然環境保全地域等に指定された区域の面積	優れた自然の風景地、希少な野生生物の生息、生育地など本件のコアとなる自然環境を将来に引き継ぐため、現状の保全地域等を維持する。		1 豊かな自然環境の保全と快適な利用促進
2		自然公園施設等利用者数	万人	55 (R4年1月末まで)	維持します (R4年度)	県が設置している自然公園施設等4施設の利用者数の合計 (令和3年度末に公の施設の見直しにより2施設減)	施設の維持補修を適切に実施し、利用者の安全性・快適性を向上させ、利用者数を維持する。		1 豊かな自然環境の保全と快適な利用促進
3		大気汚染防止法に基づく立入検査実施施設数	件	1,291 (R2年度実績値)	1,510 (R4年度)	大気汚染防止法に基づき、県が立入検査を実施する施設数(ばい煙発生施設・揮発性有機化合物排出施設)	ばい煙発生施設及び揮発性有機化合物排出施設の届出数を踏まえ、立入検査実施施設数を設定した。		2 良好な大気環境の確保
4		ディーゼル条例に基づく立入検査等の実施台数	台	668 (R2年度実績値)	650 (R4年度)	千葉県ディーゼル条例に基づく運行規制の遵守状況確認のための立入検査等の台数	ディーゼル自動車の走行中の排ガスによる大気環境への負荷の低減を図るため、立入水準を維持する。 ・指導対象となる県内の条例不適合車両が4,170台(令和3年3月)から3,908台(令和3年9月)に減少していることに伴い、立入件数を減少させた。		2 良好な大気環境の確保
5		アイドリング・ストップの周知に係る立入指導件数	件	1,752 (R2年度実績値)	1,760 (R4年度)	千葉県環境保全条例に基づく、アイドリング・ストップの周知実施の確認のための立入件数	アイドリング・ストップによる大気環境への負荷の低減を図るため、立入水準を維持する。		2 良好な大気環境の確保
6		航空機騒音の常時監視に係る県固定測定局数	局	成田23 羽田 5 下総 2 (R3年度見込み)	維持します (R4年度)	各空港・飛行場周辺地域に設置する県固定測定局の数	環境基準の達成状況を把握するため、毎年度固定測定局により航空機騒音を測定しており、今後も継続して測定するため、維持を目標とする。		3 騒音の少ないくらしの確保
7	○	東京湾・印旛沼・手賀沼の発生汚濁負荷量(COD)	kg/日	東京湾 28,498 印旛沼 7,278 手賀沼 2,782 (R2年度実績値)	減少させます (R4年度)	東京湾もR2 CODの総量	各水域の流域で発生する汚濁(COD)の総量については、毎年度ほぼ削減してきたことから、更なる減少を目標とした。		4 良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全
8		年間立入検査計画達成率	%	97.8 (R2年度実績値)	100 (R4年度)	水質汚濁防止法等に基づく事業場への立入検査回数の年間計画に対する、実際の立入検査回数の割合	過去3か年立入検査が概ね適切に実施されてきたことから、立入検査件数を維持する。		4 良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全
9		大気・水環境や気候変動などの調査・研究に関する報告書の作成	件	37 (R3年度実績値)	35 (R4年度)	大気・水環境や気候変動などの調査・研究に関する報告書の作成	環境研究センター年報への掲載件数35件を、毎年維持することを指し目標値を設定		5 多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供
10		環境情報チャンネルの登録者数(累計)	人	736 (R4年1月31日時点)	800 (R4年度)	環境情報チャンネルの登録者数(累計)	R6年度までに累計1,000人の登録を目標としており、R4年度は累計800人の登録を指し目標値を設定		5 多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供

【施策】VI-2-④ 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
72	キョンの生息数	頭	約50,300 (R2年度)	約40,000 (R6年度)	特定外来生物であり、増加が著しいキョンの生息数
73	イノシシの捕獲数	頭	25,954 (平成28年度～R2年度平均)	30,000 (R6年度)	有害鳥獣による農作物被害額の約半数を占める、イノシシの捕獲数

【行政活動目標等】

補助指標: 1

行政活動目標: 8

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		生命(いのち)のにぎわい調査団による報告件数(累計)	件	119,647 (R2年度実績値)	130,000 (R4年度)	身近に見られる動植物57種の確認情報について、「生命のにぎわい調査団」の団員として登録された県民から報告された、制度開始(H21年度)依頼の累計報告件数	広く県民の参加を募集し、千葉県生物や自然について理解を深めてもらうと共に、生態系の指標となる身近な野生生物の生息情報を収集することを目的としたもので、R3年度末の累計報告件数に努力目標として5千件を上乗せした件数を目標値として設定。		1 生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復
2		生態系保全に関する普及啓発	人	88 (R2年度実績値)	増加を目指します (R4年度目標)	企業セミナー、連携大学研究成果発表会、市町村研修会、生命のにぎわい現地研修会、ヒメコマツ観察会の参加者数の合計	様々な主体との連携を図り、生態系保全に関する普及啓発を進めるため、参加者数の増加を目指す。		1 生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復
3		ニホンジカの捕獲数	頭	県による捕獲数 157 (R3年度実績値)	県による捕獲数 145 (R4年度)	指定管理鳥獣捕獲等事業により捕獲したニホンジカの頭数	第5次第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づき、適正な生息数を目標として設定した、令和4年度の捕獲目標値(昨年度目標と同値)。		2 有害鳥獣対策の強化
4		野生獣管理指導者研修会への参加者数	人	26 (R3年度実績値)	80 (R4年度)	野生獣管理指導者研修会への参加者数	市町村、県関係機関、農業者団体等の職員の参加人数を目標値に設定。		2 有害鳥獣対策の強化
5		狩猟免許試験の受験者数	人	407 (R3年度実績値)	増加を目指します (R4年度)	県が実施する狩猟免許試験の受験者数	狩猟免許は狩猟を行いたい者が取得するものであり、県は受験者数の増加に向けた環境を整える立場であるため。		2 有害鳥獣対策の強化
6		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	17 (R3年度実績値)	18 (R4年度)	鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手である「鳥獣被害対策実施隊」の設置市町村数	鳥獣被害の低減には地域ぐるみの対策が有効であるため、地域の鳥獣対策を担う鳥獣被害対策実施隊の設置市町村数の年1市町村増加を目標とする。	再掲	2 有害鳥獣対策の強化
7	○	有害鳥獣による農作物被害金額	百万円	359百万円 (R2年度実績値)	減少を目指します (R4年度)	毎年度実施する野生鳥獣による農作物の被害状況調査に基づく被害金額	イノシシ等の生息地域が拡大しており、野生鳥獣による農作物被害金額は高止まり傾向にあるため、被害金額の減少を目標とする。	再掲	2 有害鳥獣対策の強化
8		カミツキガメの捕獲数	頭	1,432 (R4年1月時点)	1,370 (R4年度)	防除実施計画に基づく特定外来生物の県による捕獲数	R3年に改定した新たな防除実施計画に基づき、カミツキガメ減少に必要な数として前年度推定個体数の18.2%以上の捕獲を行う。「千葉県におけるカミツキガメ防除実施計画書」		3 特定外来生物の防除
9		特定外来生物(アケガサル・キョン)の捕獲数	頭	県による捕獲数 アケガサル:251 キョン:711 (R2年度実績)	県による捕獲数 アケガサル:450 キョン:680 (R4年度)	防除実施計画に基づく特定外来生物の県による捕獲数	防除実施計画の最終目標である全頭捕獲を目指して今年度の捕獲数を設定。		3 特定外来生物の防除

【施策】VI-3-① 文化芸術の振興

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
74	この1年間に文化芸術に触れた県民の割合	%	69.5 (R2年度)	75.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、この1年間に、文化芸術の鑑賞又は鑑賞以外の文化芸術活動のいずれかを行った県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 6

行政活動目標: 6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1	○	県の主催事業や、県内公立文化会館(自主事業に限る)、美術館・博物館において、文化芸術を鑑賞した人数(オンラインの視聴者数を含む)	人	— (R3年度実績値) ※R4年8月頃判明	増加を 目指します (R4年度)	県が主催する文化芸術事業、県内公立文化会館における自主事業及び県内の登録博物館・博物館に相当施設において、施設又はオンラインで文化芸術を鑑賞した人数。	オンラインでの視聴者数について現状値のデータがないため、令和4年度に実施する調査結果(令和3年度実績)からの増加を目指す。 現在策定中の「千葉県文化芸術推進基本計画」に相当施設において、「施策の柱1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり」の成果指標となっている。		1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり
2	○	県の主催事業や、県内公立文化会館(自主事業に限る)、美術館・博物館において、文化芸術活動を行った人数(発表、練習、文化芸術関連の講座への参加等)(オンラインの活動を含む)	人	— (R3年度実績値) ※R4年8月頃判明	増加を 目指します (R4年度)	県が主催する文化芸術事業、県内公立文化会館における自主事業及び県内の登録博物館・博物館に相当施設において、施設又はオンラインで文化芸術に関する活動を行った人数。	オンラインでの視聴者数について現状値のデータがないため、令和4年度に実施する調査結果(令和3年度実績)からの増加を目指す。 現在策定中の「千葉県文化芸術推進基本計画」に相当施設において、「施策の柱1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり」の成果指標となっている。		1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり
3		「千葉・県民芸術祭」参加者数	人	44,289 (R3年度実績)	30,000 (R4年度)	「千葉・県民芸術祭」の出演・出展・観覧者数(中央行事及び県域文化団体行事の合計)	新型コロナウイルスの感染拡大により参加者数は激減したが、コロナ禍でも実施/ノウハウも蓄積されてきたことから、コロナ前の50%程度までの回復を目指す。		1 あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり
4	○	県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化事業の鑑賞者数(オンラインでの視聴者を含む)	人	— (R3年度実績値) ※R4年8月頃判明	増加を 目指します (R4年度)	県、県立文化会館や県立美術館・博物館が主催する伝統文化を取り扱う行事において、施設又はオンラインで鑑賞した人数。	オンラインでの視聴者数について現状値のデータがないため、令和4年度に実施する調査結果(令和3年度実績)からの増加を目指す。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり」の成果指標となっている。		2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり
5	○	県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化体験事業の参加者数(オンラインでの体験行事を含む)	人	— (R3年度実績値) ※R4年8月頃判明	増加を 目指します (R4年度)	県、県立文化会館や県立美術館・博物館が主催する伝統文化を取り扱う行事において、施設又はオンラインで活動した人数。	オンラインでの参加者数について現状値のデータがないため、令和4年度に実施する調査結果(令和3年度実績)からの増加を目指す。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり」の成果指標となっている。		2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり
6		房総の郷土芸能の参加者数	人	0 (令和3年度実績値)	800 (R4年度)	郷土芸能発表会「房総の郷土芸能」への参加者数	「房総の郷土芸能」の公演を通じて伝統文化の紹介や地域文化に触れる機会の提供を目指して、会場の定員及び近年の実績を踏まえて目標を設定	本籍	2 ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり
7		観光・国際交流・福祉等、文化芸術と他分野が連携する事業に取り組んだ市町村の割合(いずれもオンラインでの取組を含む)	%	55.6 (R2年度実績値)	62.8 (R4年度)	県内市町村で、文化芸術と観光・国際交流・福祉等の他分野が連携する事業(※)に取り組んだ市町村の割合。 ※該当する事業は以下のとおり ○観光・地域産業等の様々な分野と連携した事業 ○海外関係(現地雇員・訪問・受入 イベント等)事	R3年度に県内市町村に対して実施した調査結果を基に設定したものである。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱3 新たな文化芸術の価値を創造できる社会づくり」の成果指標となっている。		3 新たな文化芸術の価値を創造できる社会づくり
8		房総の郷土芸能の参加者数	人	0 (令和3年度実績値) ※コロナ禍のため開催なし	800 (R4年度)	郷土芸能発表会「房総の郷土芸能」への参加者数	「房総の郷土芸能」の公演を通じて伝統文化の紹介や地域文化に触れる機会の提供を目指して、会場の定員及び近年の実績を踏まえて目標を設定	再掲	3 新たな文化芸術の価値を創造できる社会づくり
9	○	県及び市町村における、子ども・若者を対象とした文化芸術事業の参加者数(子ども・若者の人数に限る)(オンラインでの取組を含む)	人	— (R3年度実績値) ※R4年8月頃判明	増加を 目指します (R4年度)	県と市町村において、子ども・若者を対象とした施設又はオンラインで開催される文化芸術に関する事業に参加した、子ども・若者の人数。	オンラインでの視聴者数について現状値のデータがないため、令和4年度に実施する調査結果(令和3年度実績)からの増加を目指す。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱4 次代を担う子どもや若者がちばの文化芸術に触れる機会づくり」の成果指標となっている。		4 次代を担う子どもや若者がちばの文化芸術に触れる機会づくり
10		学校・社会教育施設等における出土文化財の活用件数	回	79 (R3年度見込み数)	120 (R4年度)	出土文化財を活用した、体験型の出前授業(土器と古代「宅配便」)の実施件数	R1年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面型体験事業は実施できなかったが、ウィズコロナの到来を見据え、現行体制で可能な最大回数を想定する。なお、いまだ感染症の影響が残る場合は、可能な限りの実施を目指すこととする。	再掲	4 次代を担う子どもや若者がちばの文化芸術に触れる機会づくり

【施策】VI-3-① 文化芸術の振興

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
74	この1年間に文化芸術に触れた県民の割合	%	69.5 (R2年度)	75.0 (R6年度)	県政に関する世論調査において、この1年間に、文化芸術の鑑賞又は鑑賞以外の文化芸術活動のいずれかを行った県民の割合

【行政活動目標等】

補助指標:6

行政活動目標:6

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11	○	文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合	%	17.75 (R3年度実績)	28.5 (R4年度)	県政に関する世論調査において、文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合。	現状値のデータがないため、他県の類似の指標を参考に設定した。 「千葉県文化芸術推進基本計画」において、「施策の柱5 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信」の成果指標となっている。	本籍	5 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信
12		県民の日中央行事における参加者数(来場者数とオンラインの視聴者数の合計)	人	17,753 (R3年度実績値)	18,000 (R4年度)	県が実施する「県民の日中央行事」の参加者数。	前年度の数値を基に、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、微増(約1%)を見込んで設定した。	本籍	5 ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信

【施策】VI-3-② スポーツの振興

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
75	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	62.5 (R3年度)	70.0 (R6年度)	成年(高齢者を含む)が週1回以上スポーツを実施する割合
76	バラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	未調査 (R3年度)	50.0 (R6年度)	1年間にバラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標:4

行政活動目標:7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
1		「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」参加者数	人	416 (R3年度実績値)	700 (R4年度)	スポーツ推進月間(毎年10月)に県内10カ所程度の総合型地域スポーツクラブを拠点として実施する「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」の参加者数	社会目標を達成するために、親子で運動に親しむイベントを開催し、子育て世代を含めた成人の運動実施率の向上を図る。		1 人生を豊かにするスポーツの推進
2	○	成年の世代別スポーツ実施率	%	20~39歳 64.0 40~59歳 58.1 60歳以上 81.4 (R3年度実績値)	65 60 75 (R4年度)	成年の週1回程度のスポーツ実施率。散歩や通勤時の一駅歩きなど、軽い運動も含む。	国の第3期スポーツ基本計画では、成年の運動実施率を70%程度とする予定。社会目標を達成するために、世代別のスポーツ実施率を向上させ、成年全体のスポーツ実施率を向上を図る。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		1 人生を豊かにするスポーツの推進
3		バラスポーツ競技体験会への参加者人数	人	977 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	各競技団体が開催する競技体験会の参加者数	社会目標を達成するために、競技体験会等の開催を支援し、県民がバラスポーツに触れる機会を増加する。		2 誰もが共に楽しめるバラスポーツの推進
4		県教化指定選手のうちパラリンピック競技日本代表に選出された選手数	人	45 (R3年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	夏季で22種目、冬季で6種目の計28種目(2022年3月現在。種目変更や追加があれば追加等を検討する。)のパラリンピック競技における日本代表者数	平成28年から令和3年までの6年間で強化支援した県教化指定選手のうち日本代表に選出された平均が47人であった。基本目標を達成するために、今後、予算拡充や所属チームへの支援を行うことから増加を見越して数値を設定した。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		2 誰もが共に楽しめるバラスポーツの推進
5		体育施設年間利用者数	人	412,995 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県が所有する千葉県総合スポーツセンター(射撃場・東総運動場含む)と国際水泳場の年間利用者数の合計	社会目標を達成するために、令和元年以前の利用者数を参考として目標値を設定。(令和元年度は台風被害、令和2~3年度は新型コロナ及び、施設内の改修工事に伴い利用者数が減少している。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		3 スポーツ環境の整備・充実
6		公認スポーツ指導者数	人	943 (R3年度実績値)	960 (R4年度)	「千葉県スポーツプログラマー」、「千葉県生涯スポーツ公認指導員」及び「千葉県スポーツリーダー」の資格を得た人数の合計	社会目標を達成するために、平成29年度~令和3年度の資格取得者数を基準とし(約900~940人)、より多くの資格取得者を目指す。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		3 スポーツ環境の整備・充実
7	○	総合型地域スポーツクラブ認知度	%	16 (R3年度実績値)	18 (R4年度)	総合型地域スポーツクラブを知っている人の割合	体育課が独自で行っている県民の運動・スポーツに関するアンケート調査により、平成29年度~令和3年度の認知度を基準とし(約15%前後)、社会目標を達成するために、より多くの県民に総合型地域スポーツクラブや活動内容を知ってもらう。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		3 スポーツ環境の整備・充実
8		トップ・アスリートの派遣実施数	回	9 (R3年度実績値)	20 (R4年度)	トップアスリートを学校等に派遣した回数	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(令和元年度実績19回)の実施回数を目標として、社会目標を達成するために、トップアスリートを学校等に派遣し、選手強化事業の成果を地域に還元する。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		4 競技力の向上
9	○	国民体育大会入賞者	人・種目	個人97種目83人 団体50種目 (R1年度実績値 冬季含む) ※R2,R3年度団体なし	個人100種目85人 団体55種目 (R4年度)	団体個人種目における8位入賞の種目数及び個人種目における8位入賞の種目数	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(令和元年度実績)の入賞者数を達成を目標として、基本目標を達成するために、団体における本県選手への支援を行い、その活躍を紹介することで、成人の運動実施率の向上を図る。		4 競技力の向上
10		トップ・アスリートと連携した地域割合	%	77.8 (R2年度実績値)	増加を 目指します (R4年度)	県内54市町村のうち、トップ・プロチームと連携した事業を行った市町村の割合	第13次「千葉県体育スポーツ推進計画」では令和8年度に100%を目指している。社会目標を達成するために、増加を目指す。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		5 スポーツの価値の発信

【施策】VI-3-② スポーツの振興

【社会目標】

指標番号	指標名	単位	現状	目標	指標の解説
75	成年の週1回以上のスポーツ実施率	%	62.5 (R3年度)	70.0 (R6年度)	成年(高齢者を含む)が週1回以上スポーツを実施する割合
76	パラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	%	未調査 (R3年度)	50.0 (R6年度)	1年間にパラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合

【行政活動目標等】

補助指標: 4

行政活動目標: 7

指標番号	補助指標	指標名	単位	現状	目標	指標の解説	目標値の考え方	本籍/再掲	主な取組
11	○	スポーツ情報への関心度	万回	364 (R2年度実績値)	400 (R4年度)	スポーツ情報の関心度を図るため県体育課HPへのアクセス数の年間の合計※組織改編後、対象HPを要検討	社会目標を達成するために、直近5年間のアクセス数が400万回前後を推移しており、県民がより身近に見やすいHPを検討していくこととする。県体育・スポーツ推進計画に同様の指標を設定。		5 スポーツの価値の発信